



2008/1

# DBJ

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**企業部門の規模別差異からみた  
景気の留意点**

**病院経営の強化につなげる  
病棟開設戦略**

～回復期リハビリ病棟、  
緩和ケア病棟開設を考える～



# Contents

## 今月のトピックス

企業部門の規模別差異からみた景気の留意点  
 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略  
 ～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～

<b>Overview</b>	.....	1
<b>経済動向</b>		
日本経済	輸出が牽引するも、民需は減速 —先行き下振れリスクの高まりを警戒—	..... 7
米国経済	景気は一部に減速感 —先行き下振れリスクの高まりを警戒—	..... 13
欧州経済	景気は堅調持続 —先行き下振れリスクに留意—	..... 15
中国経済	景気は高成長持続 —先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—	..... 16
NIEs経済(除く香港)	景気は堅調な動き	..... 17
<b>産業動向</b>		
素材型産業の動向	.....	18
加工組立型産業の動向	.....	19
非製造業の動向	.....	22
<b>□ 今月のトピックス</b>		
	「企業部門の規模別差異からみた景気の留意点」	..... 25
	「病院経営の強化につなげる病棟開設戦略 ～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～」	..... 34
<b>主要経済データ</b>		
主要経済指標	.....	41
経済見通し	.....	54
設備投資計画	.....	56
注 記	.....	57

## 最近のGDP動向



**日本** (07/7-9月期二次速報値: 12/7公表) 参考: 4-6月期 前期比年率1.8%減(12/7改定値公表)

- ・ 輸出が牽引し2期ぶりのプラス成長となったものの、民需は減速(4-9月期年率0.3%増)。
- ・ 住宅投資は建築基準法改正(6/20)の影響により、97/2Q(前期比年率37.5%減)以来の大幅減。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	1.2	▲3.2 (▲27.9, 4.6, -)	▲1.6	- (11.0, ▲0.8)
同上寄与度	1.5%	0.7	▲0.6 (▲1.0, 0.7, ▲0.3)	▲0.3	1.7 (1.6, 0.1)
06FY構成比(名目)	100%	56.9	20.0 (3.7, 15.8, 0.5)	21.7	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(民間シンクタンク22機関: 12/26時点): 総平均07FY 1.3%(07/10-12: 前期比年率0.8%) 08FY 2.0%



**米国** (07/7-9月期確報値: 12/20公表) 参考: 4-6月期 前期比年率3.8%増(9/27改定値公表)

- ・ 純輸出は前期に続き1%台半ばのプラス寄与、消費も堅調で2期連続で3%を上回る高成長。
- ・ 住宅投資は6期連続の二桁減少。サブプライム問題の影響から10-12月以降減速の見込み。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	4.9%	2.8	6.2 (▲20.5, 9.4, -)	3.9	- (19.1, 4.3)
同上寄与度	4.9%	2.0	0.8 (▲1.1, 1.0, 0.9)	0.7	1.4 (2.1, ▲0.7)
06CY構成比(名目)	100%	69.9	16.7 (5.8, 10.6, 0.4)	19.1	▲5.8 (11.1, 16.9)

☆ 予測(ブルーチップ: 12/10公表) コンセンサス 07CY 2.2%(07/10-12: 前期比年率 0.8%) 08CY 2.2%



**欧州** (07/7-9月期二次速報値: 11/30公表) 参考: 4-6月期 前期比年率1.8%増(11/30改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期(年率1.8%増)から伸び率拡大、堅調持続。
- ・ 消費が堅調に推移したほか、固定資本形成の伸びが大幅に拡大。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	2.5	8.0 (4.5)	2.3	- (10.6, 12.3)
同上寄与度	3.0%	1.4	1.8 (1.0)	0.4	▲0.6 (4.7, ▲5.3)
06CY構成比(名目)	100%	57.8	21.2	20.8	0.2 (39.7, 39.5)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し: 12/6公表) 中央値 07CY 2.6%増、08CY 2.0%増、09CY 2.1%増



**中国** (07/7-9月期: 10/25公表) 参考: 4-6月期 前年同期比11.9%増(7/19公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.5%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。

2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。

3. 中国の( )内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

## 日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

【概況】輸出が牽引するも、民需は減速—先行き下振れリスクの高まりを警戒—

【「輸出が牽引するも、緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—」を07年12月下方修正】

- 10月の景気動向一致指数は70.0%と7ヵ月連続で50%を超えたが、先行指数は18.2%と3ヵ月連続50%割れ。
- 鉱工業生産(10月前月比1.7%増、8-10前期比3.3%増)は持ち直し。出荷・在庫バランスも再び改善し、在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(10月同1.1%増、8-10前期比0.2%増)はほぼ横ばい。製造工業生産予測では、11月前月比1.7%減のあと、12月同3.2%増の見通し。サプライム問題による先行き下振れリスクには引き続き留意が必要。
- 今後の留意点: サプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク、原油高による国内経済への影響。

## 【需要面】

- 消費は持ち直しのペースが鈍化: 07/7-9 (GDPベース)は前期比年率1.2%増と4期連続増加。所得環境(賃金総額: 10月前年比1.7%増[1人当たり賃金は同0.1%減])は緩やかに改善。雇用環境(有効求人倍率10月1.02倍、失業率10月4.0%、一般雇用10月前年比0.6%増)は改善が足踏み。
- 設備投資の伸びは大幅に鈍化: 設備投資(GDPベース)は07/4-6前期比年率6.7%減のあと、7-9同4.6%増。先行指標の機械受注(8-10前期比2.5%減、10-12見通し同3.1%増)はやや持ち直し。民間非住宅建築着工床面積(8-10前年比45.2%減)は、6/20建築基準法改正後の確認審査長期化の影響で大幅減。07年度設備投資計画(日銀短観、全規模)は前年度比6.8%増と5年連続増加となるも、伸び率鈍化の見通し(06年度実績同9.4%増)。
- 住宅投資は減少: 法改正で7-9(GDPベース)は前期比年率27.8%減。着工前年比は9月44%減を底に10月35%減。
- 輸出は緩やかに増加: 7-9(GDPベース)は前期比年率12.2%増。11月もアジア向け堅調、米国向けは持ち直し。輸入は概ね横ばい圏内: 7-9(GDPベース)は同2.0%増と緩やかな伸び。純輸出のGDP寄与は1.7%と高水準。

## 【金融面】

- 消費者物価(全国)は小幅プラス。10月前年比+0.1%(コアは同▲0.3%)と、06年12月以来のプラス転換。
- 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化。11月前年比0.7%増(速報、平残)。中小・非製造業向け運転資金需要は弱含み。
- 国債金利(10年物)は、信用収縮不安が煽る中、先行きの日米景気減速懸念により、米国では3回連続の利下げ実施、国内では年度内第三次利上げ観測が後退し、足元1.5%台で推移。
- 為替は、信用不安の再燃から11月下旬にかけて108円まで円高となった後、利下げ観測の後退等から円安方向に推移。
- 株価は、サプライム問題による金融市場の動揺が続く中、1万5千円台の年初来安値圏で推移。

## 海外経済

## 米 国: 景気は一部に減速感—先行き下振れリスクの高まりを警戒—【「先行き下振れリスクに留意—」を07年12月下方修正】

- 消費は一部に弱い動き: 7-9(GDPベース、前期比年率)は2.8%増。クリスマス商戦の業界見通しは例年を下回る。
- 設備投資は堅調: 7-9(同上)は9.4%増。先行指標の非国防資本財受注は3ヵ月続伸後、10月前月比2.0%減。
- 雇用は減速: 11月の非農業部門雇用者数は前月比9.4万人増と再び市場予想(7.5万人増)を上回るも、増勢は鈍化。
- 住宅市場は調整続く: 7-9(同上)は19.7%減と6期連続二桁減。10月販売は新築が8月以来10年ぶりの低水準、中古は8ヵ月連続減で在庫は10.8ヵ月分に増加。11月新規着工は年率118.7万戸と06/1のピーク229万戸からは48%減。
- ノンコア中心にインフレ率上昇: 11月のPCE物価は、石油等の上昇から全体で前年比+3.6%、コアも+2.2%に高まった。
- 貿易収支は縮小基調: 10月は輸出入とも続伸したが、原油価格の高騰から貿易赤字幅は5ヵ月ぶりにやや拡大。
- 金利・株価: FOMCは12/11に3回連続で利下げ(4.50→4.25%)を実施、翌12日には欧米5中央銀行が連名で年越え資金供給策を発表。追加利下げ観測の後退から国債金利(10年物)は4%台へ回復、株価はダウが13千前半で推移。

## 欧 州: 景気は堅調持続—先行き下振れリスクに留意—【「潜在成長率並の成長を維持」を07年11月表現修正】

- 生産(EU27ヵ国8-10月前期比1.0%増)、消費(EU27ヵ国8-10月前期比0.8%増)はいずれも緩やかな増加基調。失業率は緩やかな低下傾向(EU27ヵ国10月7.0%)。
- ユーロは、対ドルで最高値更新(11/26 1.487ドル/台)後、米国の追加利下げ観測の後退を受け、ユーロ安傾向。
- 11月CPIは、前年比+3.1%とECB参照値(同 上限+2.0%)を3ヵ月連続で上回った。
- ECBは12/6理事会で政策金利を据置。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレ警戒姿勢を堅持。

## 中 国: 景気は高成長持続—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

【「投資と輸出主導による高成長持続」を07年12月表現修正、「先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—」を追加】

- 固定資産投資は1-11前年同期比26.8%増と続伸。消費財小売総額は1-11同18.8%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸び(11月M2前年比18.5%増)が続き、物価も食料品を主因に伸びが加速(11月CPI前年比+6.9%)、金融引き締め策継続(12/21貸出・預金金利引き上げ、12/25預金準備率引き上げ)。
- 貿易黒字は依然高水準(11月263億ドル)。外貨準備高は9月末1兆4,336億ドルと世界一継続(cf)日本9,702億ドル。人民元対ドルで増価傾向(07/12/21: 7.36元/米ドル)。上海株は調整局面(10/16 6,092 → 12/21 5,102)。

## N I E s 【除く香港】: 景気は堅調な動き【「景気は持ち直しへ」を07年12月表現修正】

- 07年7-9月期 実質GDP前年同期比 韓国(12/3公表)5.2%増、台湾(11/22公表)6.9%増、シンガポール(11/19公表)8.9%増。

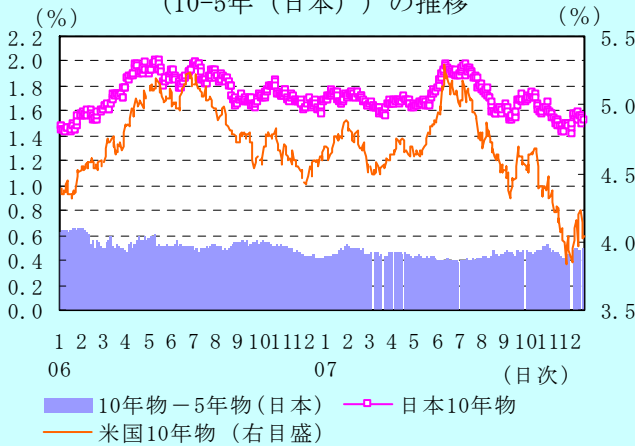
## 【 Overview 】

\*本資料は12月21日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

### 長期金利の動向

・サブプライム問題による信用収縮不安が熾る中、足元の米景気は消費関連で底堅い動きをみせているが、先行きの日米景気減速懸念により、米国では3回連続の利下げ実施、国内では年度内第三次利上げ観測が後退し、長期金利は1.5%台での推移となっている。

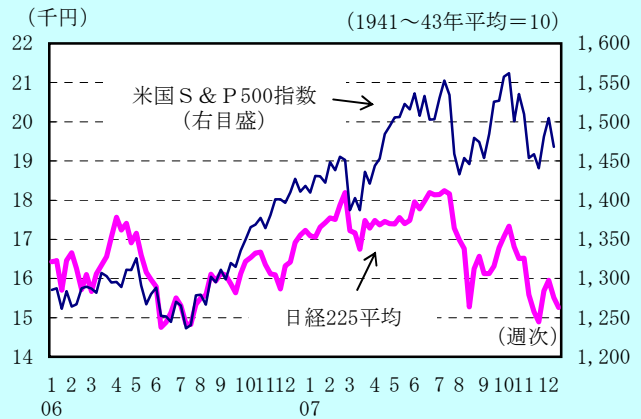
日米10年物長期金利と金利差  
(10-5年(日本))の推移



### 株価の動向

・日経平均株価は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が続く中、1万5千円台の年初来安値圏での推移が続いている。原油高等もあって、堅調な足取りをみせてきた企業収益に減速感が出てきており、株価の反転に向けた動きは弱い。

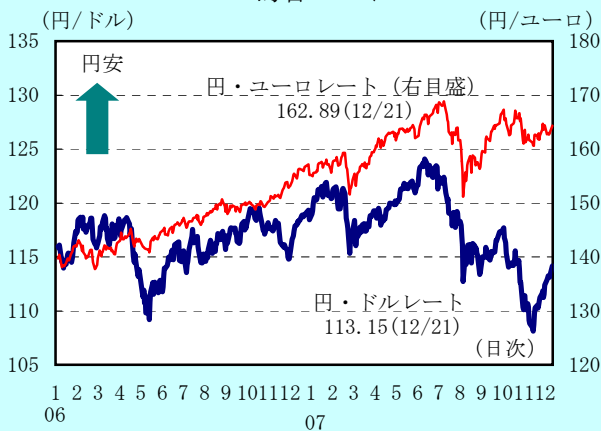
日米株価の推移



### 外国為替の動向

・米国の景気減速懸念、9/18のFOMC利下げ局面入り等から11/27の108.1円まで円高が進行。以後は、サブプライム対策による信用不安がやや緩和する中、米インフレ率上昇、底堅い米消費統計を受け、追加利下げ観測の後退等からドルは反発、円安方向の動きとなっている。  
・対ユーロは11月中旬から160円台前半の横ばい圏内で推移。

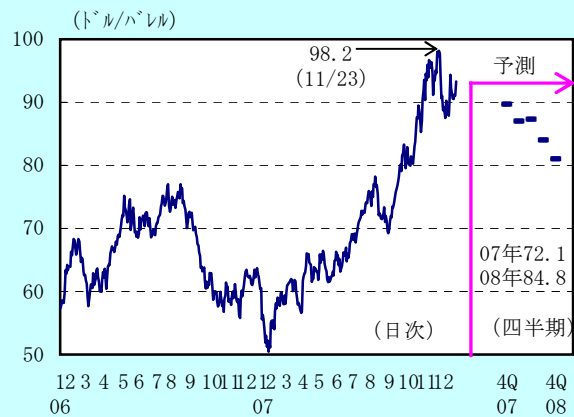
為替レート



### WTI原油価格(期近)の動向

・WTIは、11月下旬に100ドル/バレル近傍まで上昇後、11月から12月にかけて90ドル/バレルを割り込む水準へ下落。  
・足元では、米国の景気減速懸念の高まりや米北東部の気温が平年より高めになるとの予報を受け90ドル/バレル前半。  
・EIA(米エネルギー省情報局)は、12/11に08年の原油価格見通しを前月より引き上げ、84.8ドル/バレルとした(前月の08年見通し79.9ドル/バレル)。

WT I 原油価格(期近)の推移と予測



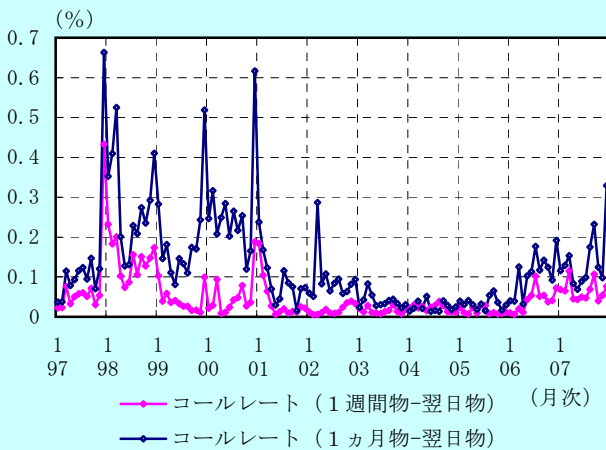


【 Monthly Topics 】

国内コール市場の調達環境は良好

・欧米5中央銀行が12/12に年末越えの信用収縮懸念を払拭するため、資金供給策を公表する中、国内コール市場の12月の調達環境は良好に推移。前回の金融不安時にほぼ相当する97~2000年末は1ヵ月と翌日物、1週間と翌日物のスプレッドがともに大きく上昇していたが、足元では、前者は欧米金融市場の動揺から、やや上昇しているものの当時ほどではなく、後者は横ばい圏内の動きとなっている。

国内コール市場のスプレッドの推移

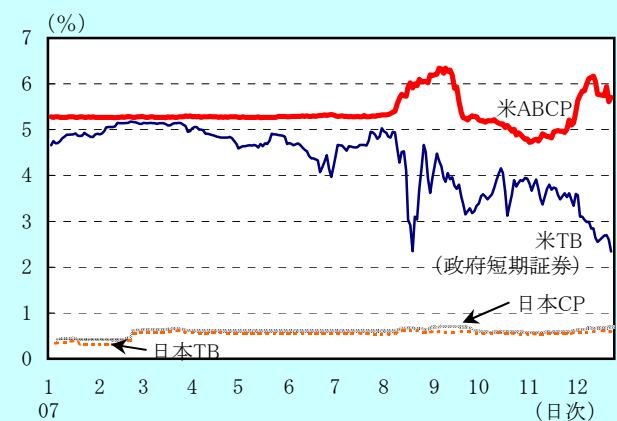


(備考) Bloomberg

米国短期スプレッド拡大の国内への波及は限定的

・サブプライム問題による欧米金融市場の動揺から、米国では短期市場において住宅ローン担保証券などのABCP(資産担保CP)の発行残高が減少する中、「質への逃避」からTB等の安全資産へのシフトから両者のスプレッド拡大が目立つ。一方、国内CP金利は2月の利上げ以降概ね安定的に推移、国内TBへの過度のシフトもみられず、両者のスプレッドは0.1%程度の狭いレンジ内に収まっている。

日米1ヵ月物金利の推移

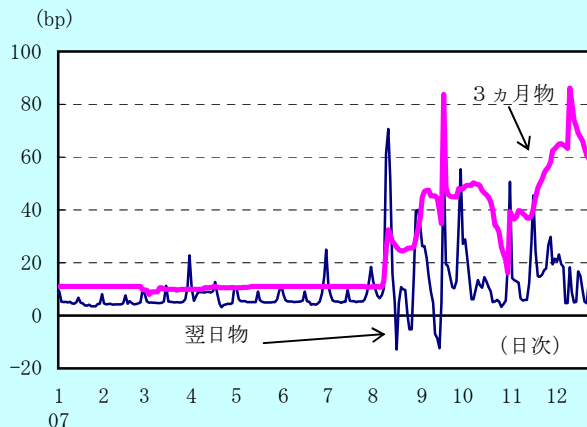


(備考) FRB、日本銀行、Bloomberg。米ABCPはAA格。

欧州ドル市場は年末を控え動揺再燃

・ドル建てLIBORとFRB政策金利のスプレッドは、サブプライム問題が顕在化した8月以降、翌日物では変動が大きくなったが、欧米5中央銀行による資金供給策の公表以降は、8月以前の水準近くまで収束しつつある。一方、3ヵ月物は8月以降拡大、10月末に向けて一旦縮小したが、11月以降再び拡大の様相をみせており、足元で高止まりしている。

FRB政策金利とドル建てLIBORのスプレッド

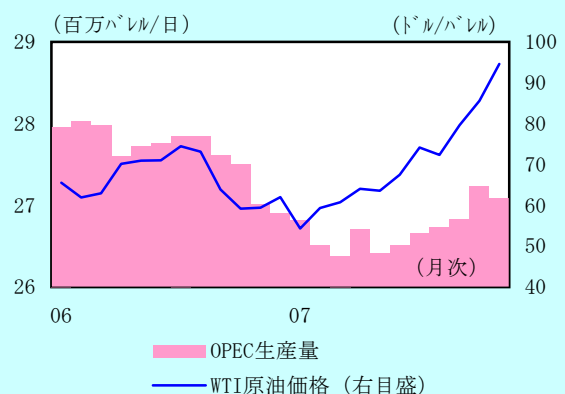


(備考) Bloomberg

OPEC12月総会で増産見送り

・OPECは、12/5にアブタビ(アラブ首長国連邦)で開催した総会で生産枠の据え置きを決定。  
・消費国側はOPECに対し強く増産を求めていたが、総会前に増産観測が広がり、WTIは90ドル/バレルを下回る水準へ下落。OPECは増産を見送り、08年2月に臨時総会をウィーンで開催し、今回の決定の精査を行う。

OPEC10カ国の原油生産量と原油価格の推移



(備考) 1. OPEC生産量は、Bloomberg イラク、アンゴラを除く10カ国。  
2. WTI原油価格は、Bloomberg

## 主要産業動向

			2006年度実績	対前年度比	07年									
					2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,661千t	1.5%	○	◎	◎	◎	○	▲	△	◎	○	
	鉄鋼	粗鋼生産量	117,699千t	4.4%	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,078千t	0.0%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,501千台	5.6%	○	△	△	◎	△	▲	◎	○	◎	
	工作機械	受注額	14,746億円	6.8%	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	
	産業機械	受注額	62,094億円	2.1%	○	◎	◎	◎	▲	◎	▲	◎	◎	
	電気機械	生産額合計	275,459億円	4.4%	○	△	○	○	△	◎	○	△	○	
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	102,109億円	8.2%	(○)	(○)	(○)	○	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	
	半導体製造装置	日本製装置受注額	20,877億円	33.4%	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,490億円	▲0.1%	△	△	△	○	△	△	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*249,579億円	2.8%	◎	○	◎	○	◎	○	◎	◎	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	58,679億円	2.9%	◎	○	○	△	○	△	○	◎	○	
	貨物輸送	特積トラック輸送量	75,137千t	0.9%	△	△	△	○	△	○	△	▲		
	通信	携帯電話累計契約数	9,672万台	5.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	情報サービス	売上高	109,751億円	3.8%	◎	△	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	
	広告	広告収入額	58,037億円	▲0.0%	△	△	○	△	△	○	○	○	○	
	電力	販売電力量(10電力)	8,894億kWh	0.8%	△	○	△	○	○	△	○	○	◎	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

3. \* は2006年実績。

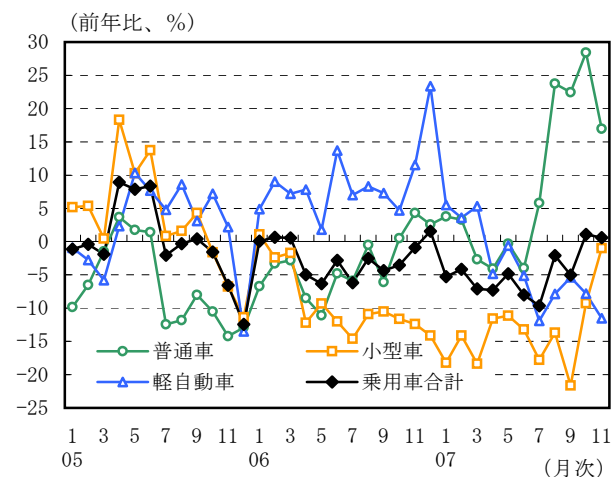
### 【概況】

- ・ 主要産業16業種中、上昇基調8(前回比+1)、横ばい基調7(同-1)、低下基調1(同±0)。
- ・ 素材型産業は、概ね横ばいの動き。  
石油化学、鉄鋼とも高水準の生産継続。紙・パルプは小幅ながら3ヵ月連続の増加。
- ・ 加工組立型産業は、外需に牽引され幅広く増勢。  
工作機械、産業機械が増勢継続。自動車も輸出の好調が続く、国内販売は10ヵ月ぶりの増加。電気機械は電子部品・デバイスがプラス幅を拡大。民生用電子も薄型テレビなどが好調で二桁増。他方、半導体製造装置は、受注は調整局面。
- ・ 非製造業は、概ね堅調に推移。小売は、自動車販売の好調等により、底堅く推移し3ヵ月連続の増加。旅行は、海外旅行が堅調。通信、情報サービスは、引き続き好調を持続しているほか、イベント開催により広告も増加を維持。電力は、家庭用冷房需要等が堅調。一方、運輸は、全国的に荷動きが振るわず2ヵ月連続の減少。

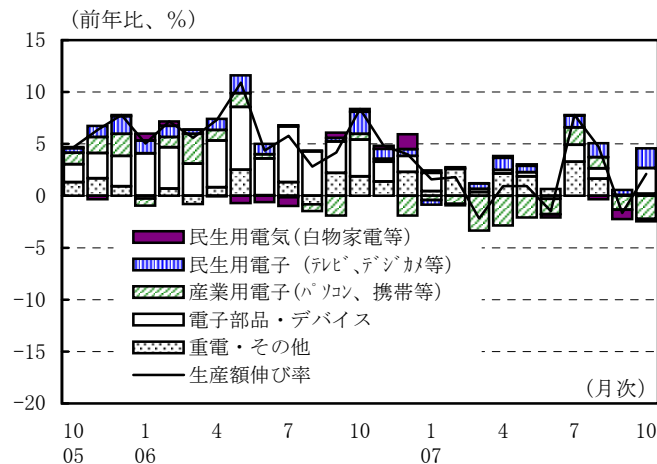
(前回)	現状の 総括判断	注目点等	
	⇒	生産は堅調。実質稼働率は高水準続く	石油化学
	↗	製造業向け中心に内需堅調、輸出も大幅増となり、高水準の生産が続く	鉄鋼
	⇒	3ヵ月連続の増加。出荷も特需などがあり増加に転じる	紙・パルプ
⇒	↗	乗用車国内販売は10ヵ月ぶりに増加。輸出の好調が続き生産は3ヵ月連続の増加	自動車
	↗	外需が高い伸びを続けており、内需も好調なことから二桁の伸びが続く	工作機械
	↗	ボイラ・原動機を始めとして外需が大幅増。アジア向けが好調。	産業機械
	⇒	薄型テレビやデジカメが好調で民生用電子が二桁増、電子部品・デバイスとともに全体を牽引し増加に転じる	電気機械
	[⇒]	集積回路はロジックが増勢維持、大型液晶素子が大幅増となり、プラス幅が拡大	(うち電子部品・デバイス)
	↘	高水準ながら受注は調整続く。販売も小幅ながら18ヵ月ぶりに減少	半導体製造装置
	⇒	自動車販売の好調や燃料高により3ヵ月連続の増加	小売
	↗	天候や曜日回りに恵まれず伸びは鈍化	外食
	↗	海外旅行、外国人旅行が堅調に推移。都内ホテルの稼働率も回復の兆し	旅行・ホテル
	⇒	建設関連を中心に全国的に振るわず、2ヵ月連続の減少	貨物輸送
	↗	累計契約数は堅調な伸びが続いている。10月末の累計契約数は9,967万台	通信
	↗	主力のソフトウェアが牽引し、7ヵ月連続の増加	情報サービス
	⇒	イベント開催に伴う出稿量増加もあり、4ヵ月連続の増加	広告
	⇒	家庭用、産業用とも堅調に推移し、単月販売量は過去最高を記録	電力

<参考図表>

乗用車車種別国内販売台数



電気機械生産額 (部門別寄与度)





◆ 日本経済  
わが国経済は輸出が牽引するも、  
民需は減速。

— 先行き下振れリスクの高まりを警戒 —

＜実質GDP＞

輸出が牽引するも、民需は減速

○ 7～9月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率 1.5%増。輸出が牽引し、設備投資は3期ぶりに増加したが、建築基準法改正の影響により住宅投資は大幅に減少した。4～9月で均してみると前期比年率 0.3%増と減速しており、海外経済が弱含んだ場合の先行きの下振れリスクの高まりに留意が必要。

＜業況判断＞

大企業は製造業、非製造業ともに悪化  
中小企業も依然、低水準

○ 日銀短観 12月調査によると、大企業の景況感  
は、原油等、素材価格の上昇による交易条件の  
悪化や建築基準法改正の影響を受けて、製造業、  
非製造業ともに4%pt悪化した。中小企業は、  
製造業では1%ptの改善、非製造業は2%pt  
の悪化にとどまったが、大企業と比べて依然、  
低水準にある。

＜景気動向指数＞

一致は7ヵ月連続50%を超えたが、  
先行は3ヵ月連続で50%割れ

○ 10月の景気動向指数は、一致指数は企業の生  
産活動の持ち直し等により7ヵ月連続で50%  
を超えた。一方、先行指数は、株式市場の低迷  
や長期金利の低下、住宅着工戸数の減少等によ  
り、3ヵ月連続で50%割れとなった。

＜生産活動＞

鉱工業生産は持ち直し

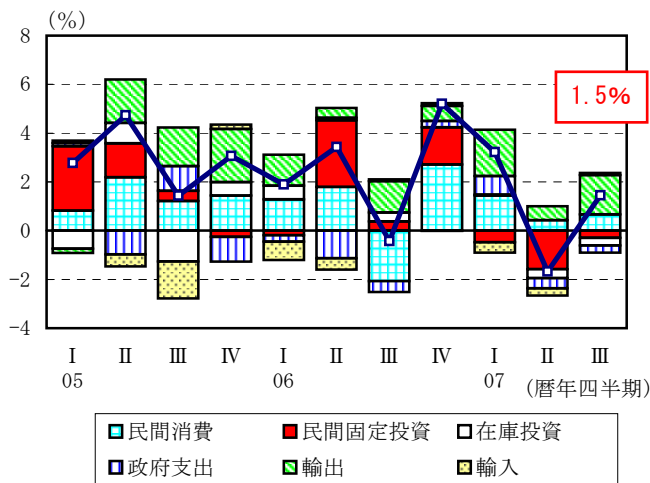
○ 鉱工業生産指数は、9月前月比 1.4%減のあと、  
10月同 1.7%増。8～10月で均してみると、  
前期比 3.3%増と持ち直し。一般機械や輸送機  
械が大きく増加した他、電子部品・デバイスは  
5ヵ月連続で増加した。生産予測調査では、11  
月前月比 1.7%減のあと、12月は同 3.2%増の  
見通したが、サブプライム問題による先行き下  
振れには引き続き留意が必要。

○ 在庫率は、8～10月期前期比 0.9%増とやや上  
昇。

第3次産業活動はほぼ横ばい

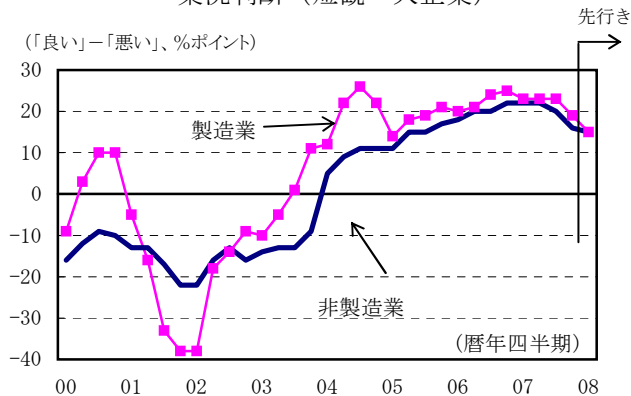
○ 9月前月比 1.8%減のあと、10月は同 1.1%増。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



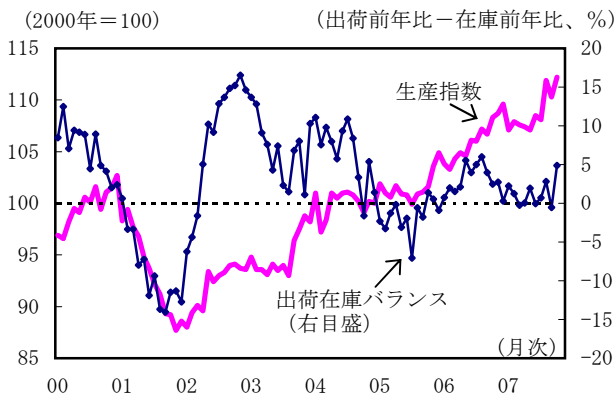
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

業況判断 (短観 大企業)



(備考) 日本銀行「短観」07年12月調査。

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

設備投資の伸びは大幅に鈍化  
先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

○実質設備投資(GDPベース)は、7～9月期前期比年率4.6%増となったが、4～9月で均すと同2.7%減にとどまり、足元一服感。また、日銀短観12月調査(全規模)によると、製造業の設備投資は前年度比6.9%増(5年連続増加)、非製造業も同6.8%増(3年連続増加)となっているが、企業収益に減速感がみられることから下方修正される可能性がある。設備投資の先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、8～10月期前期比0.8%増とやや持ち直し。

○先行指標の機械受注は、8～10月期前期比2.5%減ながら、10～12月期は同3.1%増の見通しで、やや持ち直し。一方、建築着工床面積(9月前年比54.2%減、10月同38.6%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化後、建築確認審査が長期化していることから大幅減。先行指標の動きからみると、機械投資は緩やかな伸びが続くとみられるが、建設投資は弱含む可能性がある。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

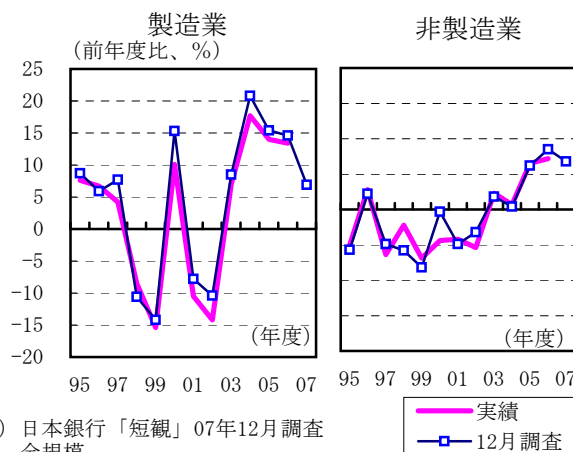
○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率9.0%減と2四半期連続の減少(前年同期比では0.1%減とほぼ横ばい)。11月の公共工事請負金額は前年比4.3%減と7ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減となり、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞

制度変更から大幅減、基調も弱含む

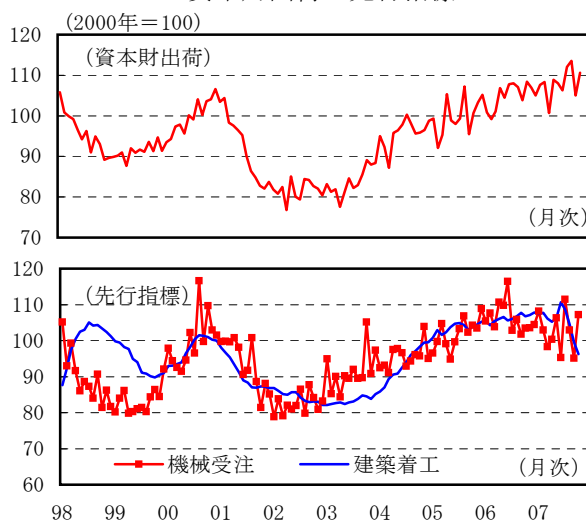
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は6/20建築基準法改正に伴い前期比年率27.9%減。住宅着工戸数では、年率72万戸(前年比44%減)へ低下した9月を底に10月はやや持ち直し。他方、価格上昇もあってマンションの契約率は首都圏で4ヵ月連続60%台と低迷。金利先高感や消費税率引き上げ観測が薄れる等の要因もあり、着工は当面弱含みで推移する見通し。

設備投資計画(短観)



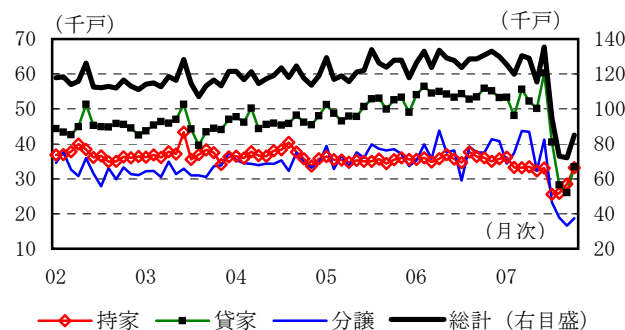
(備考) 日本銀行「短観」07年12月調査全規模

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅。  
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済。建築着工は後方12ヵ月の移動平均。

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整は公表値(X11)

＜個人消費＞

個人消費は持ち直しのペースが鈍化

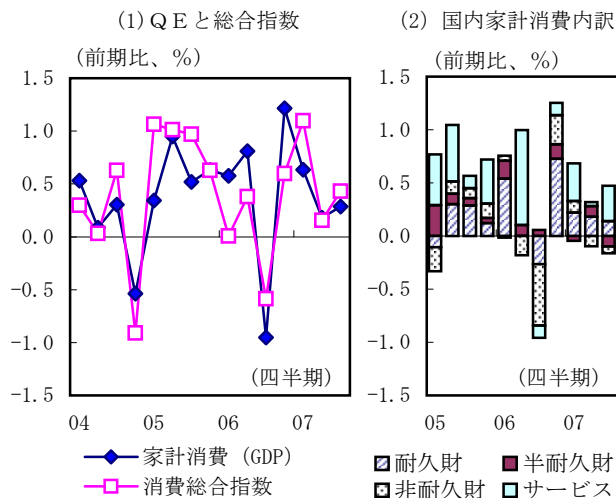
○7～9月期の実質個人消費（GDPベース）は、8、9月の猛暑・残暑効果もあり耐久財とサービス消費が牽引し前期比年率1.2%増と伸び率がやや上昇したが、昨年夏場の落ち込みを脱して以降増加ペースは趨勢的に鈍化している。なお、10月の消費関連統計は7～9月対比で横ばい圏内の動き。

○需要側統計でみると、10月は前月比横ばい圏内の動き。家計調査による実質金額指数（10月）では自動車は増加したものの、旅行等教養娯楽サービス、外食が減少した。家計調査よりカバレッジが広く高額商品を中心に調査している家計消費状況調査では、テレビ、冷蔵庫は増加したものの、エアコン、パソコン等は減少した。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は10月は前月比横ばい圏内の動き。

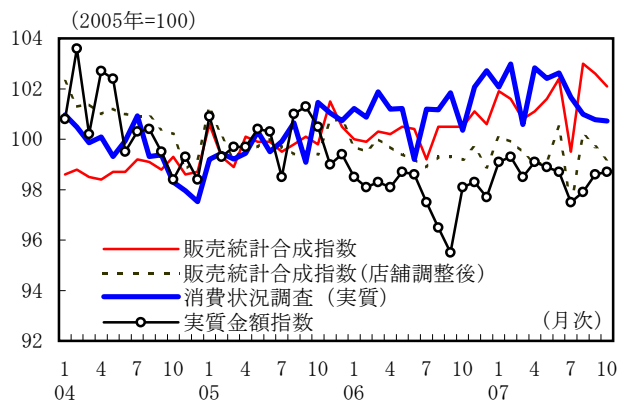
- (1) 10月の小売業販売額は、燃料、自動車等が増加に寄与し前年比0.8%増（実質同0.5%増）。
- (2) 11月の新車登録台数は小型車のマイナス寄与幅縮小に加え、普通車が増加に寄与し2ヵ月連続の前年比プラス（0.6%増）。
- (3) 家電販売額（実質）は伸び率は鈍化したものの増加傾向。
- (4) サービス消費はこのところ横ばい圏内の動き。10月の外食産業の売上高は前年比2.1%減と3ヵ月ぶりの減少。10月の旅行総取扱額は国内旅行の減少で前年比0.2%増。

家計消費（GDPベース）



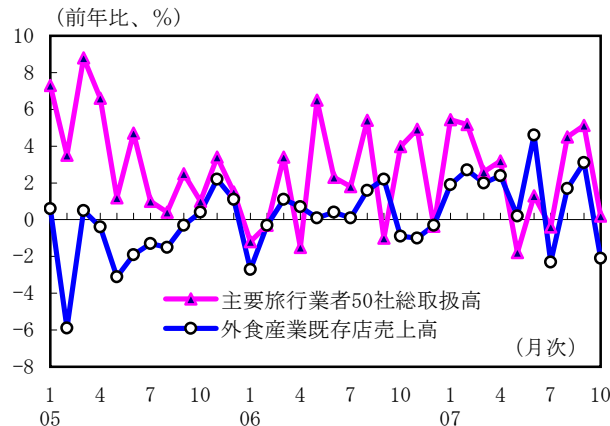
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. 家計消費は帰属家賃を除く実質ベース（季節調整済）。

家計消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)  
その他は全て公表季調値。

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1. 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」  
2. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

＜所得・雇用＞

所得は緩やかに改善、雇用環境は改善が足踏み

○10月の賃金総額は一般労働者数と同一人当たり賃金の増加により前年比1.7%増。

○10月の就業者数は前年比0.2%減（10月の雇  
用者数は前年比0.4%増）。製造業、情報通  
信等がプラスに寄与したものの、卸小売、そ  
の他サービス業、公務がマイナスに寄与。

○10月の有効求人倍率は1.02倍と有効求職者数  
の増加と有効求人数の減少により前月より  
0.03ポイント低下。10月の失業率は、前月同  
様4.0%。

＜物価＞

消費者物価は小幅プラス

○10月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比  
0.1%上昇と06年12月来のプラス転化。原油  
高による石油製品、電気ガスのプラス寄与幅  
拡大に加え、食料工業製品も小幅ながらプラ  
ス寄与へと転じたことによる。

先行きについては、年度末にかけてプラス幅  
が徐々に拡大する可能性。

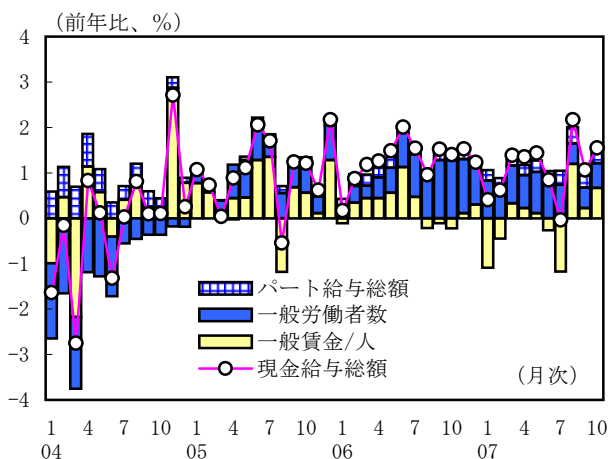
○11月の東京の消費者物価は前年比0.1%上昇。  
主に石油製品のプラス寄与幅拡大による。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準ながら、やや増加。

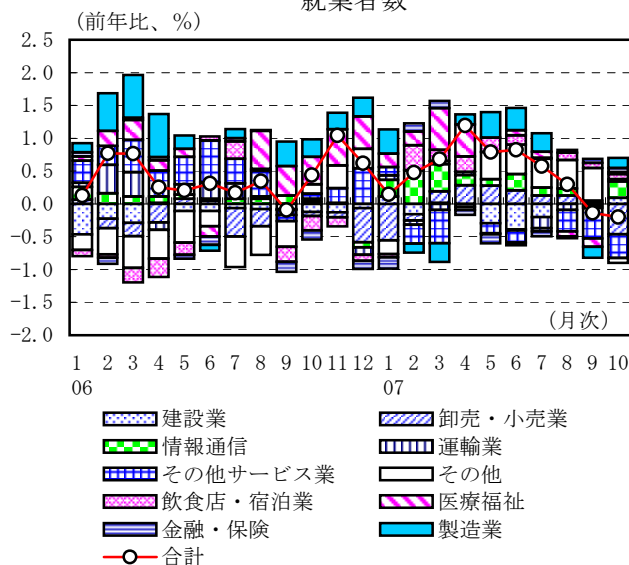
○11月の倒産件数は前年比11.1%増の1,213件と  
なり、依然として低水準ながら、8ヵ月連続  
で前年同月比増加した。業種別では、建築基  
準法改正の影響により、建設業が同29.6%増  
と2ヵ月連続で増加。負債総額も再び二桁増  
（前年比11.5%増）。

賃金総額（事業所規模5人以上）



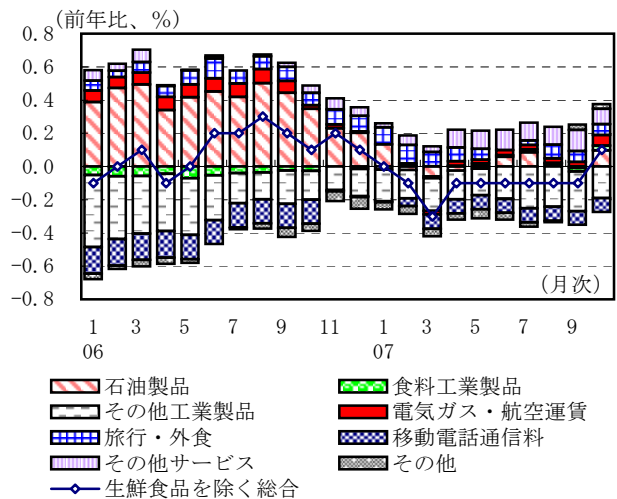
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

就業者数



（備考）総務省「労働力調査」

消費者物価（全国）



（備考）総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

**輸出は緩やかに増加**

○7～9月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率11.0%増と、10期連続の増加。このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースでみると、9～11月を均すと、財務省数量指数で前3ヵ月比4.1%増、日銀実質輸出で同2.3%増と、緩やかな増加傾向を続けている。

○国別の輸出（数量指数ベース）は、前半に水準を落とした米国向けが、夏以降は伸びを持ち直し9～11月の前3ヵ月比は4.4%増となったほか、金額ウエイトの大きいアジア向けが堅調に推移、EU向けもやや振れが大きいものの、今年に入って高水準を維持している。

○機械輸出数量は、緩やかに増加している。輸送用機器は米国以外の地域向けが堅調な伸びを維持。また、電気機械はアジア向けの半導体等電子部品、通信機等が好調で増加している。

**輸入は概ね横ばい**

○7～9月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率0.8%減と、3期ぶりに減少した。このうち8割強を占める財輸入を通関統計ベースでみると、9～11月の前3ヵ月比は数量指数ベースで0.1%減、日銀実質ベースで1.7%減と、引き続き横ばい圏内の動き。

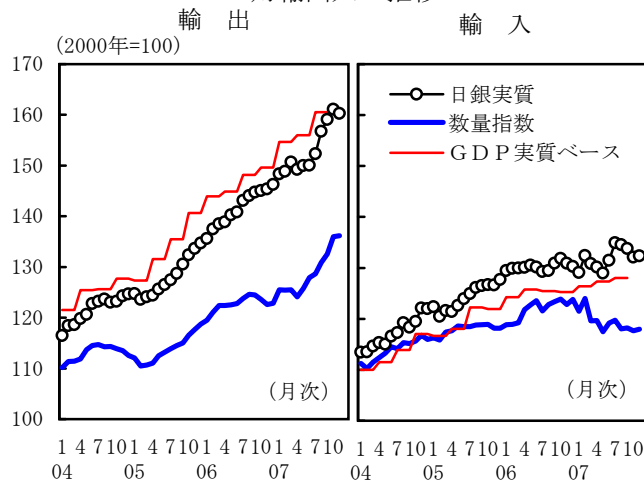
○原油輸入は11月に数量がやや増加したほか、価格が2ヵ月で2割程度上昇し、金額ベースの拡大が大きくなっている。

**貿易黒字の増加から経常黒字幅拡大**

○7～9月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、5期連続で増加、GDP寄与は1.7%に拡大。

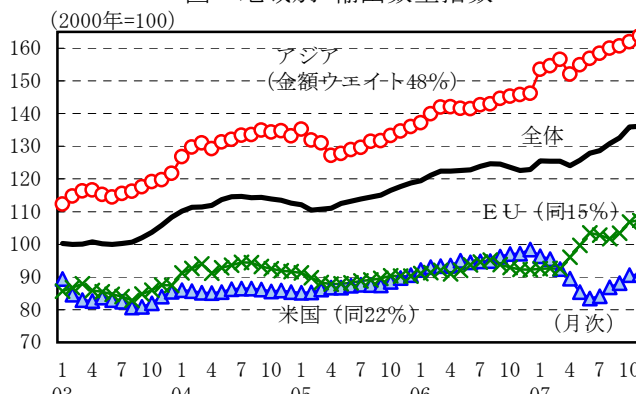
○10月の経常収支（季調値、年率）は、全体で30.8兆円と過去最高を更新した。貿易、所得収支が揃って高水準となったほか、工業使用权等が拡大基調にあるサービス収支も改善した。

財輸出入の推移



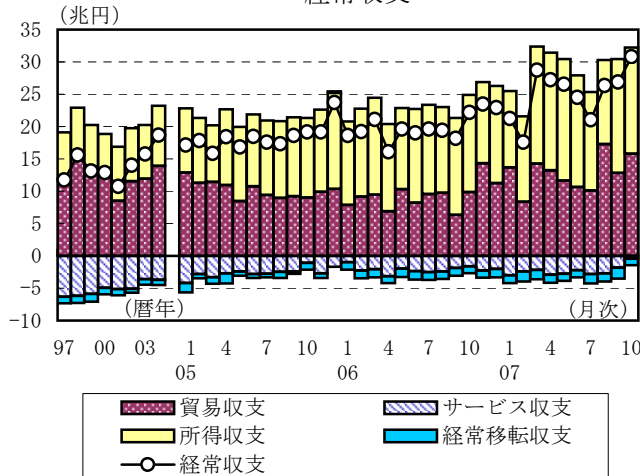
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均。  
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む。

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」  
2. 季調値の後方3ヵ月移動平均。

経常収支



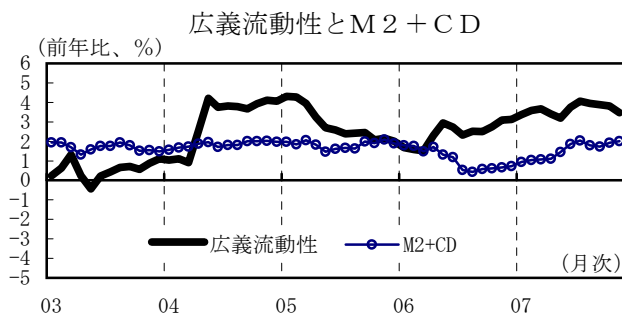
(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済、年率。



## <金融>

### リスク資産の増加ペースは鈍化

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2 + CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（11月：2.0%）中、広義流動性（11月：3.5%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加率が横ばい圏内で推移。

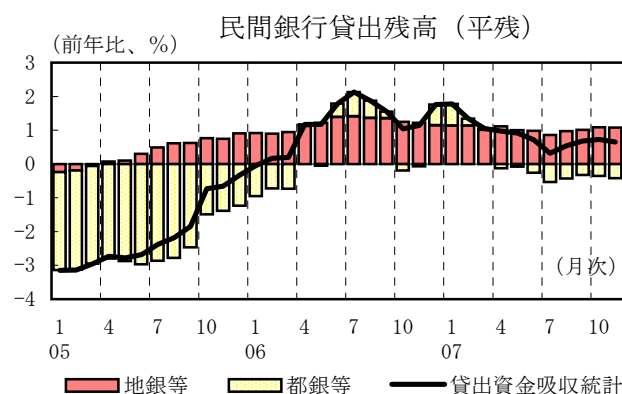


(備考) 1. 日本銀行資料  
2. 期中平均残高の伸び率。

### 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

○11月の民間銀行貸出残高は前年比0.7%増（速報、平残）。7～9月を均してみると前年比0.5%増と伸び率は鈍化。個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、大企業向け運転資金は増加したものの、非製造業中小企業向け運転資金が減少した。

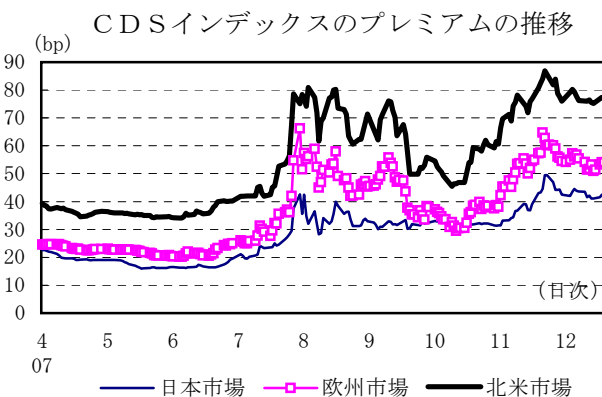
先行きについては、10～12月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、10～12月期の貸出残高の伸びも鈍化の可能性。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

### 日本のCDSプレミアムは40bp台で推移

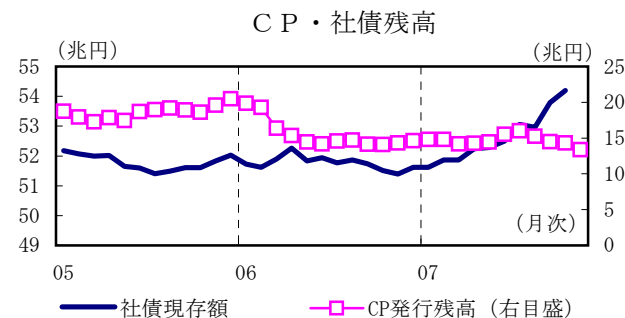
○7月中旬に米国におけるサブプライム問題から米国のCDSインデックスのプレミアムが急上昇し、日本へもその影響が波及したが、その後は30bp程度で安定的に推移。しかし、10月中旬以降、サブプライム問題による信用収縮懸念が再燃し、欧米プレミアムが上昇に転じる中、日本も足元40bp台で推移している。



(備考) 1. Bloomberg  
2. すべて5年物。投資適格級。

### 企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○11月CP発行残高の前年比伸び率は6.8%減と減少したが、信用スプレッド（CP - FB）は安定的に推移。一方、社債残高の伸びは堅調で、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料。  
2. CPは発行残高（未残）、社債は現存額を示す。  
なお、CPは銀行等発行分も含む。

◆米 国 経 済

景気は一部に減速感

—先行き下振れリスクの高まりを警戒—

○7～9月期の実質GDP(12/20公表、確報値)は、住宅投資が6四半期連続で前期比年率二桁減少したが、個人消費、設備投資が堅調に推移、ドル安もあり純輸出も1%を越えるプラス寄与となり、5%近い高成長となった。

○12/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は軟着陸シナリオを維持するが、今後2四半期は年率1%前後へ減速の予想。平均成長率は07年2.2%、08年は下方修正され2.2%。

○FRBの経済見通し(10月末)は、08年1.8～2.5%に減速後、09～10年に2%台回復を見込む。大統領経済諮問委員会(CEA)は08年2.7%、09～10年3.0%と堅調な見通しを公表(11/29)。

<個人消費>

消費は一部に弱い動き

○実質個人消費支出(GDPベース)は、7～9月期に前期比年率2.8%増加した後、10～11月は7～9月期対比で年率1.6%増。住宅価格の下落、ガソリン価格上昇等「向かい風(FRBバーナンキ議長)」環境の中でも、所得が依然堅調な中、消費減速は依然緩やかに止まっている。

○11月の小売・飲食店売上高は1.2%増と持ち直し。ガソリン販売が大きく増加したほか、衣類、通信販売等広く増加した。

○消費者マインド指標は7月から急速に悪化、ハリケーン被害から大きく低下した05/10に迫る水準まで低下している。

<生産>

鉱工業生産はほぼ横ばい

○製造業生産は10月前年比0.6%低下後、11月は同0.4%上昇したが、稼働率を含めて7月をピークに弱含んで推移している。

○先行指標として注目されるISM製造業指数は11月50.8と、製造業の拡大を示唆する50%は引き続き上回るが、5ヵ月連続低下。

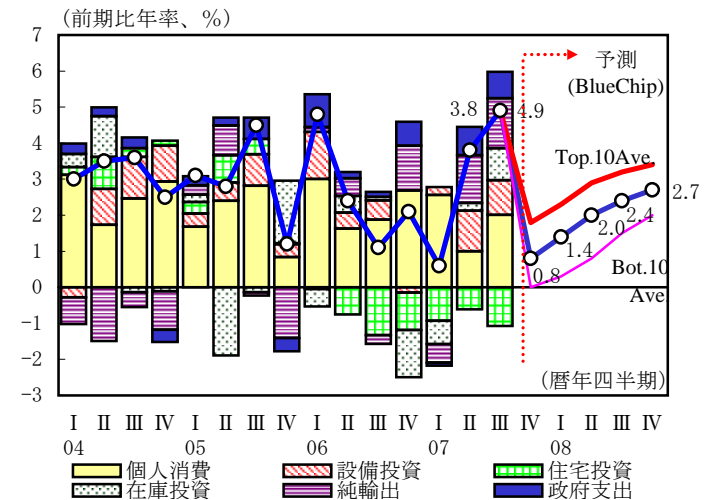
<設備投資>

建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

○7～9月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率9.3%増。2年ぶりに機械類の寄与が建物を上回った。

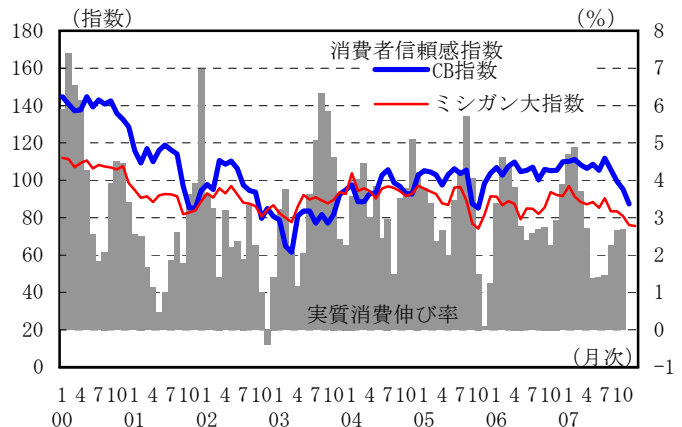
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3ヵ月続伸後、10月は前月比2.0%減少、横ばい圏内。建設投資は10月同0.5%減と13ヵ月ぶりに減少した。

実質GDPの推移と内訳



(備考)米商務省“National Accounts”、Blue Chip “Economic Indicators”

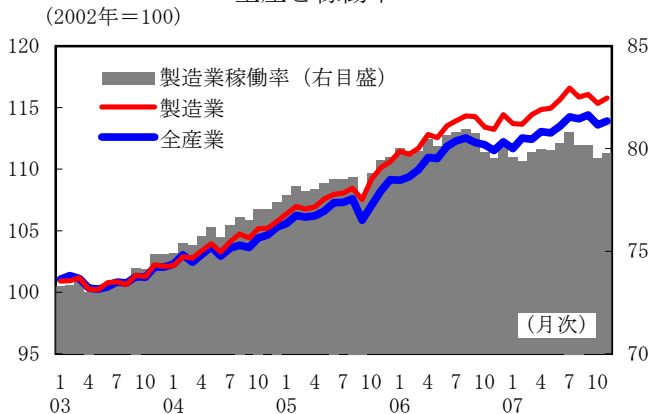
消費者マインドと消費の伸び



(備考)

1. CB(コンファレンスボード)指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966年=100。
2. 実質消費伸び率は、月次の実質GDPベースの消費指標から、3ヵ月移動平均の前3ヵ月比を年率表示した。

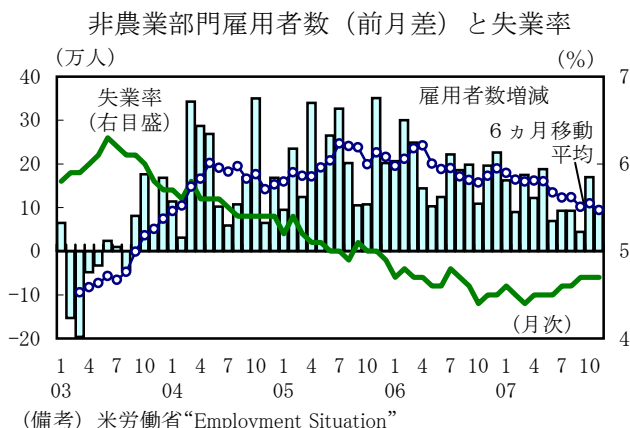
生産と稼働率



- (備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済。

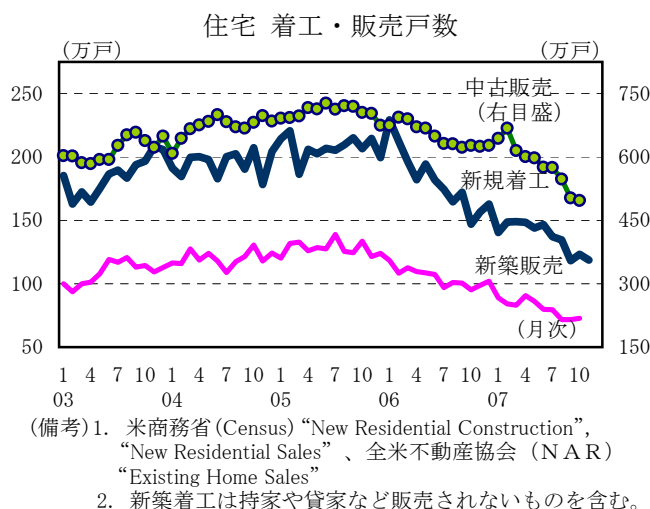
**<雇用>**  
**雇用は減速**

○11月の非農業部門雇用の前月比増加幅は9.4万人となり、雇用拡大の目安とされる13~15万人を下回った。増加ペースは趨勢的に鈍化し、建設、金融では減少している。失業率は3ヵ月連続で4.7%となり、3月の4.4%を底に上昇基調にある。



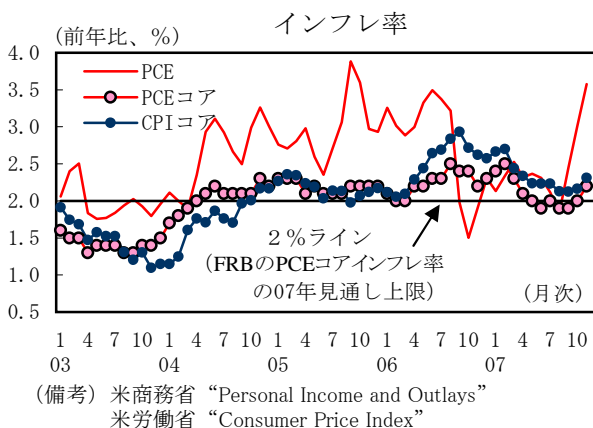
**<住宅>**  
**住宅市場は調整が続く**

○10月の住宅販売件数は中古が8ヵ月連続減、新築も9月の減少分を若干戻すにとどまり、05年前半のピークをそれぞれ3割と5割下回る水準。11月の新規着工戸数は年率118.7万戸と、9月以降は一進一退ながら06/1のピーク229万戸からは48%減少。来月以降の着工を占む許可件数が6ヵ月連続で93/6以来の水準まで低下したことに加えて、在庫は高止まりしており、着工の減少傾向は継続の見込み。



**<物価>**  
**ノンコア中心にインフレ率上昇**

○11月のGDPベースの民間消費支出（PCE）物価は、ガソリン、食品価格の上昇から全体で前年比3.6%上昇と高まったほか、コア（食料とエネルギーを除く）でも同2.2%上昇と4月以来の2%超となった。



○11月の消費者物価指数（CPI）は前年比4.3%と1年5ヵ月ぶりの上昇率に加速し、コアも前年比2.3%と再び上昇。

**<貿易収支>**  
**貿易赤字幅は一進一退**

○10月は輸出が航空機を中心に5ヵ月連続で増加、輸入は原油価格が過去最高に上昇し、輸出入とも過去最大を記録したが、貿易・サービス収支の赤字幅は5ヵ月ぶりにやや拡大。

**<財政収支>**  
**財政赤字は拡大の見込み**

○2012年度の黒字化を見込むが、08年度に入り10~11月の赤字幅は1,538億ドルと前年同期比26%拡大。年度全体でも歳入が大幅に増加した昨年度から赤字幅が若干拡大する見込み。

**<金利・株価>**  
**追加利下げ観測は後退**

○FOMCは12/11に3回連続の利下げを実施（4.50→4.25%）、翌12日には欧米5中央銀行が連名で年越え資金供給を発表。インフレ懸念も高まる中、追加利下げ期待は後退し、金利は4%台を回復、ダウ平均は13千前半で推移している。



◆欧州経済

景気は堅調持続 ー先行き下振れリスクに留意ー

○EU27カ国の07年7～9月期実質GDP成長率(一次速報値)は前期比年率3.0%増と前期(同1.8%増)から伸び率拡大。消費が堅調に推移したほか、固定資本形成の伸びが大幅に拡大した。

生産、消費は緩やかな増加基調

○EU27カ国の鉱工業生産は8～10月前期比1.0%増、小売指数は同0.8%増と共に緩やかな増加基調。失業率は10月7.0%と緩やかな低下傾向。

○ユーロ圏の輸出は、10月は機械・輸送用機械の伸びが回復したことなどから、前年比10.6%増と前月(同3.2%増)から伸び率が大きく回復し、二桁の伸びを再び確保した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、10月同4.0%増となり、小幅ながら前月(同0.2%増)から伸び率が回復した。

為替は対ドルで足元はユーロ安傾向

○ユーロは、対ドルで最高値を更新(11/26 1.487ドル台)後、米国の追加利下げ観測の後退やユーロ圏の景況感減速の兆しなどを受け、足元はユーロ安傾向。対円は横ばい圏内の動き。

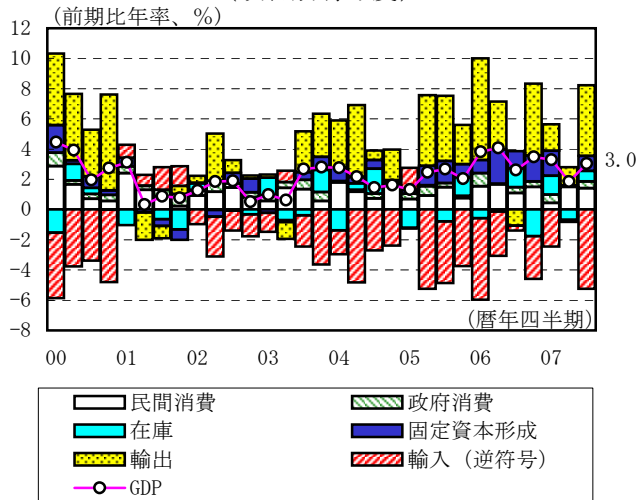
ECBは追加利上げへの前向き姿勢を堅持

○ユーロ圏のCPIは、11月前年比3.1%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を3ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは10月前年比12.3%(参照値4.5%)と伸び率拡大。

○ECBは12月6日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレに対する強い警戒姿勢を堅持し、将来の追加利上げに含みを持たせた。また、越年資金として12日には、イングランド銀行を含む米欧4中銀と協調し、初のドル資金(期間1ヵ月年内2回:19日及び24日実施、計200億ドル)供給を発表。18日には、過去最大の3,486億ユーロを供給済み(2週間物)。

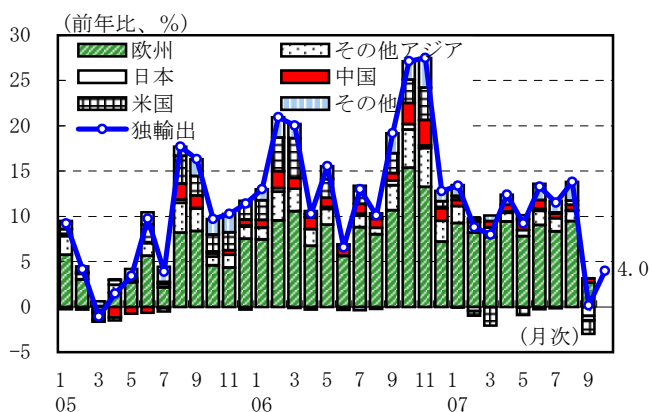
○イングランド銀行は12月6日の金融政策委員会で、金融市場の悪化で今後景気が減速するリスクが高まったとして、2年4ヵ月ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、5.50%とした。また、12日には、他4中銀との協調行動の一環として、12/18及び来年1/15に予定されている3ヵ月物オペの資金供給規模の増額(両日におけるオペ総額:28.5億ポンド→113.5億ポンド)及び受入可能担保範囲の拡大を発表。

EU実質GDPの推移  
(項目別寄与度)



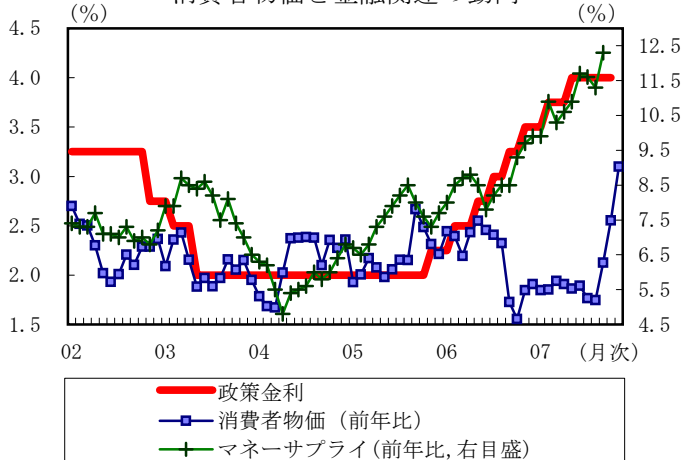
(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値。

ドイツ ユーロ圏外向け輸出推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行  
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国。

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%。



◆中国経済

景気は高成長持続

—先行き物価上高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

○07年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比11.5%増。4～6月期(同11.9%増)に続き、投資と輸出主導による高成長持続。

○固定資産投資(1～11月前年同月比26.8%増)の高い伸びが続き、全体の伸びを牽引。消費も同18.8%の伸び。

工業生産は増加が続き、物価は高い伸び

○工業生産付加価値額(実質)は11月前年比17.3%増となり、増加が続いている。

○消費者物価上昇率は、食料品(11月前年比18.2%上昇)を主因に同6.9%上昇と高い伸びが継続。

対外黒字は依然高水準で推移、直接投資も均してみれば高水準

○11月の対外黒字は263億ドルと、政府の輸出抑制策にも関わらず、過去最高水準。1～11月期の累計額は、2,389億ドルと2006年の合計(1,775億ドル)を大きく上回っている。

○直接投資受入は、月毎の振れが大きいが1～11月期では前年比13.7%増と均してみれば高水準(11月前年比35.0%増)。

外貨準備が増加、人民元は対ドルで増価傾向

○外貨準備高は、増加が続いている(9月末1兆4,336億ドル)。高水準の貿易黒字等により、元の増価傾向が継続。足元では1ドル7.3元台へ。

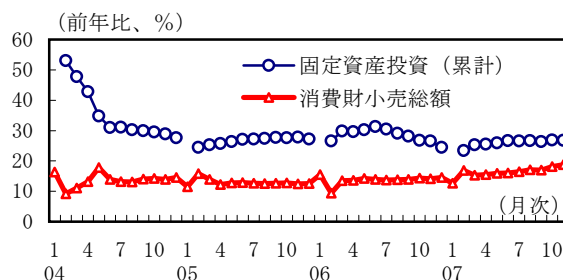
人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は12/21に3ヵ月ぶりに貸出・預金金利の引き上げを実施(1年物貸出金利7.29→7.47%、同預金金利3.87→4.14%)。12/25には5ヵ月連続となる預金準備率引き上げを実施し(07年に入り10回目:年初9.0%→14.5%)、引き上げ幅もこれまでの0.5%から1.0%に拡大した。物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締め策が続くと予想される。

株価は調整局面

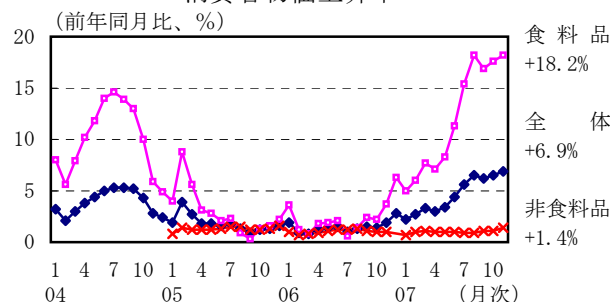
○上海総合株価指数は、10月に一時6,000台を突破後、5,000前後で調整局面。

固定資産投資と消費財小売総額



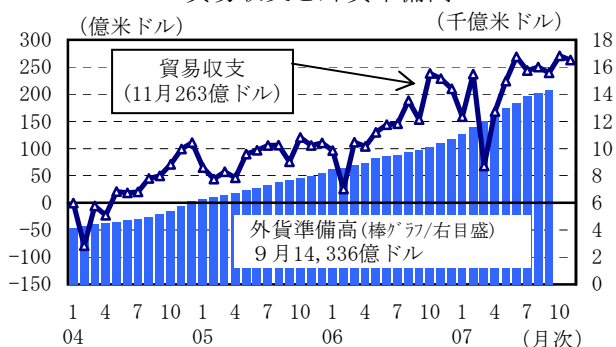
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 固定資産投資は1月からの累計値に対する前年同期比。

消費者物価上昇率



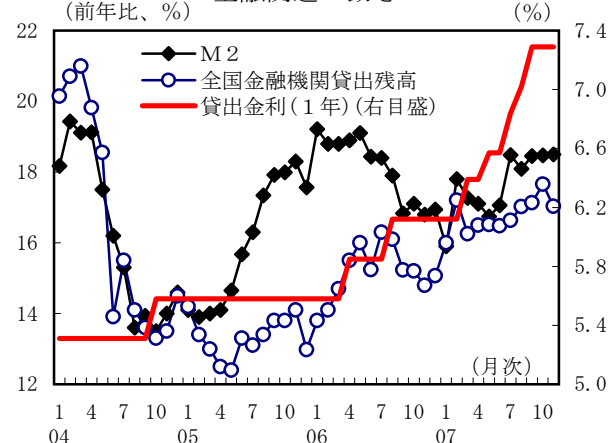
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と外貨準備高



(備考) 中国税関総署、中国人民銀行

金融関連の動き



(備考) 中国人民銀行



◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は堅調な動き

<韓国経済>

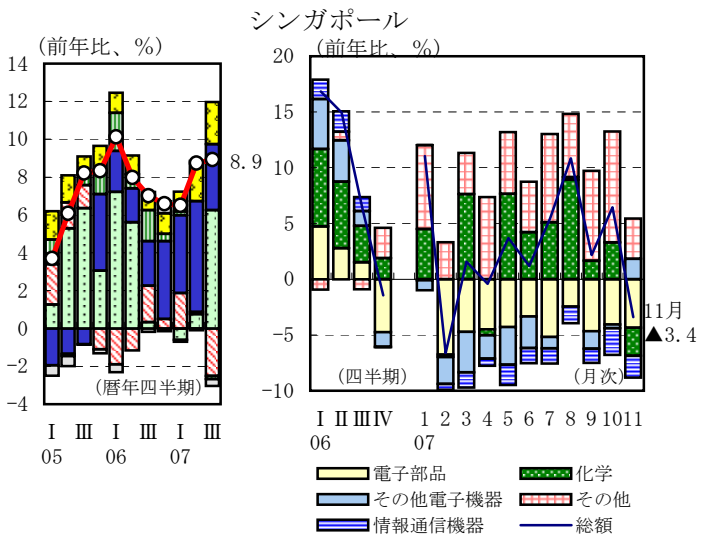
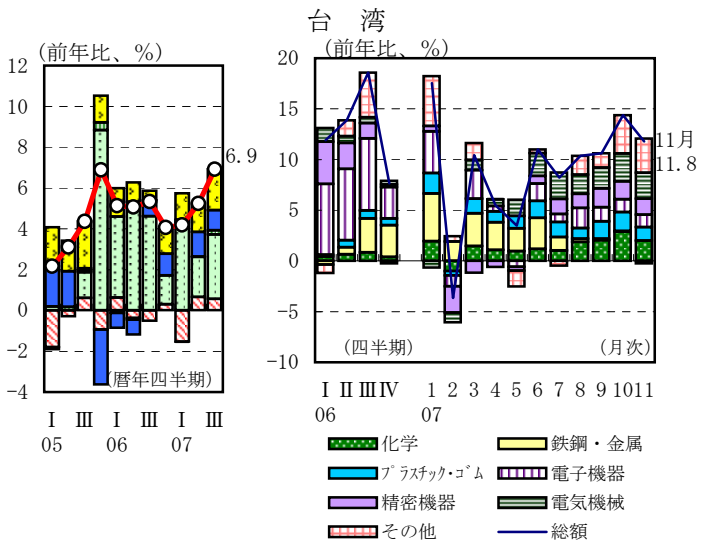
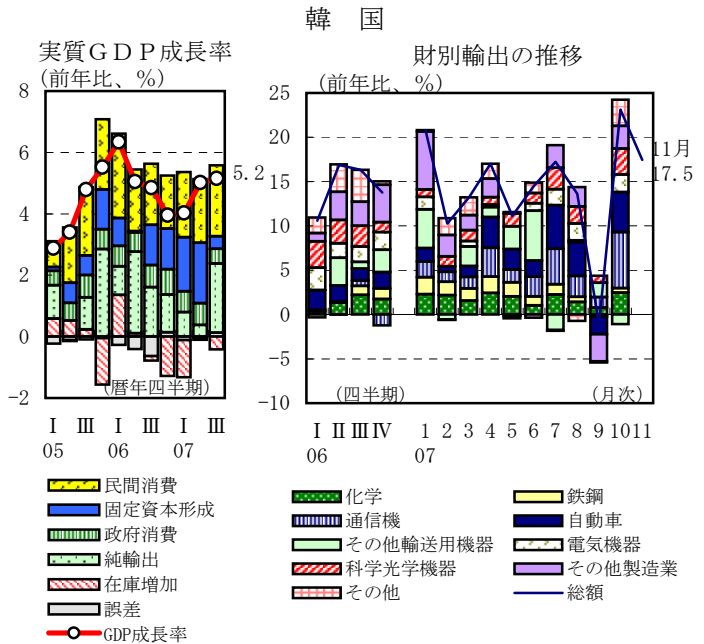
○ 7～9月期の実質GDPは、前年同期比5.2%増となり、2期連続で伸びが加速した。輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の寄与が大きく拡大したほか、民間消費も増加した。韓国銀行は、堅調な民間消費を背景に、07年の実質GDP成長率の予想を4.5%から4.8%へと引き上げた(08年は4.7%)。11月の輸出は、前年比17.5%となり、二桁の高い伸びを維持。製造業生産は増加傾向。11月の消費者物価上昇率は、レンジ上限の前年比3.5%と伸びが高まった。

<台湾経済>

○ 7～9月期の実質GDPは、純輸出の増加が大きく寄与し、前年同期比6.9%増と前期(同5.2%増)から伸びが拡大した。台湾行政院は、07年の実質GDP成長率の予想を、4.6%から5.46%へと上方修正。11月の輸出は、前月から伸びがやや鈍化したものの、中国等アジア向けが好調に推移し、二桁の伸びを維持した。製造業生産は増加傾向。

<シンガポール経済>

○ 7～9月期の実質GDPは、純輸出が大きく増加したことなどから、前年同期比8.9%増となり、2期連続で伸びが加速した。シンガポール通産省は、足元の好調な経済状況を反映し、07年の実質GDP成長率の予想(中央値)を7.5%から7.75%へと引き上げた。11月の輸出(除石油製品、再輸出)は、化学製品が前年比で減少に転じた他、国別では、欧州向けの減少幅が大きく拡大したことから、前年比3.4%減と7ヵ月ぶりに前年実績を下回った。製造業生産は基調として概ね横ばいで推移。



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◆ 産業動向

◇ 素材型産業の動向

<石油化学>

稼働率は高水準で推移

○ 10月のエチレン生産

内需は減少したが、中国・韓国向けを中心に輸出が増加したため、2ヵ月連続で増加した（前年比2.1%増）。実質稼働率は98.3%と高水準で推移している。

○ 五大汎用樹脂の出荷（10月）

値上げに伴う先行出荷反動減の影響がおさまったことで国内出荷は増加に転じ、輸出も増加したため、3ヵ月ぶりに増加した（同8.9%増）。

○ 11月のエチレン生産（速報値）

3ヵ月ぶりに減少したが（同2.0%減）、実質稼働率は99.3%と高水準での推移が続く。

<鉄鋼>

外需中心に高水準の生産が続く

○ 10月の粗鋼生産

輸出向けが増加し17ヵ月連続で前年実績を上回った（前年比2.7%増）。

○ 内需（10月普通鋼受注）

製造業向けは4ヵ月連続で増加した（前年比7.4%増）ため、建設向けが2ヵ月連続（同1.7%減）、販売業者向けが5ヵ月連続で減少したものの（同6.3%減）、増加に転じた（同1.0%減）。

<紙・パルプ>

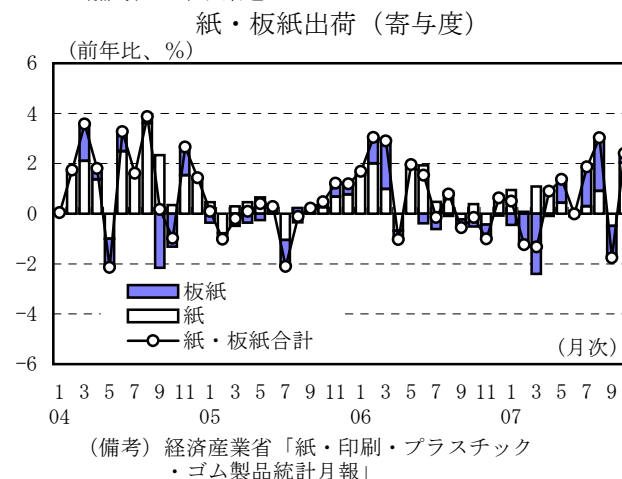
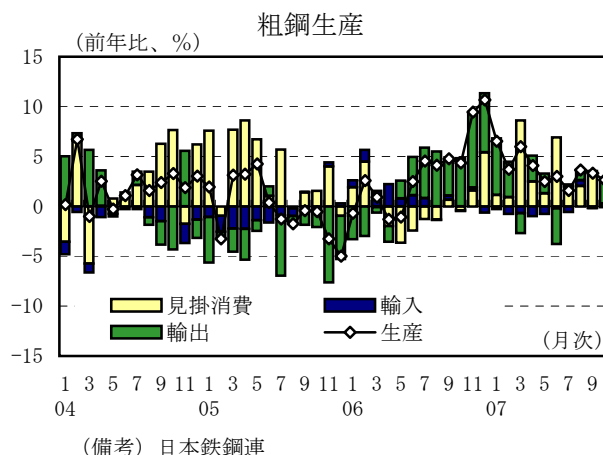
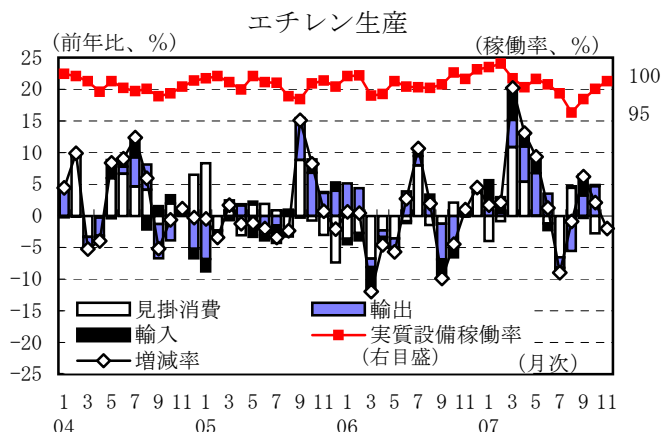
生産は引き続き増加、出荷は増加に転ずる

○ 10月の紙・板紙生産

紙（前年比1.6%増）、板紙（同1.9%増）とも引き続き増加し、全体では同1.7%増と3ヵ月連続の増加となった。

○ 10月の紙・板紙出荷

紙は、金融商品取引法施行による特需発生、輸出増等による主力の印刷・情報用紙の出荷増等で全体では増加に転じた（前年比3.4%増）。板紙も、加工食品・青果物向け等を中心に荷動きが堅調であった主力の段ボール原紙の出荷が増加に転じ（同0.9%増）、紙・板紙全体では前年比2.4%増となった。



(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2007. 8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
資料	経済産業省					

◇加工組立型産業の動向

<自動車>

アジアや新興国向け輸出の大幅増加等で、

生産は増加

○10月の国内生産

国内普通乗用車の新型車投入効果、アジアや新興国向け輸出好調等をうけ、国内生産は3ヵ月連続で増加した（前年比9.1%増）。

乗用車（同10.2%増）、トラック・バス（同2.8%増）とも増加した。

○11月の国内販売

乗用車（前年比0.6%増）は、軽が8ヵ月連続減少したが、小型が22ヵ月連続減ながら減少幅が縮小し、新型車投入効果等から普通が5ヵ月連続で増加（4ヵ月連続二桁増）したため、2ヵ月連続で増加した。

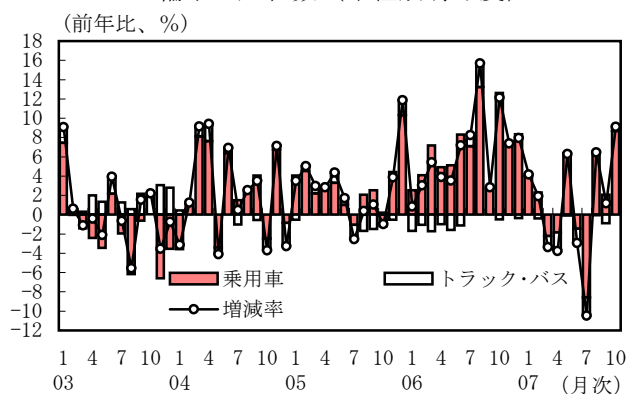
トラック・バス（同4.2%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落後の低迷が続き、15ヵ月連続で減少した。

国内販売全体（同0.3%減）は、20ヵ月連続で減少した。

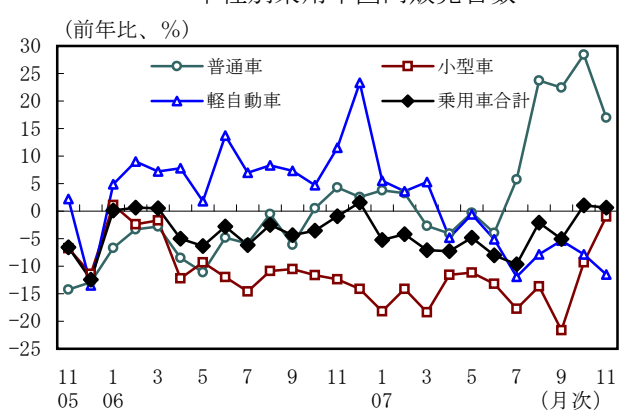
○10月の輸出

米国、EU向けは減少したものの、アジア、中近東、南米、ロシア向け等が引き続き大幅増加したことから、輸出全体は27ヵ月連続で増加した（前年比18.1%増）。

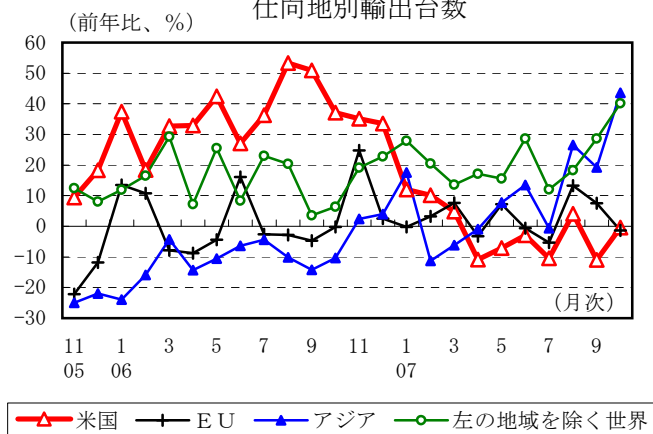
四輪車生産台数（車種別寄与度）



車種別乗用車国内販売台数



仕向地別輸出台数



(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007. 8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

＜工作機械＞

内需、外需とも好調で、受注増続く

○10月の受注

内需、外需とも引き続き増加し、全体では10ヵ月連続の増加となった（前年比16.6%増）。

○10月の内需

電機向け等の減少基調が続く中、自動車向けが大幅増となり、内需全体では引き続き増加（前年比8.6%増）。

○10月の外需

アジア向けは自動車・IT関連向けを中心に好調に推移、欧州向け、米国向けも高い伸びとなり、外需全体では26ヵ月連続の増加（前年比24.5%増）。

○11月の受注（速報値）

内需（前年比1.8%増）、外需（同24.9%増）とも引き続き増加し、全体では前年比13.0%増の1,366億円。

＜産業機械＞

内需、外需とも大きく伸び、受注は増勢

○10月の受注

内需、外需とも引き続き増加し、全体では前年比31.7%増となった。

○10月の内需

電力が好調で非製造業向けは増加に転じ、製造業向けは電機向けが引き続き減少したものの、石油・化学・一般機械向け等が伸びて増加となり、民需は引き続き増加した（前年比8.1%増）。官公需も増加し全体では増勢を強めた（同11.5%増）。

○10月の外需

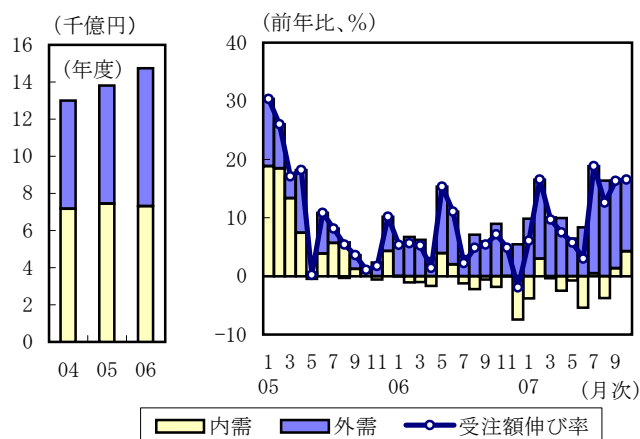
ロシア・東欧向けが前年の産業用ボイラ・タービン案件の剥落により減少したが、アジア向け・南米向けが発電用ボイラ・タービンを中心に増加となり、全体では引き続き増加となった（前年比88.7%増）。

＜半導体製造装置＞

○10月の日本製装置受注販売動向

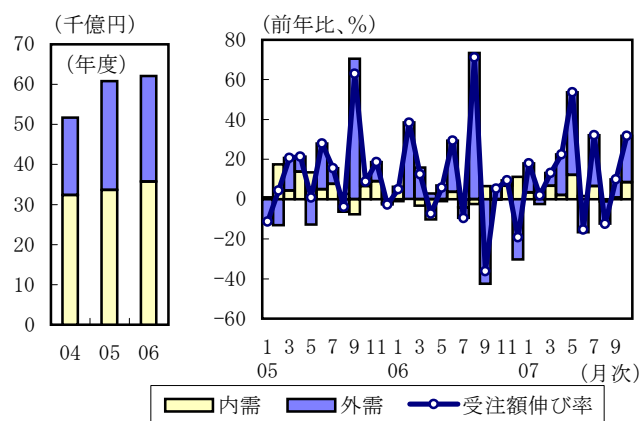
受注額（含輸出）は8ヵ月連続の前年割れ。販売額は18ヵ月ぶりに小幅ながら減少（1,211億円、前年比0.9%減）。

工作機械受注（内外需寄与度）



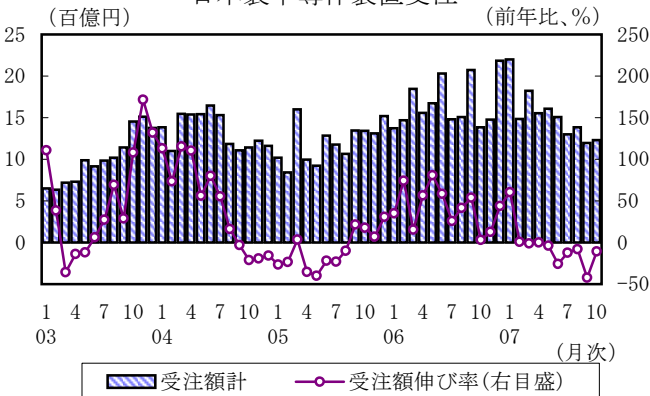
(備考) 日本工作機械工業会

産業機械受注（内外需寄与度）



(備考) 日本産業機械工業会

日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)		伸び率 (%)	受注 (億円)	うち内需 (億円)		伸び率 (%)	日本製装置受注 (億円)	伸び率 (%)
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	15,654	0.7
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	20,877	33.4
2007. 8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0	1,384	▲ 8.2
9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2	1,196	▲ 42.4
10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5	1,232	▲ 10.9
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

デジタル家電と電子部品・デバイスが好調

＜民生用電子＞

○10月の生産額

プラズマテレビやデジタルカメラが続伸し、液晶テレビやビデオカメラもプラスに転じたことから、全体では前年比15.0%増と大幅増。

＜産業用電子＞

○10月のパソコン生産額

ウエイトの大きなノート型が不振で、再び前年割れに転じた。

○10月の通信機器生産額

PHS端末は増加したが、主力の携帯電話が引き続き大幅減。

＜電子部品・デバイス＞

○10月の集積回路生産額

マイコンとメモリは前年割れとなったが、ロジックが増勢を維持し、全体では8ヵ月連続のプラス。

○10月の液晶デバイス生産額

パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が大幅増となり、携帯電話等向けアクティブ中小型の減少幅も縮小したことから、前年比7.6%増とプラスに転じた。

○市況（10月下旬→11月下旬）

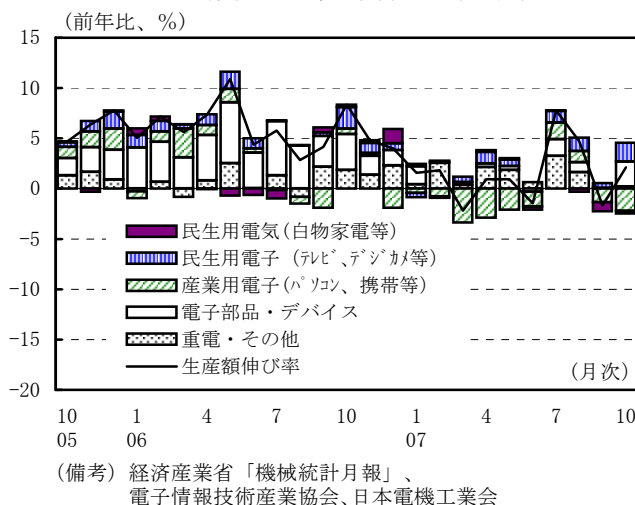
DRAM（512M DDR2型）の大口取引価格は続落（170→150円）。液晶パネルは、PC用カラーTFT17型（16.2→16.0千円）が小幅下落する一方、テレビ用カラーTFT32型（38.8→38.8千円）は横ばい。

＜重電＞

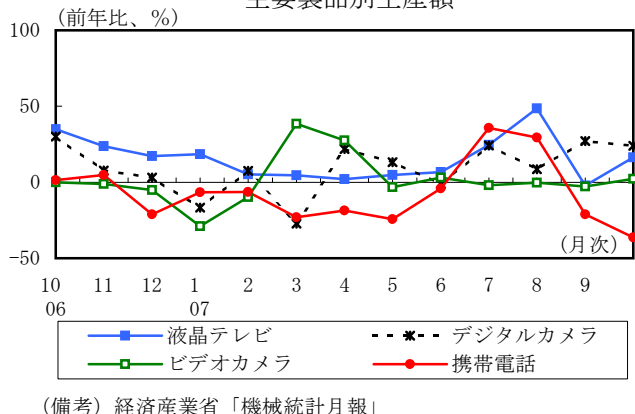
○10月の生産額

発電用原動機が大幅減となり、引き続き前年を下回った（前年比1.9%減）。

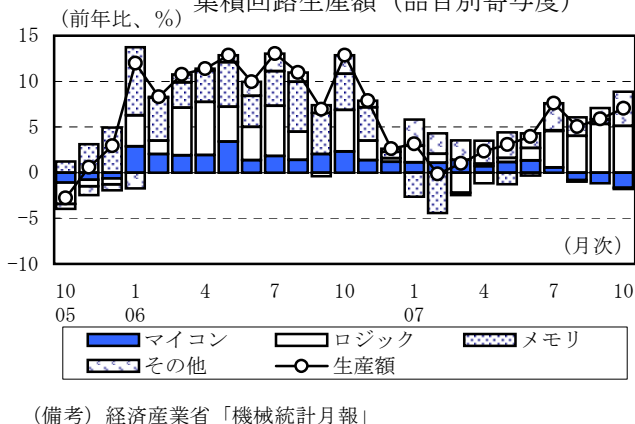
電気機械生産額（部門別寄与度）



主要製品別生産額



集積回路生産額（品目別寄与度）



(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計								(億円)			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン	集積回路					
2005年度	263,935	0.9	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9
2006年度	275,459	4.4	7,470	19.9	7,347	10.1	16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9
2007. 8	22,241	4.7	640	48.5	638	8.5	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0
9	24,225	▲ 1.7	620	▲ 2.2	914	27.0	906	▲ 21.1	985	5.4	3,373	5.9
10	23,567	2.1	852	16.4	1,120	24.0	714	▲ 36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											



### ◇非製造業の動向

#### <小 売>

#### 自動車の好調や燃料高により3ヵ月連続増加

##### ○10月の小売業販売額

残暑の影響で、秋冬物衣料が不振であったものの、飲食料品や自動車販売が好調に推移した他、ガソリン等石油製品価格の上昇により燃料小売業が売上げを伸ばし、全体では前年比0.8%増と、3ヵ月連続で前年実績を上回った。

##### ○10月の大型小売店販売額

百貨店は、上旬まで残暑が長引いた影響により、婦人服を中心とした秋冬物の衣料や身の回り品の販売が振るわず、前年比2.8%減と4ヵ月連続で減少した。一方スーパーは、飲料が引き続き好調に推移した他、野菜の相場高もあり、飲食料品が前年比2.0%増と全体を牽引し、1.7%増となった。

#### <外 食>

#### 台風や曜日回りの影響で、客数が大幅に減少

##### ○10月の外食産業売上高

前年と比較して休日数が1日少なかったことや、週末にかけて台風が到来した影響もあり既存店を中心に客数が落ち込んだ結果、前年比0.5%増と前月から伸びが大きく鈍化した。牽引役であったファーストフードも、吉野家の「牛丼復活」効果の一巡などから、14ヵ月ぶりに既存店客数が前年比マイナスとなり、前年比2.7%増の伸びにとどまった。

#### <旅行・ホテル>

#### 海外旅行が堅調に推移。ホテル稼働率は回復

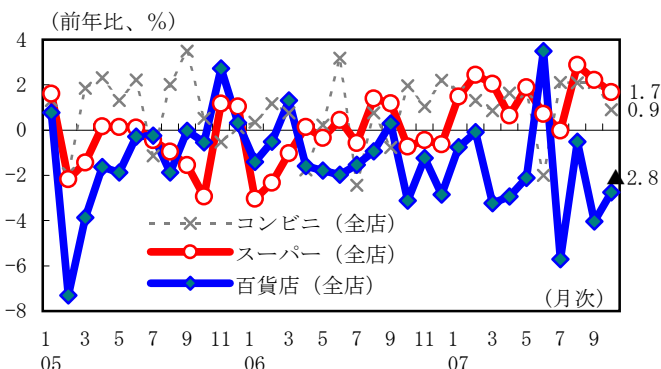
##### ○10月の主要旅行業者取扱高

国内旅行が前年割れとなったものの、海外旅行が好調に推移した他、外国人旅行が前年比48.9%増と大きく増加した結果、全体では同0.2%の増加となった。

##### ○9月の都内主要15ホテル客室稼働率

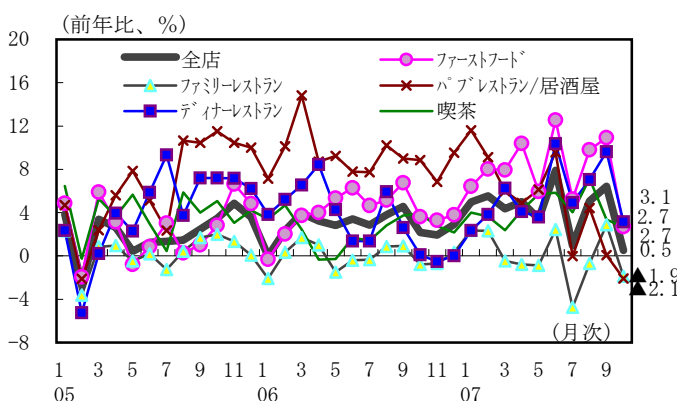
76.2%（前年比1.4%増）となり、15ヵ月ぶりに前年同月の稼働率を上回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）



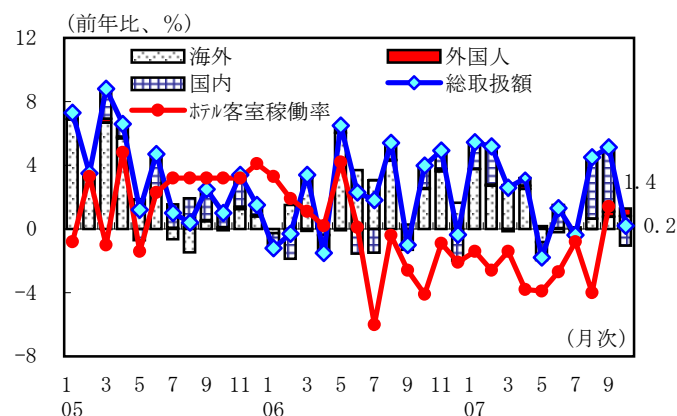
（備考）経済産業省「商業販売統計」

外食産業 売上高（全店ベース）



（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



（備考）国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2005年度	135,250	1.2	—	—	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4
2007. 8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
10	11,003	0.8	0.5	▲2.1	6,226	0.2	—	—
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

<運輸>

トラック輸送は2ヵ月連続の減少

○9月の特別積合せトラック輸送

稼働日数の減少（前年比1.1日減）に加え、金属製品、化学工業品の貨物が全国的に減少したことから、前年比5.0%の減少。

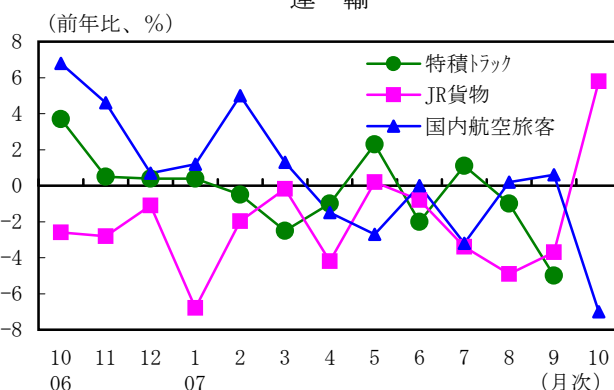
○10月のJR貨物輸送

コンテナ貨物（前年比3.8%増）の農産品や自動車部品が好調に推移したほか、車扱貨物（同9.9%増）でも主力である石油が前年を大きく上回り、全体では前年比5.8%の増加。

○10月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、格安運賃の設定により大幅増となった前年の反動減もあり、前年比7.0%の減少。

運輸



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

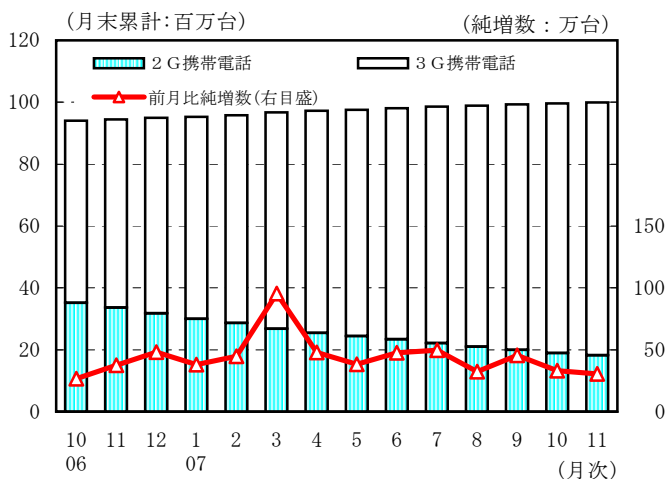
<通信>

累計契約数が増加

○10月末の携帯電話累計契約数

新料金体系の浸透、法人向け契約の伸長等を背景に前年比5.9%増と5%台の増加が継続。なお11月末（速報値）は9,997万件（同5.8%増）。

携帯電話累計契約数推移



(備考) 電気通信事業者協会

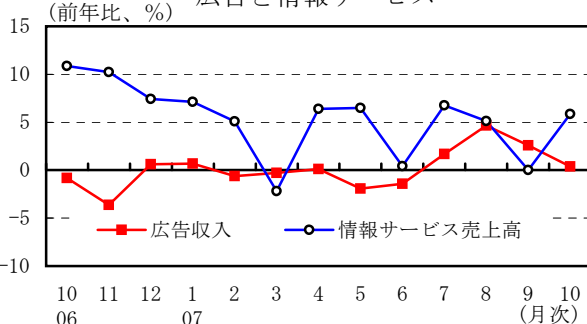
<情報サービス>

ソフトウェアが牽引し、7ヵ月連続で増加

○10月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアで金融業向けなどが増加したほか、ゲームソフト以外のソフトウェアが増加したことから、全体の売上高は前年比5.9%増の7,202億円と7ヵ月連続で増加した。

広告と情報サービス



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

<広告>

4ヵ月連続の増加

○10月の広告収入

インターネット広告等が堅調に推移したことに加え、SP・PR・催事企画が増加に転じたことなどにより、全体では4ヵ月連続の増加となった。

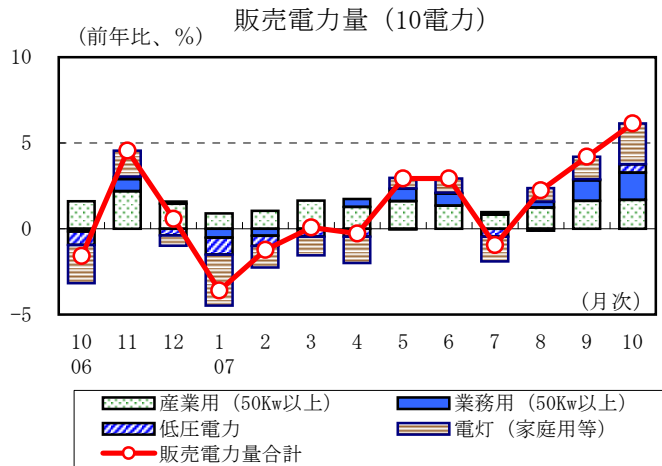
	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物コンテナ	国内航空						
2005年度	1.3	1.7	0.8	9,179	5.5	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	0.9	3.7	1.9	9,672	5.4	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2007. 8	▲ 1.0	▲ 2.2	0.2	9,888	5.7	4,100	4.7	7,239	5.1
9	▲ 5.0	▲ 3.4	0.6	9,933	5.9	5,364	2.6	14,336	0.0
10	-	3.8	▲ 7.0	9,967	5.9	4,952	0.4	7,202	5.9
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

<電 力>

単月販売電力量は過去最高を記録

○10月の販売電力量（10電力）

気温が平年より高めとなったことから、冷房需要の増加した家庭用に加え、産業用も引き続き堅調に推移し、10月単月としては、過去最高の販売電力量を記録。



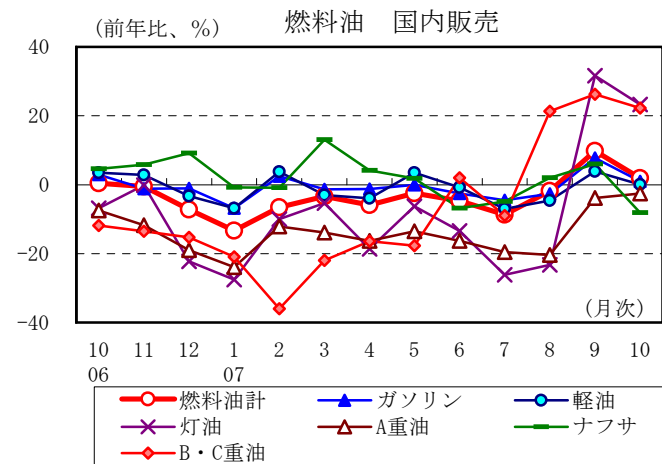
<石 油>

ガソリンは2ヵ月連続の増加

○10月の燃料油国内販売量

翌月の価格上昇が見込まれたガソリン、灯油が駆け込み需要により増加したこと等から、全体では2ヵ月連続の増加となった。

(備考) 電気事業連合会



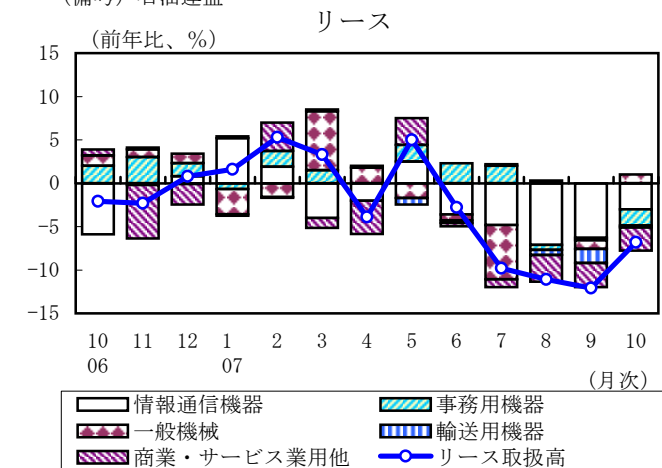
<リース>

産業機械以外が振るわず5ヵ月連続の減少

○10月のリース取扱高

産業機械が2ヵ月ぶりの増加に転じたものの（前年比15.0%増）、主力の情報通信機器や商業・サービス業用他、自動車が5ヵ月連続の減少となり、前月まで好調であった土木建設機械が7ヵ月ぶりの減少に転じたこと等から、全体では5ヵ月連続の減少となった。

(備考) 石油連盟



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

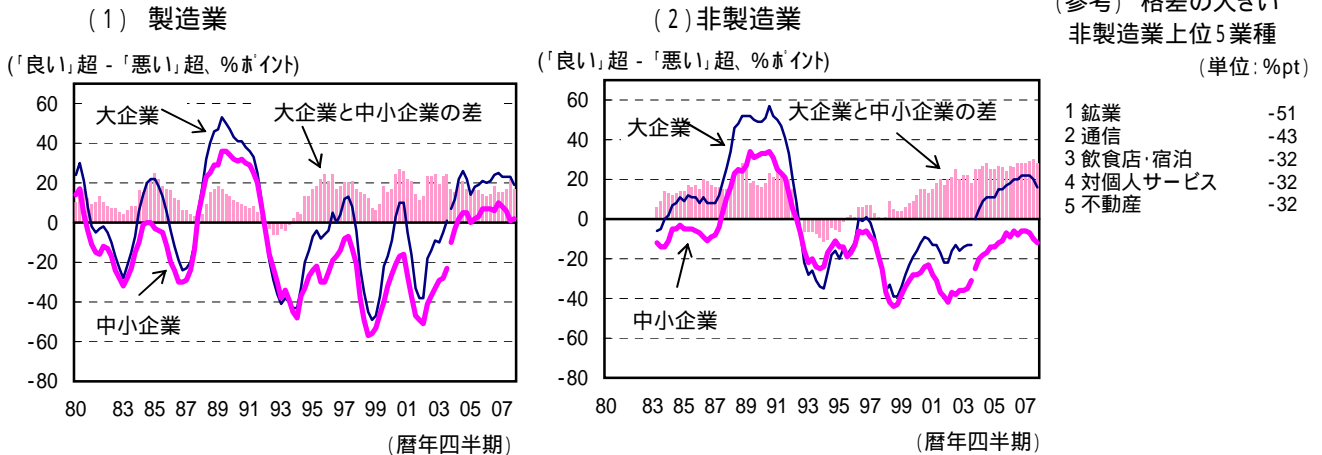
	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
								(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2007. 8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	▲12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

## 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 <日銀短観からみた景況感格差>

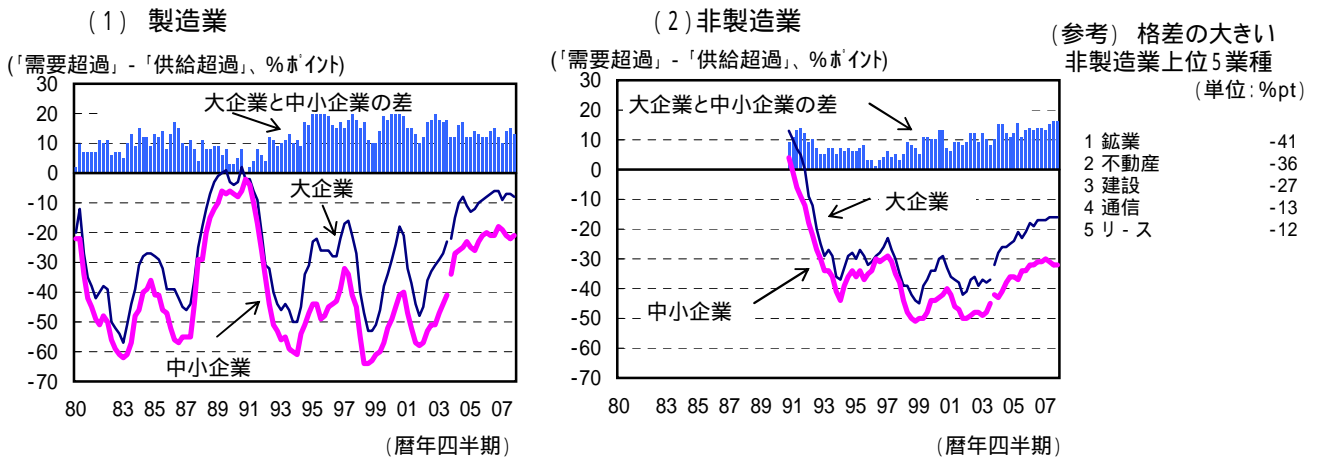
・大企業と中小企業との景況感格差は、80年以降でみると、景気後退期に縮小し、景気拡張期に拡大する傾向がみられる。しかし、**非製造業では、01年のITバブル崩壊後の景気後退期においても両者の景況感格差は縮小しないまま、02年以降の今回景気拡張期において、徐々に拡大。**中小企業のレベルは96年並みにとどまっており、製造業に比べて改善テンポは弱い(図表1)。

・企業の景況感は、国内での製商品・サービスに対する需給判断や交易条件などに影響されるが、需給判断、交易条件いずれも大企業と中小企業との間に格差がみられる。**需給判断の格差は製造業では比較的安定して推移する一方、非製造業では徐々に拡がりを見せている。交易条件は、特に非製造業において、今回景気拡張期での格差拡大が顕著である**(図表2、3)。

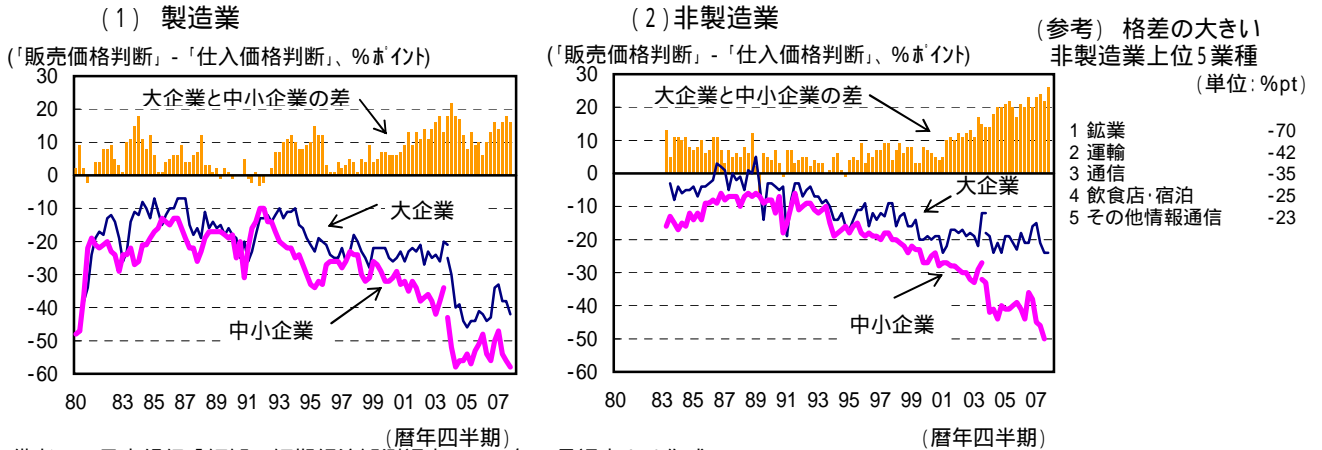
図表1 景況感(業況判断)



図表2 国内での製商品・サービス需給判断



図表3 交易条件



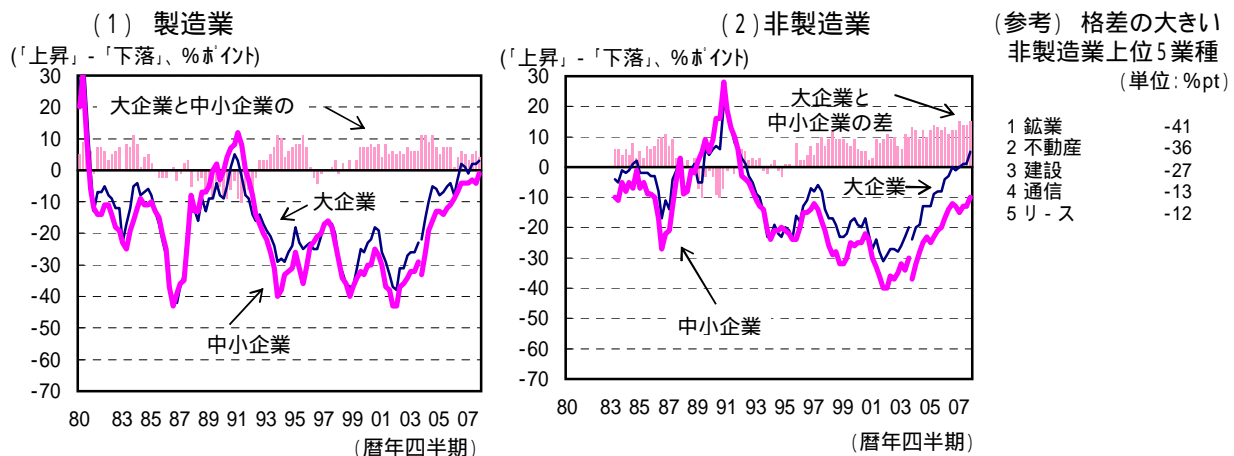
(備考) 1. 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」07年12月調査より作成。  
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。

・ 交易条件を販売価格判断と仕入価格判断に分けると、消費者物価上昇率が前年比プラスに転じる中、**大企業の販売価格判断は、製造業、非製造業ともに足元プラスとなってきているが、中小企業は依然マイナスである。特に非製造業のレベルは96年並みにとどまっております、販売価格転嫁のテンポは弱い。**

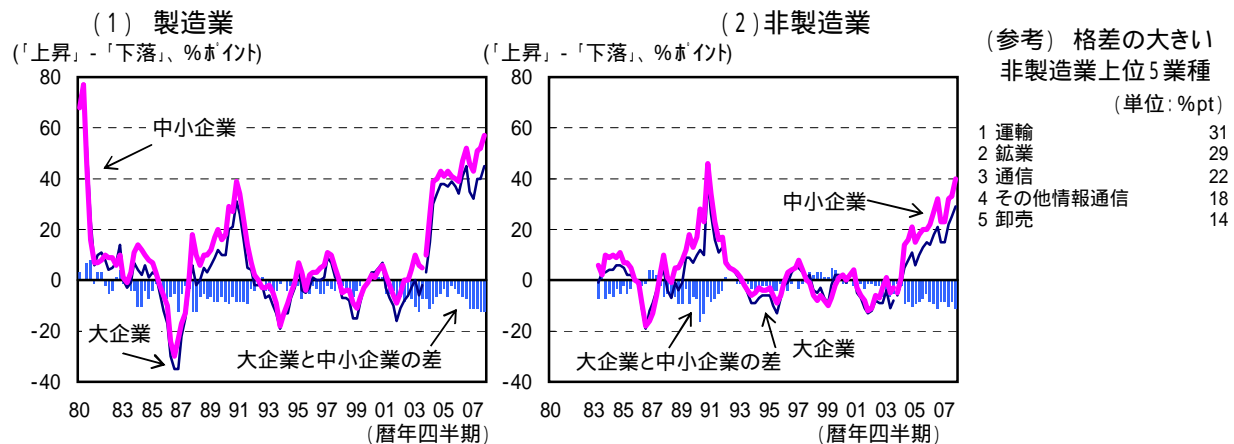
一方、**仕入価格判断は原油高等による素材価格の上昇により、製造業、非製造業ともに04年以降急速に高まっている。**但し、**販売価格判断とは逆に、製造業、非製造業ともに、中小企業の方が大企業よりも高いという状況にあり、特に中小企業非製造業は仕入価格上昇ほど販売価格を上げることができない状況に置かれていることが分かる**（図表4、5）。

・ 因みに、業況判断について国内での製商品・サービス需給判断と交易条件が与える影響をみたところ、**製造・非製造業、企業規模を問わず需給判断と交易条件は景況感に有意に影響していることが分かった。**輸出比率の高い大企業製造業を除くと、需給判断の係数が交易条件より大きい、特に**内需比率の高い中小企業非製造業は大企業に比べて原材料費比率が高いため、交易条件の改善の遅れが業況判断に与える影響が大きい**と考えられる。なお、大企業製造業では、推計の説明力が低い、これは世界経済の需要や為替レート等、他の要因が影響を与えているためと推測される（図表6）。

図表4 販売価格判断



図表5 仕入価格判断



図表6 業況判断に国内での製商品・サービス需給判断、交易条件が与える影響について

業況判断 = 需給判断 + 交易条件

	大企業		中小企業	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業
R2	0.554 ***	0.722 ***	0.625 ***	0.587 ***
R2(adj)	0.560 ***	0.107 ***	0.130 ***	0.148 ***
	0.156	0.813	0.934	0.889

【推計方法】

1. 推計期間：原油価格上昇が始まった2004年4～6月期から07年7～9月期。
2. データ：疑似パネルデータ（製造業：16業種×14四半期、非製造業：14業種×14四半期）。
3. 手法：Fixed Effectモデル（傾きは各業種共通、切片は業種毎に異なる）。
4. \*\*\*は有意水準1%。

(参考) 売上高内訳と対売上高比率(06年度実績)

		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
内訳	内	71.5%	94.2%	93.3%	98.5%
	輸	28.5%	5.8%	6.7%	1.5%
対売上高	材	51.7%	9.7%	54.1%	13.7%
	人	10.3%	7.0%	16.8%	12.4%
	減	3.2%	4.0%	2.6%	1.8%

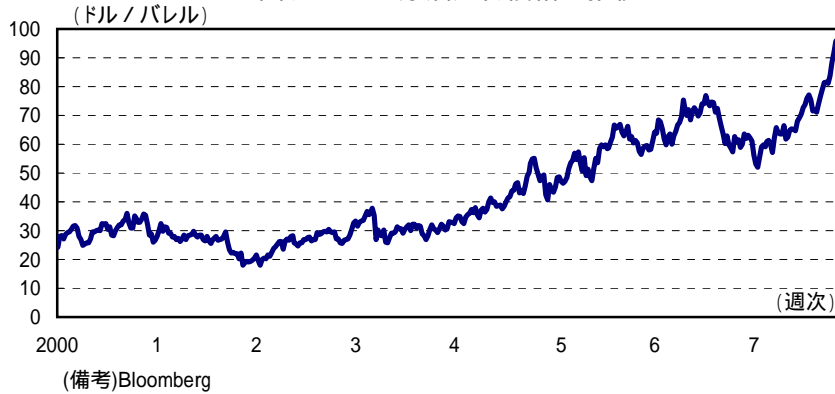
- (備考) 1. 日本銀行「短観（短期経済観測調査）」07年12月調査より作成。  
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。



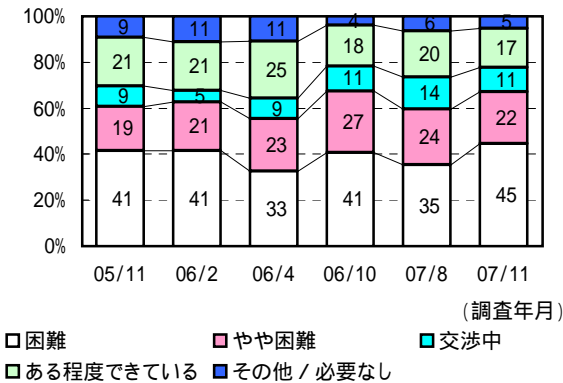
< 原油高の販売価格への転嫁状況及び収益への影響 >

・原油価格は、04年以降、産油国の政情不安や中国等、新興国からの需要増加等によって急上昇し、一時100 \$ /バレル目前にまで達した(図表7)。  
 ・原油高の影響をどの程度販売価格に転嫁できているかをみると、中小企業では約6割の企業が全く転嫁できていない。加重平均でみた転嫁度合いを試算すると、05/10時点をもとに徐々に上昇傾向にあったが、07/11時点では足踏みし、8%程度の低い割合にとどまっている。大企業でも価格転嫁は困難との回答が約4割を占めるが、中小企業の方がより価格転嫁は困難な状況にあるとみられる(図表8、9)。  
 ・価格転嫁が困難な状況の下、収益への影響を「大きく圧迫あるいはやや圧迫」と回答した合計でみると、大企業は7~8割台程度で概ね安定しているが、中小企業は趨勢的に上昇傾向にあり、足元では9割を超えている(図表10、11)。

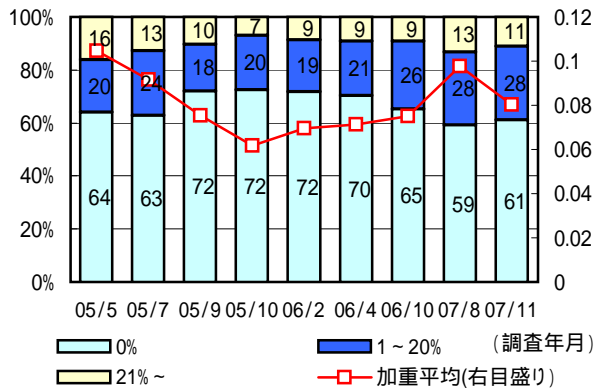
図表7 WTI原油先物価格の推移



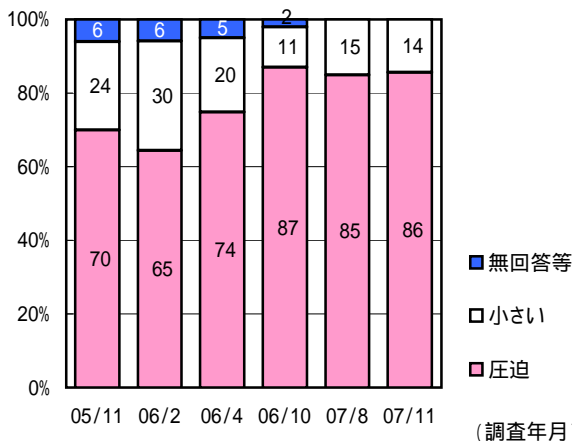
図表8 原油高の販売価格への転嫁状況(大企業)



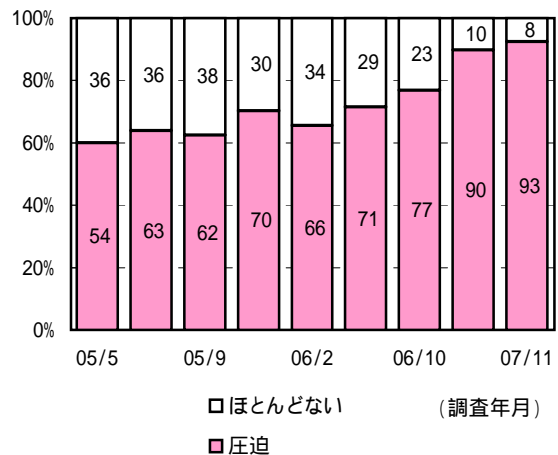
図表9 原油高の販売価格への転嫁状況(中小企業)



図表10 原油高の収益への影響(大企業)



図表11 原油高の収益への影響(中小企業)



(備考) 1. 図表8~11: 経済産業省「原油価格・原材料価格上昇の影響調査結果について」より作成。  
 2. 同調査は04年8月以降、不定期に実施されている(大企業10回、中小企業9回)。

< 日銀短観からみた企業収益の状況 >

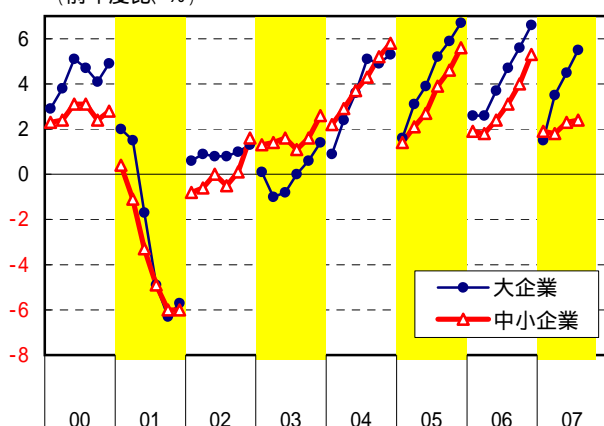
・日銀短観から企業の売上高の修正状況をみると、大企業、中小企業ともに景気拡張期では当初計画から実績にかけて上方修正される傾向がある。製造業では、04～06年度にかけて、大企業と中小企業との間で増収率に大きな差はみられなかったが、07年度計画では、大企業は引き続き堅調であるのに対して、中小企業は伸び率が鈍化している。内需に力強さがみられない中で、大企業、中小企業ともに輸出向けの伸びが全体を牽引する傾向にあるが、大企業では輸出向け比率が約3割を占めるのに対して、中小企業は7%程度と低いこと、国内向けについても競争力の高い大企業の伸び率が中小企業を上回っていることが両者の差となって現れていると考えられる。一方、非製造業では、05年度以降大企業と中小企業との間の増収率に差がみられ始め、特に、07年度計画の中小企業は前年度並みにとどまっている。この背景には、中小企業全体の17.0%を占める建設業が、建築基準法改正の影響により、前年度比3.9%減と3年ぶりの減収計画となっていることも一因である（図表12）。

・経常利益の修正状況をみると、全般に原油高による素材価格の上昇や円高の影響等もあり、増益率は鈍化傾向にある。07年度計画では、製造業、非製造業ともに、大企業は伸びは低いが増益を維持する見通しだが、中小企業は01年度以来6年ぶりの減益計画となっている（図表13）。

図表12 売上高の修正状況

(1) 製造業

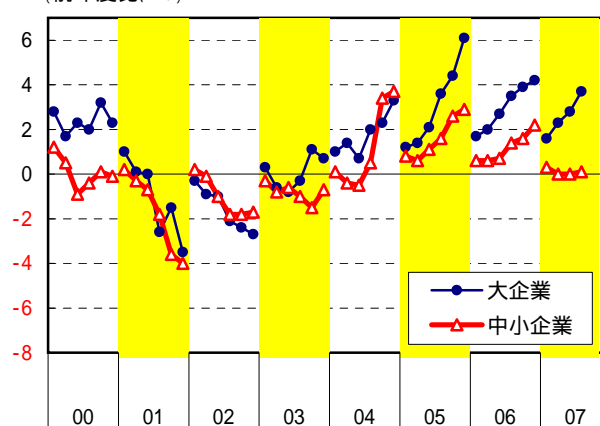
(前年度比、%)



07年度増収率が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械  
 中小企業：一般機械、電気機械、輸送用機械

(2) 非製造業

(前年度比、%)

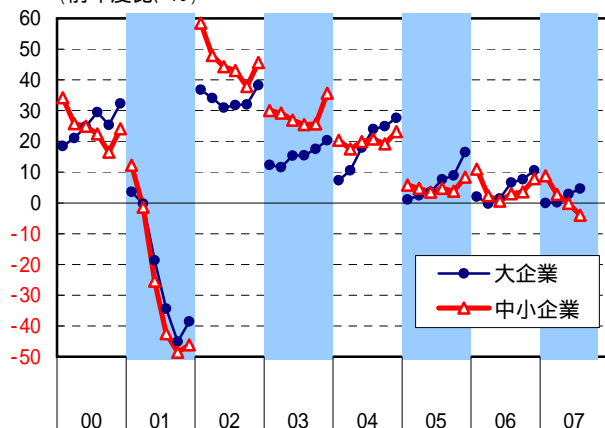


07年度増収率が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：建設、通信  
 中小企業：建設、卸売

図表13 経常利益の修正状況

(1) 製造業

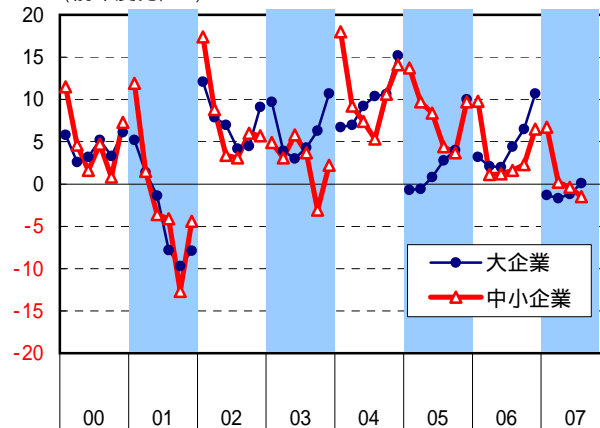
(前年度比、%)



07年度増益率が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：鉄鋼、非鉄金属、食料品、輸送用機械  
 中小企業：木材木製品、非鉄金属、電気機械

(2) 非製造業

(前年度比、%)



07年度増益率が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：建設、電気・ガス、通信  
 中小企業：建設、卸売、運輸、サービス、リース

(備考) 1. 日本銀行「短観（短期経済観測調査）」07年12月調査より作成。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。  
 3. 各年の6つの点は、計画（当年3月 6月 9月 12月）実績見込み（翌年3月）実績（翌年6月）の順。

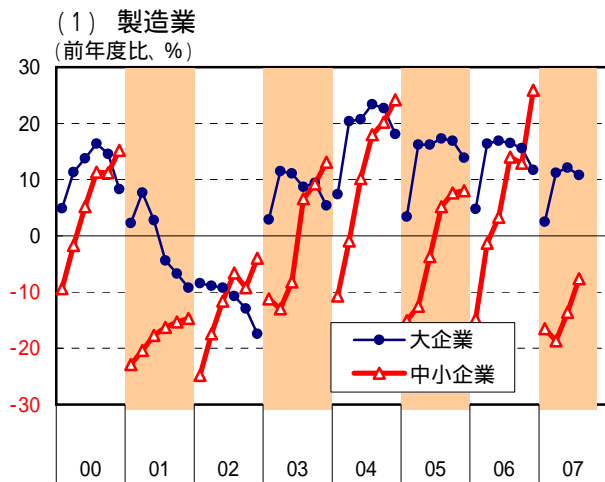
< 日銀短観、先行指標からみた設備投資の状況 >

・日銀短観から設備投資計画の修正状況をみると、景気拡張期では、大企業は当初計画から上方修正されたあと実績にかけてやや下方修正される傾向があるが、中小企業は当初計画からほぼ一貫して上方修正される傾向にある。この傾向は07年度計画においても変わらないが、大企業の非製造業は大幅上方修正となっているものの、下期に先送りされた可能性があるため、先行きの下方修正幅に注意が必要。中小企業は、製造業では12月調査時点で02年度以来5年ぶり、また非製造業では04年度以来3年ぶりに各々前年度比マイナスとなっており、設備投資の減速が鮮明となっている（図表14）。

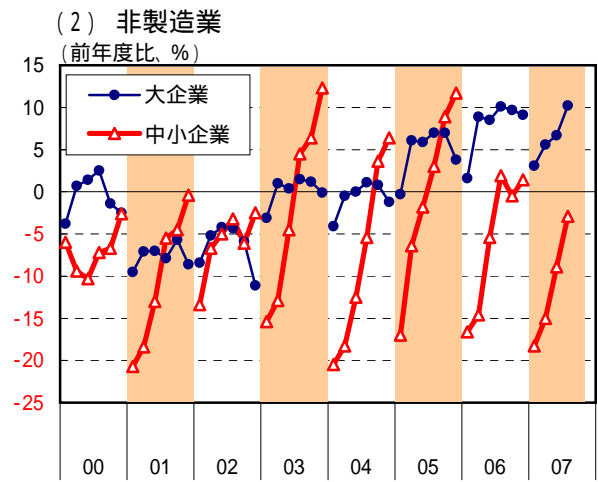
・設備投資の7割程度を占める機械投資の先行指標である機械受注の動きをみると、大企業の設備投資動向を占う除船電民需は、足元持ち直しの動きはみられるが、直近ピークの06年4-6月期の水準を下回った状態が続いている。一方、中小企業の設備投資動向を占う代理店経由の受注は、今回景気拡張局面では長期に渡って低迷している。なお、好調な世界経済の動きを受けて、海外からの受注は今回の景気拡張期では顕著に増加しており、06年10～12月期以降は除船電民需を上回っている（図表15）。

・設備投資の2割程度を占める建設投資の先行指標である民間非住宅建築着工床面積は、建築基準法改正の影響により、7月以降急減している（4～10月期累計前年比15.1%減）。この影響は建設投資にラグをもって効いてくるため、07年度見通しの下振れのみならず、08年度にも押し下げ要因として働く可能性がある（図表16）。

図表14 設備投資計画の修正状況



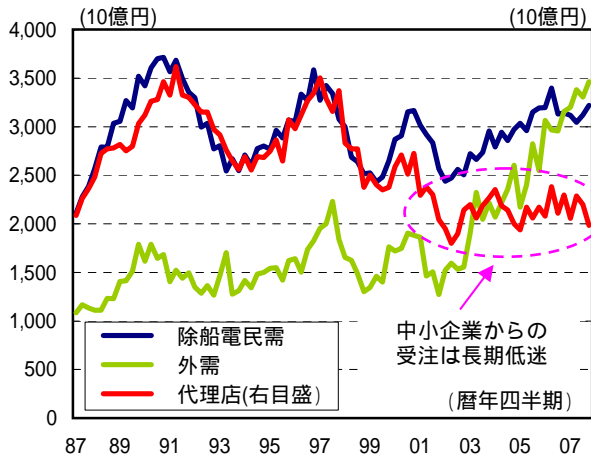
07年度修正状況が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：鉄鋼、金属製品  
 中小企業：非鉄金属、食料品、電気機械



07年度修正状況が例年と比べて芳しくない業種  
 大企業：卸売、小売  
 中小企業：建設、不動産、卸売、小売

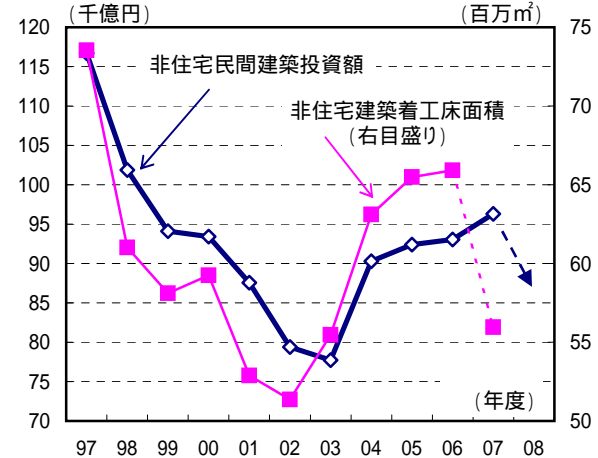
- (備考) 1. 日本銀行「短観（短期経済観測調査）」07年12月調査より作成。  
 2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満。  
 3. 各年の6つの点は、計画（当年3月 6月 9月 12月）実績見込み（翌年3月）実績（翌年6月）の順。

図表15 需要者別機械受注額の推移



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」より作成。  
 2. 調査対象社数280社ベース。07/4Qは見通し。カバレッジは92.8%（平成16年度）。  
 3. 代理店は一般に中小企業からの受注の代理指標とみなされている。

図表16 建築着工床面積と建設投資の関係

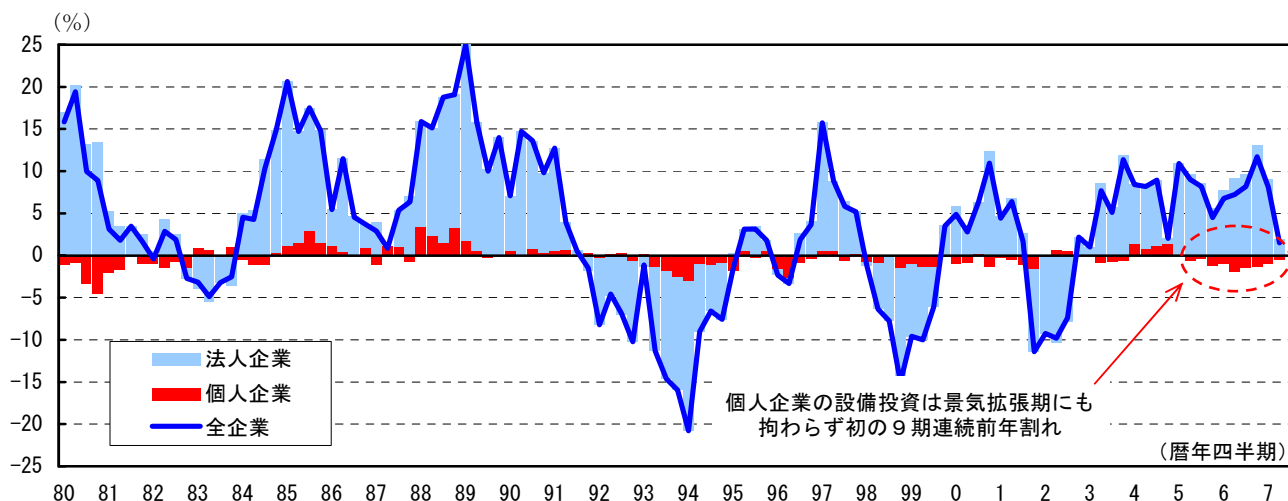


- (備考) 1. 国土交通省「建設投資見通し」「建築着工統計調査」「建設工事費デフレーター」より作成。  
 2. 建築投資額は、土木工事は含まない。また、建設工事費デフレーター(2000年基準)により実質化してある。05、06年度は実績見込み、07年度は見通し。  
 3. 建築着工床面積の07年度は、4-10月までの累計前年同期比へ-。

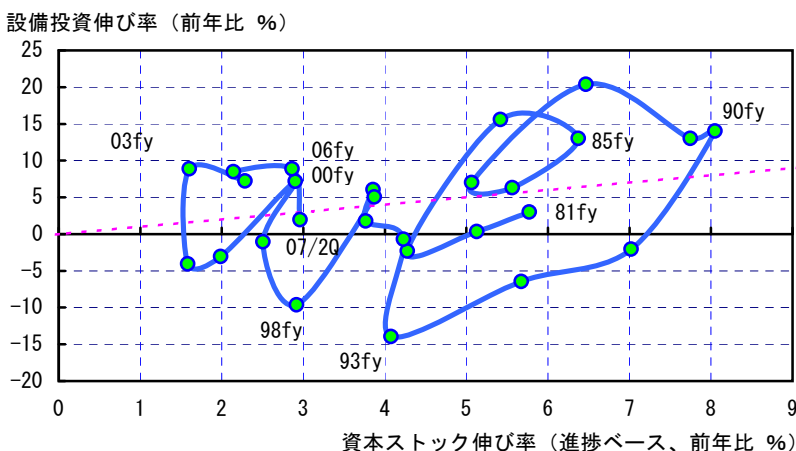
＜ 資本ストック循環図からみた法人企業と個人企業の比較 ＞

・民間企業資本ストック統計により、中小企業よりも規模の小さな**零細・個人企業の設備投資動向をみると、今回の景気拡張期では、足元9四半期連続で前年割れ**となっている(図表17)。  
 ・法人企業、個人企業、各々の資本ストック循環図を描いてみると、法人企業では設備投資の増加が続く中で、04年度以降資本ストックの伸びは高まっているのに対して、個人企業では資本ストックの伸びがマイナスに転じており、再び過剰設備の圧縮を迫られていることが分かる。特に今回の景気拡張期の中でも、**05年4～6月期以降をみると、法人企業の設備投資が前年比平均8.8%増加しているのに対して、個人企業は同17.3%減と大幅に減少、極めて対照的な動き**となっており、個人企業の設備投資環境の厳しさが窺える(図表18、19)。

図表17 実質新設投資額伸び率の法人・個人企業別寄与度(前年同期比)の推移

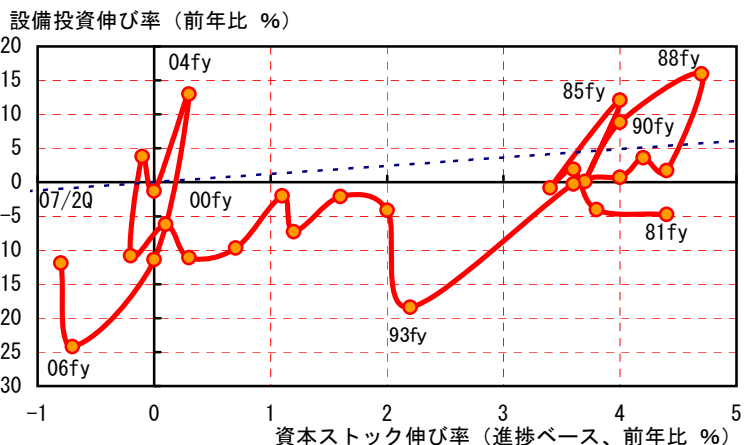


図表18 法人企業の設備投資循環図(81fy～07/2Q)



景気拡張期(谷-山)	法人企業の 新設投資額 平均伸び率
75/1Q-77/1Q	▲ 4.8
77/4Q-80/1Q	7.5
83/1Q-85/2Q	6.3
86/4Q-91/1Q	12.5
93/4Q-97/2Q	▲ 1.2
99/1Q-00/4Q	1.4
02/1Q-07/2Q	5.4
(うち05/2Q-07/2Q)	( 8.8)

図表19 個人企業の設備投資循環図(81fy～07/2Q)



景気拡張期(谷-山)	個人企業の 新設投資額 平均伸び率
75/1Q-77/1Q	9.1
77/4Q-80/1Q	3.3
83/1Q-85/2Q	2.0
86/4Q-91/1Q	6.8
93/4Q-97/2Q	▲ 6.7
99/1Q-00/4Q	▲ 10.0
02/1Q-07/2Q	▲ 4.0
(うち05/2Q-07/2Q)	(▲ 17.3)

(備考)  
 1. 内閣府「民間企業資本ストック統計」より作成。  
 2. 法人企業は財務省「法人企業統計」が調査対象する法人化された企業(中小企業も含む)。個人企業は個人で事業を営む事業所。  
 3. 法人企業はJ R等の民営化等による断層を調整。

< 企業倒産の状況 >

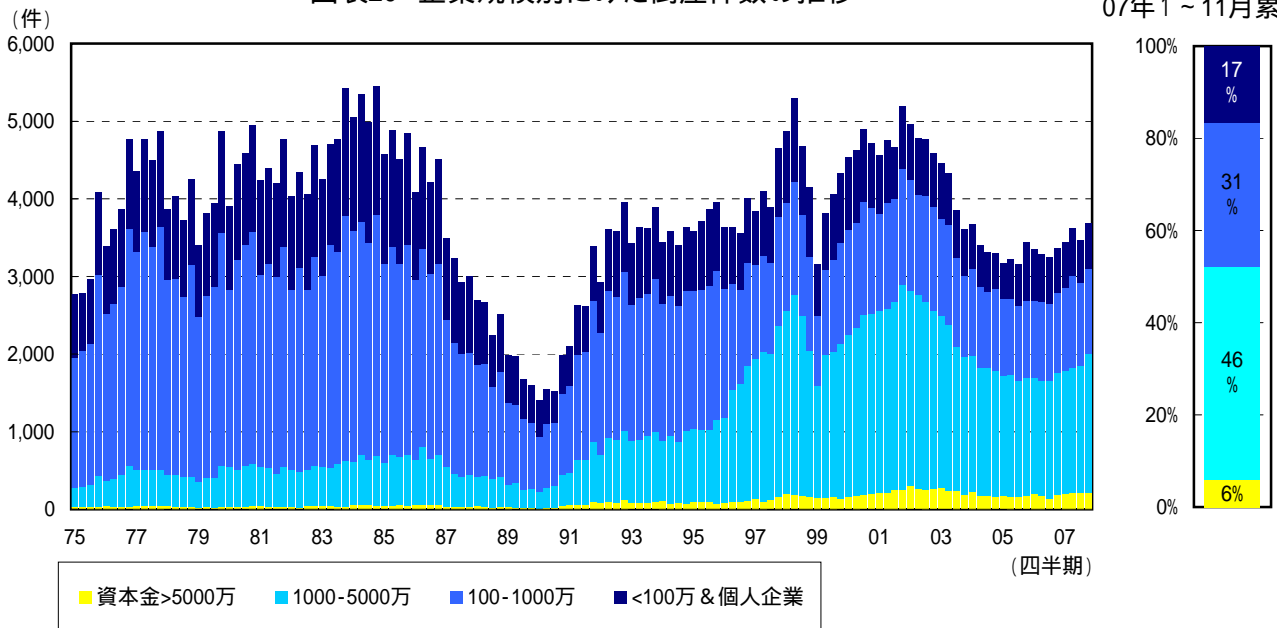
・**企業の倒産件数**は、01年10～12月期をピークに急減した後、**直近では06年7～9月期以降やや増加傾向**にある。過去の経験則では、景気後退に入る最長1年半前くらいから企業倒産件数が増え始めており、今後留意が必要である。**倒産企業の規模別構成をみると**、資本金5千万円未満の企業が94%を占めており、**中小・零細、個人企業の倒産が顕著**である(図表20)。

・業種別の推移をみると、**過去の景気後退局面では概ね全ての業種で倒産が増加する傾向にあるが、足元でもそうした傾向がみられつつあり、なかでも建設・不動産業の倒産増加が目立つ**。建築基準法改正の影響で、住宅・非住宅ともに建築着工が急減した影響が出ていると推測される(図表21)。

・**倒産理由をみると、過去の景気後退局面では「販売不振」が主因となっている**が、バブル崩壊直後の90年代前半は、「累積赤字等、過去の経営上の失敗による」後始末的な倒産や「連鎖倒産」も多くみられた。**最近の倒産増加の主因は、再び「販売不振」となっている**(図表22)。

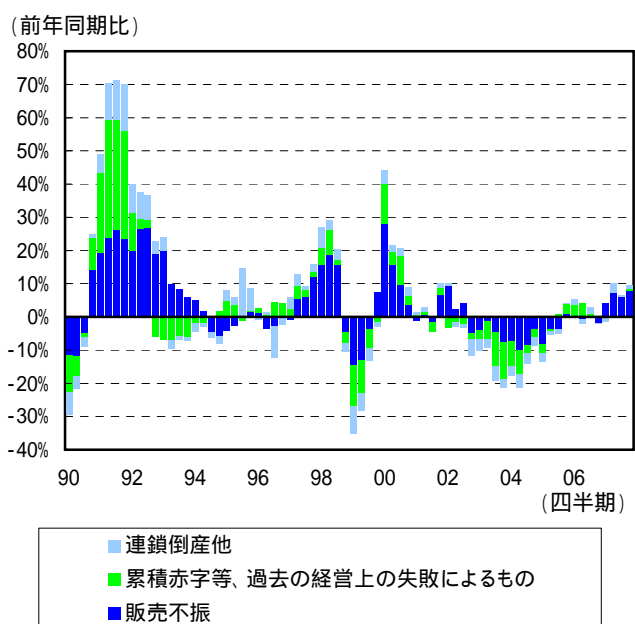
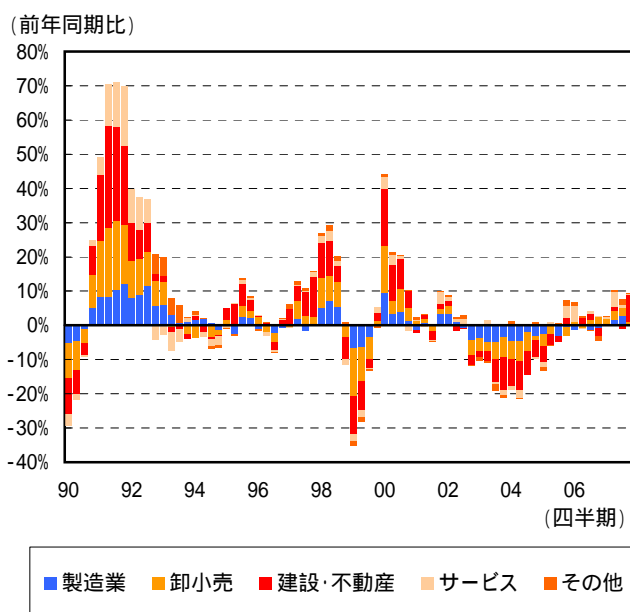
図表20 企業規模別にみた倒産件数の推移

(参考) 構成比  
07年1～11月累計



図表21 業種別倒産状況の推移

図表22 倒産理由別倒産状況の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。  
2. 07年10～12月期は、10、11月合計の前年比。

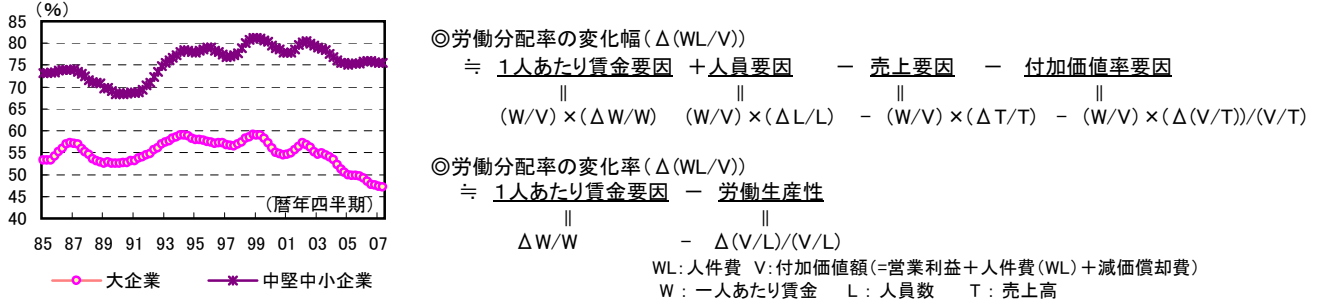


＜労働分配率からみた賃金、人員、労働生産性の関係＞

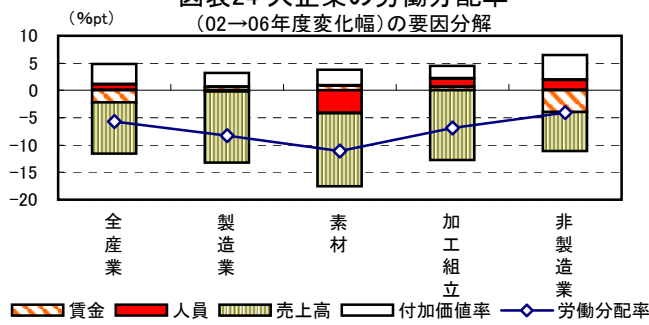
・労働分配率は概ね景気拡張期には低下し、景気後退期には上昇する傾向がある。今回の景気拡張期では、労働分配率の低下幅は大企業が中堅・中小企業を上回っている点に特徴がある（図表23）。

・02-06年度の労働分配率の低下を、人件費（一人当たり賃金と人員数）、売上高、付加価値率の3つの要因に分解すると、増収増益の中でも対応は分かれている。大企業製造業は、一人当たり賃金を抑制しながら人件費の伸びを抑え（但し、素材は人員まで削減）、非製造業は、人員は増やししながら一人当たり賃金を削減している。前者の事象は労働生産性が大幅に改善されている状況下で、一方後者の事象は労働生産性の改善がみられない状況下で各々生じている（図表24、25）。中堅・中小企業製造業は、人員の伸びを抑制しながら一人当たり賃金を増やしているが、非製造業は、人員は増やししながら一人当たり賃金を削減している傾向が大企業よりも顕著である。前者の事象は労働生産性が大幅に改善される状況下で生じており、賃金面では好循環となっているが、後者の事象は労働生産性が悪化する状況下で生じている（図表26、27）。なお、労働生産性改善の有無の要因の一つに輸出比率の高低が関係しているとみられる。

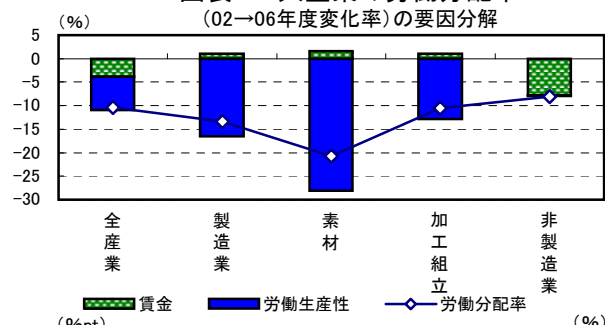
図表23 労働分配率の長期推移 [定義] 労働分配率=人件費/付加価値額(=営業利益+人件費+減価償却費)。



図表24 大企業の労働分配率 (02→06年度変化幅)の要因分解



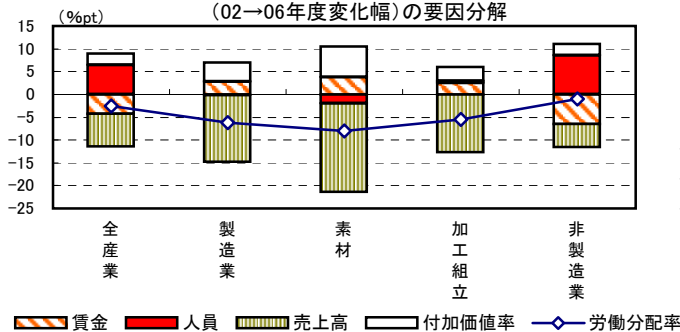
図表25 大企業の労働分配率 (02→06年度変化率)の要因分解



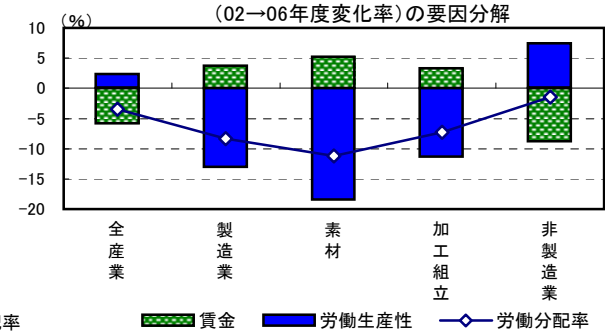
06年度 輸出比率	業種名	労働分配率変化幅(02→06)	人件費		売上高	付加価値率
			賃金	人員		
20%以上	精密機械	-7.5	-1.1	6.8	-11.2	3.4
	輸送用機械	-1.8	11.2	0.0	-20.7	5.4
	電気機械	-9.9	-1.5	1.2	-11.3	1.3
	一般機械	-17.3	6.2	4.2	-26.6	-3.2
10%未満	紙・パルプ	0.6	-10.4	-2.3	2.4	8.9
	情報通信	0.2	1.2	-4.9	-3.7	2.4
	サービス	-2.5	2.1	-4.3	-17.2	9.9
	飲食店宿泊	0.6	10.6	6.8	-4.9	-4.7

06年度 輸出比率	業種名	労働分配率(変化率(02→06))	賃金		労働生産性
			賃金	労働生産性	
20%以上	精密機械	-11.6	10.5	-25.0	
	輸送用機械	-3.0	0.1	-3.1	
	電気機械	-14.2	1.7	-18.5	
	一般機械	-24.2	5.9	-39.7	
10%未満	紙・パルプ	1.2	-4.5	5.6	
	情報通信	0.5	-13.2	13.6	
	サービス	-3.6	-6.4	2.8	
	飲食店宿泊	0.8	8.6	-7.8	

図表26 中堅・中小企業の労働分配率 (02→06年度変化幅)の要因分解



図表27 中堅・中小企業の労働分配率 (02→06年度変化率)の要因分解



06年度 輸出比率	業種名	労働分配率変化幅(02→06)	人件費		売上高	付加価値率
			賃金	人員		
20%以上	精密機械	-14.7	-6.9	-14.9	9.7	-26.8
	輸送用機械	-2.3	6.4	5.2	1.1	-22.8
	電気機械	-7.1	2.8	4.1	-1.2	-7.1
	一般機械	-13.5	10.9	5.8	4.8	-32.7
10%未満	紙・パルプ	2.4	4.9	1.9	2.9	-11.6
	サービス	-4.2	6.5	-4.7	11.9	-14.6
	飲食店宿泊	5.3	30.0	-29.7	95.5	-31.9
						6.2

06年度 輸出比率	業種名	労働分配率(変化率(02→06))	賃金	
			賃金	労働生産性
20%以上	精密機械	-18.4	-18.6	0.2
	輸送用機械	-3.3	7.3	-10.9
	電気機械	-9.3	5.3	-16.1
	一般機械	-16.7	7.1	-28.6
10%未満	紙・パルプ	3.4	2.8	0.6
	サービス	-5.4	-6.1	0.8
	飲食店宿泊	6.7	-37.5	41.4

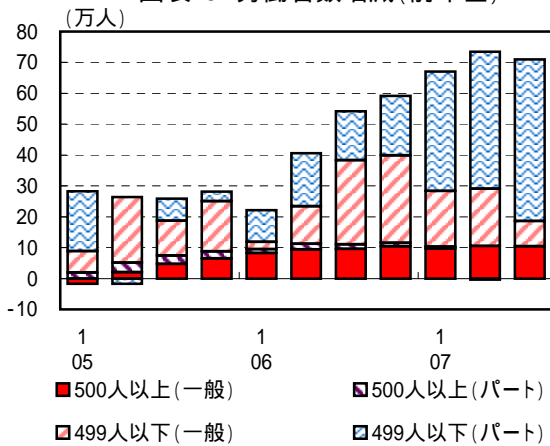
(備考)1.財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

2.06年度輸出比率は全規模・全産業ベース。表中の数字は交絡項があるため、各要因を合計しても労働分配率の変化幅(or変化率)には一致しない。

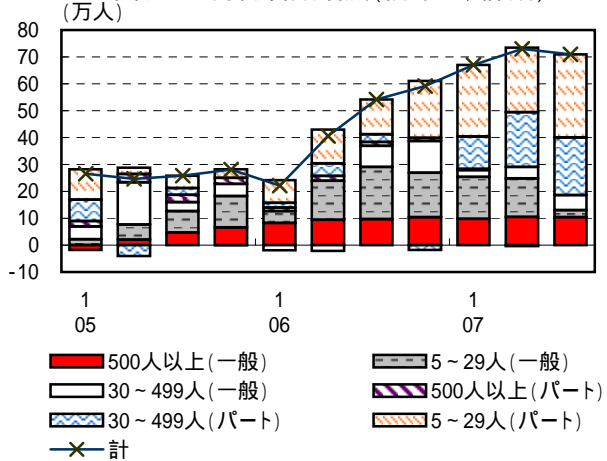
< 雇用環境改善足踏みの背景 - 雇用形態の変化 >

・05年以降の事業所規模別にみた労働者数の増加幅は、06年以降拡大基調に転じたが、07年7-9月期は増加ペースが足踏みしている。加えて、労働形態をみると、07年以降は499人以下の事業所の一般労働者数の増加幅が縮小し、パート労働者の増加幅が拡大している。特に、こうした特徴は5-29人の小規模事業所で顕著である(図表28、29)。この結果、499人以下の事業所のパート比率は、06年10-12月期から上昇しており(特に、5-29人の小規模事業所では水準も上昇率も高い)、一般労働者からパート労働者への雇用形態の変化が生じている(図表30、31)。  
 ・5-29人の小規模事業所でこうした傾向がみられるのは、製造業よりも非製造業である。特に医療福祉、飲食店・宿泊業、運輸業は相対的に低賃金のパート雇用を増やして人件費抑制に努めている可能性がある(図表32、33)。

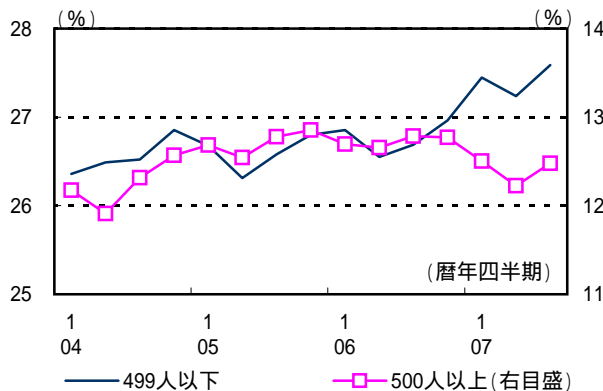
図表28 労働者数増減(前年差)



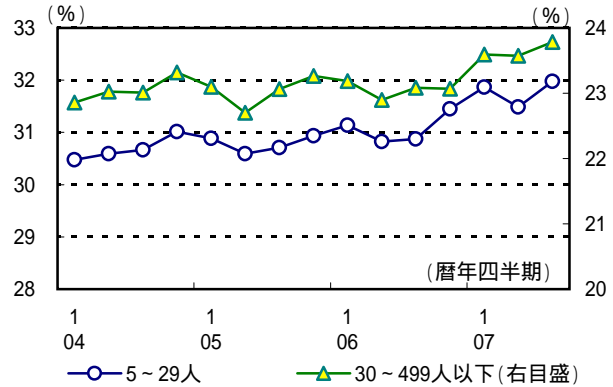
図表29 労働者数増減(前年差、詳細)



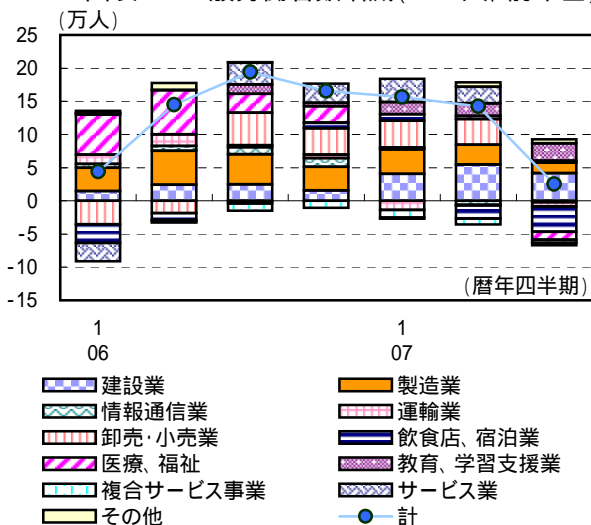
図表30 パート比率の推移



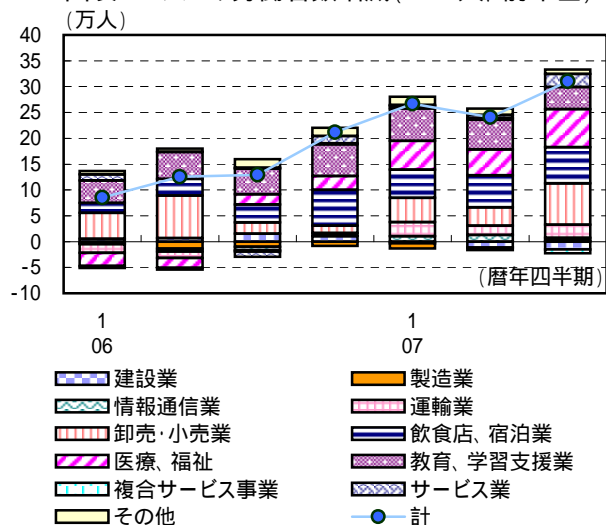
図表31 パート比率の推移(499人以下、詳細)



図表32 一般労働者数増減(5-29人、前年差)



図表33 パート労働者数増減(5-29人、前年差)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

[調査部(経済調査担当) 鈴木 英介、岩城 裕子]

ヘルスケア産業の新潮流

## 病院経営の強化につながる病棟開設戦略

～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～

がんの痛み等を緩和する「緩和ケア」や脳血管疾患（脳卒中）の後遺症の「回復期リハビリテーション」は、痛みや後遺症を抱えながら生活する患者の「QOL（生活の質）を豊かにする医療」として、近年、関心が高まっている。限られた医療資源の効率的な配分が喫緊の課題とされるなか、病院経営の視点から、緩和ケア病棟と回復期リハビリ病棟について考察し病院経営の強化につながる病棟戦略を探った。

### 1. 「QOL（生活の質）」を豊かにする医療の必要性

- ・「がん」や「脳血管疾患<sup>1</sup>（脳卒中）」は、日頃から病名を耳にすることが多い疾病の一つである。厚生労働省の「患者調査」によると、がん（悪性新生物）、脳血管疾患で継続的に医療を受けている患者は各々100万人を超えており高血圧性疾患や糖尿病等について多い（図表1）。また死因順位で、がんは年間約33万人で第1位、脳血管疾患は第3位を占めている（図表2）。
- ・その一方、がんは治療技術の進歩により、1993～1996年に診断された人の5年相対生存率<sup>2</sup>は男性45.1%、女性54.8%となっており、がんを抱えながら生活する患者も数多い。これに伴い、痛みを緩和しQOL<sup>3</sup>を高める「緩和ケア」の果たす役割は大きくなっている。
- ・脳血管疾患では、がんとは対照的に薬物治療等の進歩により死亡率は減少傾向にあるものの（図表3）、片麻痺<sup>4</sup>や失語症、嚥下（えんげ）障害<sup>5</sup>等の後遺症により要介護状態になる患者は多く（図表4）、後遺症を改善し生活能力を回復させる「回復期リハビリテーション」（以下「回復期リハビリ」という）が欠かせない。
- ・また、将来的に緩和ケアや回復期リハビリを必要とする患者数の増大が見込まれる。これは、がん、脳血管疾患は概して高齢者ほど患者数が多く（図表5）、団塊世代が高齢者となっていく今後、患者数の増加が予測されるためである。

注) <sup>1</sup>脳梗塞や脳出血など

<sup>2</sup>がんと診断された人のうち5年後に生存している人の割合が、日本人全体で5年後に生存している人の割合に比べて、どのくらい低いか。100%に近いほど治療で生命を救えるという指標。厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録制度向上と活用に関する研究」平成16年度報告書。

<sup>3</sup>Quality Of Life、生活の質

<sup>4</sup>身体の左右どちらか片側に生じた運動機能の障害

<sup>5</sup>飲み込む機能の障害。嚥下障害があると飲食物が肺に繋がる気管に誤って入り肺炎を発症するリスクが高まる。

図表1 主な傷病の患者数

傷病名	2005年の総患者数 <sup>1</sup> (千人)	入院患者数 伸び率 <sup>2</sup> (%)
高血圧性疾患	7,809	-15.3
歯及び歯の支持組織の疾患	5,664	0.0
糖尿病	2,469	-11.1
悪性新生物(がん)	1,423	3.9
脳血管疾患	1,365	3.0
白内障	1,288	-20.0
喘息	1,092	-25.0
虚血性心疾患	863	-14.0

図表2 日本人の死因順位

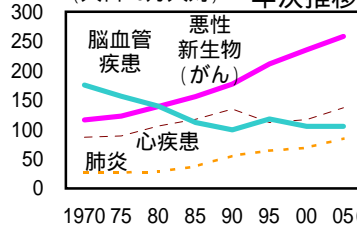
順位	疾患名	死亡数 (千人)
1	悪性新生物(がん)	329
2	心疾患	173
3	脳血管疾患	128
4	肺炎	107
5	不慮の事故	38

(備考)厚生労働省「平成18年人口動態統計月報年計の概況」より作成

注) <sup>1</sup>調査日現在において、継続的に医療を受けている者（調査日には医療施設で受療していない者も含む）の数を推計した数値。

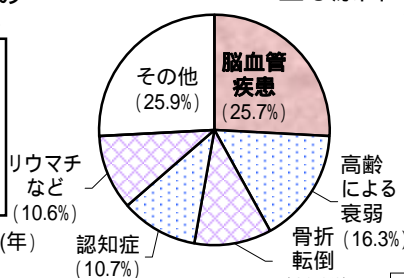
<sup>2</sup>2002年に対する2005年の入院患者数の伸び率  
(備考)厚生労働省「患者調査」より作成

図表3 死因別の死亡率の年次推移 (人口10万人対)



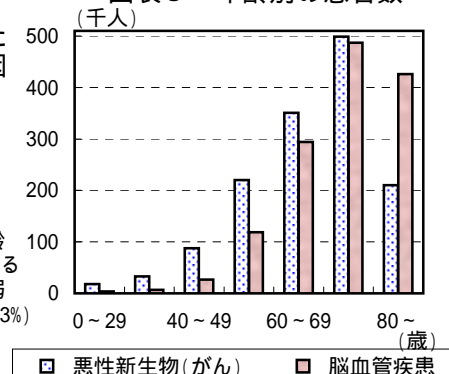
注)心疾患は高血圧性を除く  
(備考)厚生労働省「人口動態統計年報」より作成

図表4 介護が必要となった主な原因



(備考)厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」より作成

図表5 年齢別の患者数 (千人)



(備考)厚生労働省「平成17年患者調査」より作成

2. 緩和ケア病棟の現状と課題

- ・現在、わが国の緩和ケア医療は主に「末期のがん患者」に対して提供されている。これは診療報酬の施設基準が、緩和ケア病棟を「主として末期の悪性腫瘍（がん）の患者を入院させ」、緩和ケアを提供する病棟と定めているためである（図表6）。
  - ・2002年、WHO（世界保健機関）は「緩和ケアとは、生命を脅かす疾患による問題に直面している患者とその家族に対する、疾患早期より痛み、身体的問題」に関して、「QOL」を改善するためのアプローチ」という定義を公表し（図表7）、早期よりの緩和ケアが世界の潮流となっている。
  - ・わが国でも末期に限定しない緩和ケアの必要性が、緩和ケアに積極的に取り組む医療機関等から提言され、2007年4月に施行された「がん対策基本法」では「がん患者の状況に応じて疼痛等の緩和を目的とする医療が早期に適切に行われるようにする」と明記されている。今後、緩和ケア病棟の対象も末期に限らず、一般病棟で痛みの緩和が困難な患者全般に拡大する可能性がある。
  - ・緩和ケア病棟は、1990年に厚生省（当時）が「緩和ケア病棟入院料」を設けて以来、増加傾向にあり（図表8）、2007年10月末現在、緩和ケア病棟を持つ医療施設は177、病床数の合計は約3,400床となっている（日本政策投資銀行調べ）。しかし緩和ケア病棟や緩和ケアを専門的に提供するスタッフがいる病院は十分とはいえず、都市部を中心に入院待ちの患者が存在する（図表9）。
- 注）緩和ケア病棟の他に、通常の急性期病院の一般病棟で専従の緩和ケアチームが「緩和ケア診療加算」を算定し、緩和ケアを行う病院もある。「地域がん診療連携拠点病院」には必ず「緩和ケアチーム」が置かれている。

図表6 緩和ケア病棟の施設基準

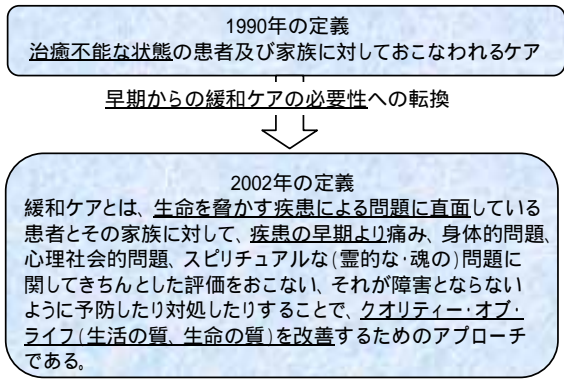
【緩和ケア病棟入院料の施設基準の概要】

- (1) 主として末期の悪性腫瘍<sup>\*1</sup>の患者又は後天性免疫不全症候群<sup>\*2</sup>の患者を入院させ、緩和ケアを病棟単位で行う
- (2) 緩和ケアを担当する医師が常勤していること
- (3) 当該病棟は、看護基準7対1以上、2名以上の看護師が夜勤
- (4) 病棟床面積：患者1人につき30㎡以上（内法）  
病室床面積：患者1人につき8㎡以上（内法）
- (5) 当該病棟内に以下の施設があること  
家族控え室、患者専用の台所、面談室、一定の広さを有する談話室
- (6) 当該病棟の室料差額を請求する病床数は5割以下であること
- (7) 緩和ケアの内容に関する患者向けの案内が作成され、患者・家族に対する説明が行われていること
- (8) 財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けていること

【緩和ケア病棟入院料】  
1日当たり定額 37,800円  
（自己負担3割の場合、11,390円/日）  
処置、検査、薬剤など、ほぼすべての診療項目が入院料に包括されている

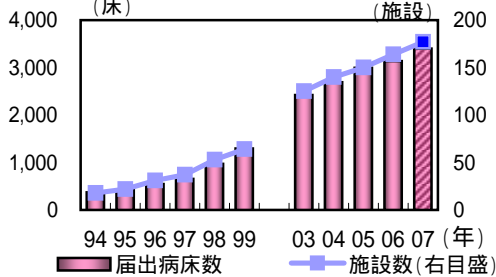
注）<sup>\*1</sup>がん、<sup>\*2</sup>エイズ  
（備考）日本ホスピス緩和ケア協会ホームページより作成

図表7 WHO（世界保健機関）の緩和ケア定義の変遷



（備考）日本ホスピス緩和ケア協会ホームページより作成

図表8 緩和ケア病棟入院料届出施設数及び病床数の推移



注）03～06年は各年7月1日現在届出数  
（備考）全国ホスピス・緩和ケア病棟連絡協議会（94～99年度）、中央社会保険医療協議会資料（03～06年度）、日本政策投資銀行調べ（07年10月末現在）より作成

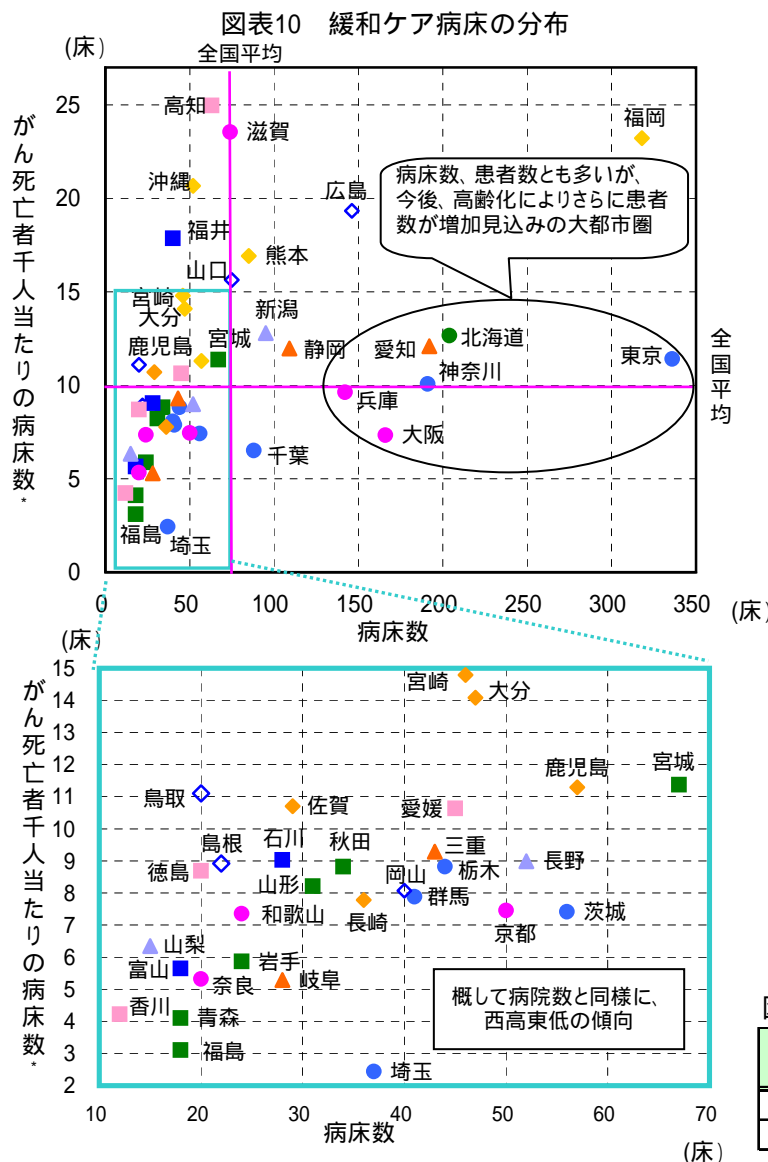
図表9 東京都内の緩和ケア病棟・病床の現況（1病院あたり）

	病院数	緩和ケア病床数 (床)	年間新規入院患者 (人)	平均在院日数(日)	入院待機患者数 (人)
「緩和ケア病棟入院料の届出を行っている」病院	17	17.8	95.3	41.1	14.2
「緩和ケア診療加算の届出を行っている」病院	9	12			

（備考）東京都「平成18年度東京都医療機能実態調査」より作成



- ・緩和ケア病床数を都道府県別にみると全国平均では年間がん死亡者1,000人当たり約10床となっている。がん死亡者1,000人当たりの病床数をもっとも多いのは高知県(25.0床)で、最低は埼玉県(2.4床)であり、その地域差は約10倍にのぼる。また今後高齢化が急速に進展し、がん死亡者の急増が見込まれる東京都や愛知県などの大都市圏では、現在の病床数は比較的多いものの、病床数が今後増加しなければ、死亡者数当たりの病床数が低下していくと推測される(図表10)。
- ・緩和ケア病棟がある医療機関には、急性疾患や慢性疾患の急激な悪化に対応可能な病院(一般病床が主)、症状が安定した慢性疾患を治療する病院(療養病床のみ)などが混在する(図表11)。治療目的の治療はしないとされる緩和ケア医療においても、痛みの緩和のためMRI等の高度な検査や放射線治療等が有効なケースも考えられるが、これらの治療に病院内で対応できない医療機関も存在するのが現状である。
- ・緩和ケア病棟の医療費は1日当たり37,800円の定額払いである(図表6)。このため、投薬や処置がより少ない方が医療機関の収益が上がり、痛みの緩和に抗がん剤や大量の医療用麻薬等を必要とする患者が入院するほど収支は悪化する。緩和ケア病棟が痛みの緩和の困難な患者に対応するには、高額な投薬や処置部分は出来高払いとすること等の政策的な配慮も望まれる。
- ・緩和ケア発祥地の英国と比較すると、わが国の平均在院日数は長く入院死亡率は高い(図表12)。わが国の緩和ケア病棟の位置づけは、死亡までの最後の時間を過ごす場所との認識が強く末期に入院するケースが中心であり、痛みの状態が落ち着けば在宅等に退院するケースはまだ多くない。



図表11 緩和ケア病棟入院料届出医療機関の緩和ケア病棟以外の機能に基づく類型

類型	施設数
一般病床が主	102
療養病床のみ	8
ケア・ミックス <sup>1)</sup>	44
その他 <sup>2)</sup>	7
がん専門 <sup>3)</sup>	12
独立型緩和ケア <sup>4)</sup>	4
(再掲)がん拠点病院 <sup>5)</sup>	42
計	177

- 注) <sup>1)</sup>一般病床、療養病床両方を有する施設  
<sup>2)</sup>回復期リハビリテーション病棟、障害者施設等入院基本料算定病床、精神・結核・感染症病床が主な機能の施設  
<sup>3)</sup>名称に「がんセンター」などを標榜または「がん治療専門」をホームページ等で明示している施設  
<sup>4)</sup>緩和ケア病棟以外に、入院病床を有さない施設  
<sup>5)</sup>正式には「地域がん診療連携拠点病院」。質の高いがん医療を提供することを目指して、都道府県の推薦をもとに、厚生労働大臣が指定した病院。がんに関する医療、設備、情報提供、他の医療機関との連携などについて国の基準を満たしている。  
(備考) 国立がんセンターホームページ、各病院ホームページ等より作成

図表12 日英の専門緩和ケア施設比較

	平均在院日数(日)	入院死亡率(%)	入院者数(人)
日本	43	81	21,477
英国	13	52	40,477

注) <sup>1)</sup> 2005年のがん死亡者数/緩和ケア病棟届出病床数(2007年10月末現在)  
(備考) 国立がんセンターがん対策情報センター、各病院ホームページ等より日本政策投資銀行作成

(備考) 厚生労働省「第100回中央社会保健医療協議会診療報酬基本問題委員会資料」より作成



3. 回復期リハビリテーション病棟の現状と課題

- 回復期リハビリ病棟とは、脳血管疾患や大腿骨骨折等の急性期治療後、リハビリ効果が高い時期に集中的にリハビリテーションを行い、「日常生活動作（ADL<sup>1</sup>）の向上により寝たきりを予防し家庭復帰を目的とする病棟である。回復期リハビリ病棟の対象は脳血管疾患、大腿骨等の骨折、安静による廃用症候群<sup>2</sup>の3つに大別されるが多くの病棟では脳血管疾患が多数を占めている。
- 回復期リハビリ病棟の特徴は、入院対象になる疾患が定められている、対象疾患ごとに発症・手術から起算した算定可能日数に上限がある、診療報酬はリハビリテーション料は出来高払いであるが、それ以外の投薬や検査等は療養病棟より広範に包括された定額払いである、理学療法士等のリハビリテーションスタッフが手厚く配置がされ、廊下幅が広いといったリハビリテーションに適した病棟構造である等が挙げられる（図表13、図表14）。
- リハビリ効果の面でも病院収益の面でも、回復期リハビリ病棟では発症・手術後、可能な限り早い時期に患者を受け入れ、出来高払いのリハビリテーションを算定可能な単位数上限まで実施することが求められる。しかし、余りに早期の回復期リハビリ病棟への入院は、脳血管疾患の再発や肺炎等で急性期病院に再転院になるケースや、経管栄養や導尿カテーテル等の医療処置を多く要する状態で医療コストが診療報酬を上回り、病院の収益を圧迫するといった問題を生じさせている。

注) <sup>1</sup>Activity of Daily Living。食事、排泄、移動など、日常生活を送るための身体動作のこと。  
<sup>2</sup>安静状態の継続や活動性の低下により生ずる身体・精神面の機能低下等。筋力の低下、関節のなどが代表的。

図表13 回復期リハビリテーション病棟の基準など

【回復期リハビリテーション病棟入院料 施設基準(一部抜粋)】

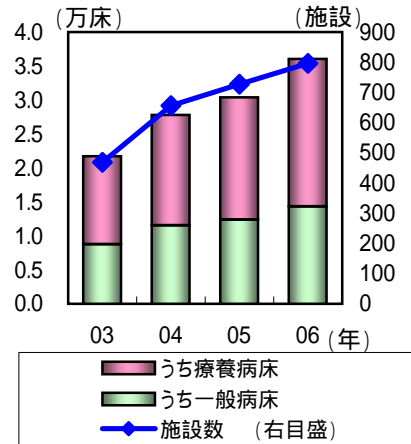
- 回復期リハビリテーションの必要性の高い患者の入院が8割以上
- 専従のリハビリテーション科医師1名以上、専従の理学療法士2名及び作業療法士1名以上
- 看護基準 患者:看護職 = 1.5対1以上(4割以上が看護師であること)
- 心大血管疾患リハビリテーション( )、脳血管リハビリテーション( ) 若しくは( )、運動器リハビリテーション( )または呼吸器リハビリテーション( )の届出をしていること
- 病室に隣接する廊下は内法にて1.8m以上 両側に病室がある場合は2.7m以上 あることが望ましい

【回復期リハビリテーション病棟入院料】  
 1日当たり16,800円(自己負担3割の場合、5,040円/日)  
 リハビリテーション料以外のほとんどの診療項目が入院料に包括

【回復期リハビリテーション病棟の対象疾患及び算定上限日数】

脳血管疾患、頭部外傷、クモ膜下出血のシャント手術<sup>1</sup>後など  
発症または手術後2ヵ月以内の状態、算定開始から起算して150日<sup>2</sup>以内  
 大腿骨、骨盤、脊椎、股関節またはひざ関節の骨折  
発症または手術後2ヵ月以内、算定開始から起算して90日以内  
 外科手術または肺炎等の治療時の安静による廃用症候群  
手術後または発症後2ヵ月、算定開始から起算して90日以内  
 大腿骨、骨盤、脊椎、股関節または膝関節の神経、筋または韧带損傷  
受傷後1ヵ月以内、算定開始日から起算して60日以内

図表15 回復期リハビリ病棟入院料届出施設・病床数の推移



注) 各年7月1日現在の届出数  
 (備考) 中央社会保険医療協議会資料より作成

注) <sup>1</sup>過剰な脳脊髄液が脳室などに溜まる水頭症の予防・治療のため、人工的に脳内から腹腔等まで脳髄液の通り道を作る手術、水頭症は認知症や歩行障害を起こす。  
<sup>2</sup>ただし高次脳機能障害をとまう場合は180日以内。  
 (備考) 厚生労働省保険局通知等より作成

図表14 回復期リハビリテーション病棟と療養病棟の診療報酬比較

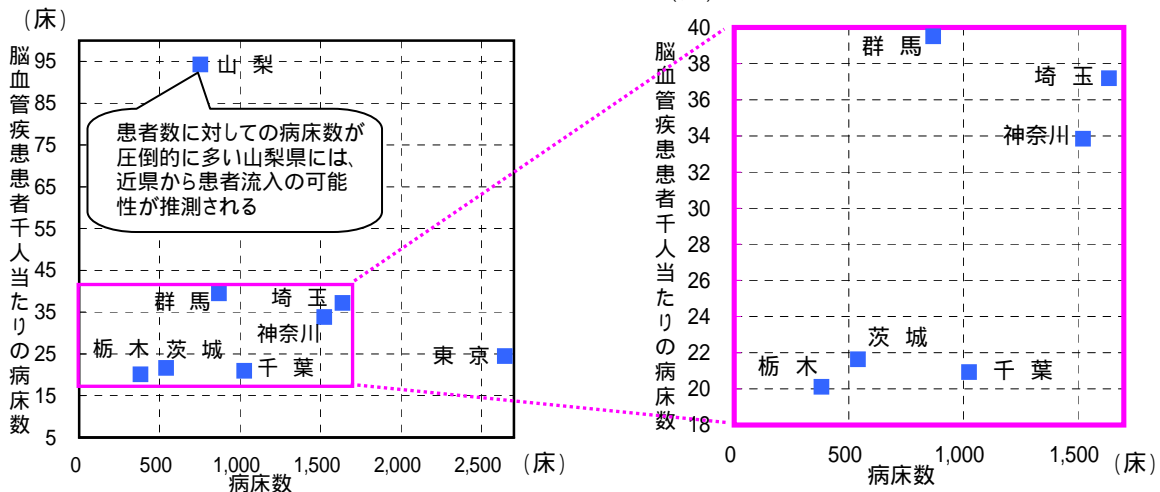
診療報酬の項目名	入院基本料	入院基本料等加算	医学管理等	検査・画像診断・投薬・注射	リハビリテーション	算定可能日数の上限
回復期リハビリテーション病棟	ほぼすべてが包括で、1日16,800円				出来高 1日最大9単位 (=180分)まで可能	07年度～算定可能起算日から一定日数経過後診療報酬通減
療養病棟入院基本料	医療区分とADL区分により1日 7,640円～17,400円	出来高	出来高	ほぼすべて入院基本料に包括	出来高(但し算定可能期間は、疾患毎に急性増悪・手術などから90～180日以内のため、対象患者がいない可能性有)	なし

注) <sup>1</sup>医療区分は疾患や症状からの医療の必要度、ADL区分は食事、移動、排泄など日常生活動作の自立度により各々3段階に分類され入院基本料が決まる。  
 (備考) 厚生労働省保険局通知等より作成

- 回復期リハビリ病棟を持つ施設数と病床数は増加傾向にあるが、2006年度に算定日数上限が短縮され病床利用率の確保が困難になった影響等もあり、その伸びは鈍化しつつある。2006年現在、回復期リハビリ病棟を持つ施設数は796施設、総病床数は約36,000床である（図表15）。
- 2008年度から実施される各都道府県の「保健医療計画」では、脳血管疾患について重点的に取り組むべき疾患と位置づけており、回復期リハビリ病棟も治療上、重要な役割を担うことになっている。しかし、脳血管疾患患者1,000人当たりの回復期リハビリ病床数は地域差が存在する。都道府県別に関東圏の病床数を比較すると、患者1,000人当たりの病床数が最多の山梨県94.3床に対し、栃木県は20.1床と約5倍の差が存在する（図表16）。また、同一都道府県内であっても二次医療圏間で病床の偏在が見られる。例えば、東京都の場合、八王子市・町田市などの南多摩医療圏（人口約136万人）の回復期リハビリ病床数は、大田区・品川区からなる23区南部医療圏（人口約103万人）の約15倍となっている（図表17）。
- 関東圏の回復期リハビリ病棟が開設されている病院は、急性期治療を行う脳神経外科がある総合病院または脳神経外科専門病院等）が主流である。このほかりハビリ後も在宅退院が困難な患者の受け皿になる療養病棟や障害者施設等入院料算定病棟を持つタイプもあるが、回復期リハビリ専門病院は、東京都や千葉県等の都心部に限られる。また県内患者数が少ない山梨県で、大規模な回復期リハビリ病棟が運営されていることから患者数の多い東京都等からの患者流入が推測される（図表18）。

注) 本来は脳性麻痺、筋ジストロフィー等の障害者への手厚い医療を想定した病棟であるため脳血管疾患患者の入院が増加した現状と病棟のあり方について、現在、厚生労働省や中央社会保健医療協議会で検討が行われている。

図表16 回復期リハビリ病床の分布（関東圏）



注) 1.病床数は病院ホームページ等で確認できたものを積算したもの  
 2.回復期リハビリ病棟は病床数が多いため、東京都近県で病院ホームページ上での情報開示が整っている都道府県のみを調査した。  
 (備考)厚生労働省、「平成17年患者調査」、各病院ホームページ等より日本政策投資銀行作成

図表17 東京都内各二次医療圏の回復期リハビリ病床数

二次医療圏	主な区市町村	病床数
区中央	千代田・文京など	65
区南	品川・大田	30
区西南	目黒・渋谷・世田谷	270
区西	新宿・中野・杉並	376
区西北	板橋・北・練馬など	209
区東北	足立・葛飾・荒川	266
区東	墨田・江東・江戸川	218
西多摩	青梅・福生など	40
南多摩	八王子・町田など	459
北多摩西	立川・国分寺など	239
北多摩南	武蔵野・府中など	278
北多摩北	小平・西東京など	194

図表18 回復期リハビリテーション病棟を持つ病院の機能など（関東圏）

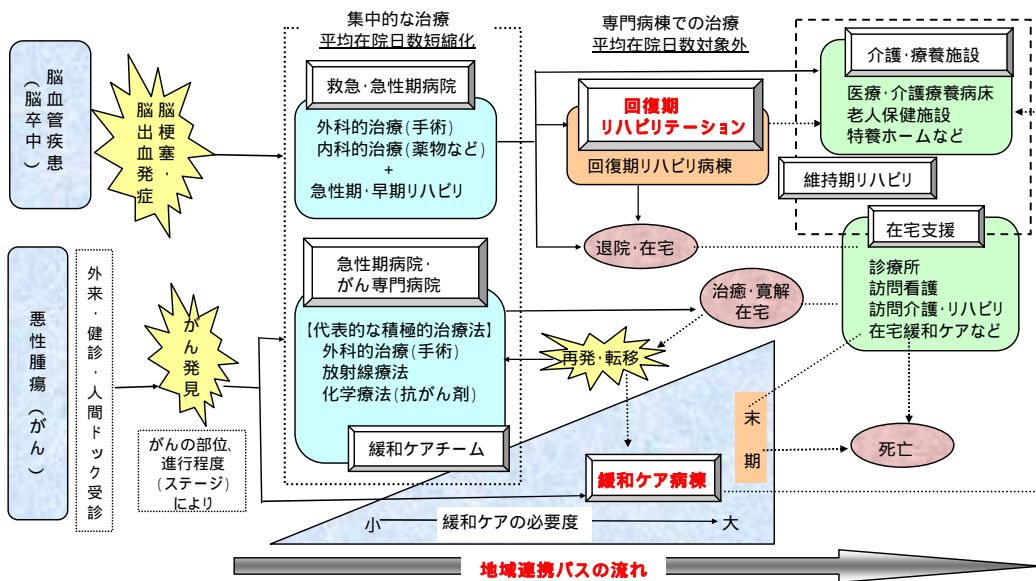
都道府県名	回復期リハビリ病棟を持つ病院数 <sup>1</sup>	1病院あたりの平均回復期リハビリ病床数 <sup>2</sup>	脳神経外科併設の病院数(再掲)	回復期リハビリ以外療養病棟のみの病院数(再掲)	障害者施設等入院料算定病棟がある病院数(再掲)	回復期リハビリ病棟のみの病院数(再掲)
東京都	45	62.95	12	7	3	4
神奈川県	30	54.39	15	4	5	-
埼玉県	27	70.67	11	4	6	1
千葉県	19	56.94	11	2	-	3
群馬県	16	57.93	6	1	-	-
茨城県	10	54.10	5	-	3	-
山梨県	8	94.25	-	2	3	1
栃木県	7	63.67	4	1	1	-
合計	162	64.36	64	21	21	9

注) <sup>1</sup>病院ホームページ等で回復期リハビリ病棟があることが確認できた病院のみ  
<sup>2</sup>病床数が不明であった病院を除外し計算(除外病院数: 栃木県・群馬県各1、病棟の病床数が確認できたもののみを積算した。 神奈川県2、埼玉県・東京都各3)  
 (備考) 各種資料より日本政策投資銀行作成 (備考) 各種資料より日本政策投資銀行作成

4. 病院経営の強化につなげる緩和ケア病棟、回復期リハビリ病棟開設とは

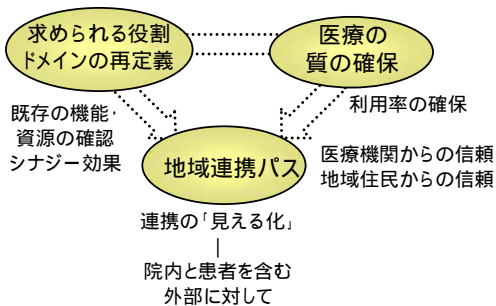
- ・現在、緩和ケア病棟と回復期リハビリ病棟は地域により絶対数が不足している。不足地域でのこれら病棟の開設は、患者のニーズや都道府県「保健医療計画」とも合致することから、病院経営上の強みになる可能性がある。
  - ・図表19に示すように、緩和ケア病棟と回復期リハビリ病棟の患者は、急性期病院での治療を経て、緩和ケア病棟や回復期リハビリ病棟に入院し専門治療を受け、在宅や介護施設等での生活が可能になれば退院するという経路を辿る。このため病床利用率の維持には、患者のスムーズな入退院の流れを作り出すための病院 - 病院（診療所・介護保険施設等）間の連携が欠かせない。
  - ・この連携を考えるにあたっては、まず地域で「病院の求められる役割」（ドメイン）を再定義し院内（法人内）で何をどこまでやるか確認することが第一歩となる。目先の診療報酬や収益だけでドメインを定めてしまうと現実の患者層、提供できる医療内容（質）にズレが生じ、継続的な患者確保に支障を来すことになる。緩和ケア病棟や回復期リハビリ病棟は予約入院や見学した上での入院が多いことから、患者紹介元となる急性期病院や地域住民に「医療の質」が信頼されているかが、患者確保と連携の成否を左右する。こうして築いた連携関係を、最終的に「地域連携パス」として「見える化」することが連携業務をスムーズにするとともに、患者が最初の入院から転退院・在宅までの道筋を理解し、納得・満足して医療を受ける面でも効果的である（図表20）。
  - ・緩和ケア病棟、回復期リハビリ病棟開設に際しての課題と具体的対応策の一例を図表21に示した。診療報酬上の基準を満たすことは重要であるが、緩和ケア病棟や回復期リハビリ病棟に限らず、当該地域で診療所や介護施設ではなく「病院にしかできない医療機能」を担い、連携体制を築いていくことが、中長期的に病院経営の強化につながるものと考えられる。
- 注）対象疾患ごとに複数の医療機関において共有される文書化された診療計画のこと（厚生労働省）。

図表19 がん、脳血管疾患の地域連携パスのイメージ



(備考) 各種資料より日本政策投資銀行作成

図表20 開設を考える上での3つの視点



(備考) 各種資料より日本政策投資銀行作成

図表21 課題と具体的対応策の一例

リハビリ・スペースの不足	外来を削減し空間を確保
改築・増築等の資金不足	病院不動産等の資産流動化による資金調達
看護基準が不足	増収が確実であれば既存病床数を減床
病室面積が不足	養成学校の実習生の受け入れで知名度向上
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の不足	病棟見学や地域住民向けの勉強会の実施
患者への知名度不足	ホームページでの医療成果の公表

(備考) 各種資料より日本政策投資銀行作成

[調査部(産業調査担当) 奈倉 史子]



◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100			兆円(2000年価格)									
年度												
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.8	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	553.4	307.7	18.5	88.3	2.5	94.7	21.0	0.2	21.5	82.0	60.5
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.7	▲ 0.2	5.6	-	0.1	▲ 9.2	-	-	8.2	3.0
前年同期比												
10~12	▲ 0.6	2.3	1.6	0.6	7.0	-	0.0	▲ 10.3	-	-	6.4	2.2
07/1~3	▲ 0.4	2.8	1.7	▲ 0.9	7.1	-	0.8	▲ 4.3	-	-	7.2	1.7
4~6	▲ 0.4	1.6	1.2	▲ 2.6	0.1	-	0.5	▲ 2.4	-	-	7.5	1.3
7~9	▲ 0.4	1.9	2.3	▲ 11.3	0.8	-	0.4	▲ 0.1	-	-	8.0	1.2
季調済前期比												
10~12	-	1.3	1.2	1.9	1.9	-	▲ 0.3	3.0	-	-	1.0	▲ 0.3
07/1~3	-	0.8	0.6	▲ 1.6	▲ 0.4	-	0.2	4.9	-	-	3.2	1.0
4~6	-	▲ 0.5	0.2	▲ 3.8	▲ 1.7	-	0.3	▲ 4.6	-	-	1.0	0.7
7~9	-	0.4	0.3	▲ 7.9	1.1	-	0.2	▲ 2.3	-	-	2.6	▲ 0.2
季調済寄与度												
10~12	-	1.3	0.7	0.1	0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
07/1~3	-	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.5	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
7~9	-	0.4	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.0
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.6	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	511.9	291.4	18.8	81.0	2.3	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	▲ 2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.6	1.3	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
10~12	1.7	1.3	2.9	7.5	-	▲ 0.8	▲ 9.4	-	-	9.2	9.2
07/1~3	2.4	0.9	1.5	7.9	-	▲ 0.2	▲ 3.3	-	-	11.0	7.5
4~6	1.2	0.7	▲ 0.3	1.0	-	0.3	▲ 0.9	-	-	13.3	10.8
7~9	1.4	1.6	▲ 9.8	1.5	-	0.4	1.4	-	-	10.3	6.2
季調済前期比											
10~12	1.3	0.7	2.3	2.1	-	▲ 0.2	3.0	-	-	2.0	0.2
07/1~3	0.5	0.4	▲ 1.1	▲ 0.2	-	0.0	5.3	-	-	3.1	1.7
4~6	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 1.6	-	0.3	▲ 4.0	-	-	3.1	4.7
7~9	0.2	0.2	▲ 7.8	1.3	-	0.1	▲ 1.9	-	-	1.7	▲ 0.4
季調済寄与度											
10~12	1.3	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0
07/1~3	0.5	0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7
7~9	0.2	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.3	0.1
資料	内 閣 府										



◆景気、生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2000年=100						
年度												
02	82.2	63.5	95.7	▲13	▲15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
03	72.7	63.9	100.3	4	▲5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
04	58.7	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
05	68.9	64.6	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
06	63.3	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比												
02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	▲5.8	▲10.8	5.0	▲2.3	0.3
03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	▲1.3	▲2.7	3.9	▲1.5	1.3
04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	▲0.2	3.6	▲0.3	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	▲0.4	2.1	2.3	1.7
四半期												
07/1~3	21.2	31.9	112.6	23	22	107.5	111.0	96.2	99.7	106.2	94.2	109.6
4~6	72.7	45.8	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
7~9	65.1	33.3	113.7	23	20	110.1	114.1	97.1	100.4	107.6	93.9	110.1
季調済前期比												
07/1~3	-	-	-	-	-	▲1.3	▲0.5	▲2.0	▲0.5	▲1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	▲0.3	0.1	▲1.0	-	0.6
7~9	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.3	0.6	2.4	-	▲0.2
月次												
07/8	77.3	33.3	114.6	-	-	111.9	116.7	96.0	98.2	109.7	93.9	111.2
9	54.5	-	113.4	-	-	110.3	114.4	97.1	103.8	108.6	93.9	109.2
10	70.0	18.2	114.4	-	-	112.2	117.1	97.7	98.2	110.2	94.5	110.4
前年同月比												
07/8	-	-	-	-	-	4.4	4.9	2.1	1.0	2.3	1.2	2.0
9	-	-	-	-	-	0.8	2.0	2.6	4.4	▲0.3	1.1	0.5
10	-	-	-	-	-	4.7	6.8	2.0	▲1.2	3.7	0.7	1.1
季調済前月比												
07/8	-	-	-	-	-	3.5	4.9	0.2	▲0.9	5.1	-	1.2
9	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.0	1.1	5.7	▲1.0	-	▲1.8
10	-	-	-	-	-	1.7	2.4	0.6	▲5.4	1.5	-	1.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2000年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,437
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,946
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
02	▲8.4	▲16.1	▲4.6	▲5.4	▲3.7	▲2.9	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
07/1~3	139,671	49,514	107,665	105.5	31,185	14,042	27,738	1,252	342	524	385	106,528
4~6	124,996	49,439	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,267	329	542	390	105,736
7~9	130,468	48,205	80,511	110.2	31,197	10,593	31,680	799	267	316	196	70,004
季調済前期比												
07/1~3	1.8	3.6	25.8	▲1.2	▲0.7	-	-	▲4.6	▲3.9	▲4.4	▲3.4	▲4.0
4~6	▲10.5	▲0.2	▲39.0	2.1	▲2.4	-	-	1.2	▲3.8	3.6	1.3	▲0.7
7~9	4.4	▲2.5	22.5	2.3	2.5	-	-	▲36.9	▲19.0	▲41.7	▲49.8	▲33.8
月次												
07/8	-	-	-	113.5	10,375	3,461	9,842	729	259	282	189	64,884
9	-	-	-	105.0	9,587	2,640	11,116	720	285	260	166	66,948
10	-	-	-	110.6	10,803	3,296	11,742	851	332	334	187	77,532
前年同月比												
07/8	-	-	-	6.0	▲2.6	▲42.4	▲5.1	▲43.3	▲31.0	▲46.6	▲52.0	▲41.1
9	-	-	-	▲0.6	▲7.0	▲54.2	▲12.1	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	▲38.4
10	-	-	-	2.1	3.3	▲38.6	▲3.2	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	▲29.4
季調済前月比												
07/8	-	-	-	1.3	▲7.7	-	-	▲23.0	1.1	▲30.4	▲19.1	▲17.0
9	-	-	-	▲7.5	▲7.6	-	-	▲1.2	10.1	▲7.8	▲11.9	3.2
10	-	-	-	5.3	12.7	-	-	18.1	16.4	28.5	12.5	15.8
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	▲ 6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6347.1	0.8
前年度比										
02	▲ 3.2	0.4	-	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.8	5.6	2.6	-
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.5	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.8	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	11.3	-
四半期		*	*	*						*
07/1~3	0.8	99.4	101.1	100.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 5.8	1300.0	2.2
07/4~6	1.1	99.0	101.6	100.2	1.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.8	1586.1	2.4
07/7~9	0.9	97.8	100.1	99.4	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
季調済前期比										
07/1~3	-	0.5	0.2	1.9	-	-	-	-	-	-
07/4~6	-	▲ 0.4	0.4	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
07/7~9	-	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						*
07/9	-	97.4	99.8	99.7	-	-	-	-	620.6	-
10	-	99.6	99.8	100.0	-	-	-	-	622.6	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
07/9	1.1	3.2	▲ 1.4	0.5	▲ 2.7	▲ 1.5	0.0	▲ 5.0	5.1	▲ 3.1
10	1.5	0.7	▲ 0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.3	1.1	0.2	▲ 2.1
11	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-
季調済前月比										
07/9	-	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-
10	-	2.3	▲ 0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2000年=100		2005年=100	件	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	96.2	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.6	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.7	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.9	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	106.3	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	11.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	4.3	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期	*	*	*	*	*					
07/1~3	6,401	5,520	4.0	1.05	104.4	106.6	93.6	99.6	99.6	3,440
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	109.0	94.2	100.0	100.1	3,616
07/7~9	6,392	5,511	3.8	1.06	103.7	109.8	94.2	100.2	100.0	3,465
季調済前期比										
07/1~3	▲ 0.1	0.7	-	-	▲ 0.9	3.0	0.5	▲ 0.1	0.1	2.7
07/4~6	0.5	0.2	-	-	▲ 0.4	3.8	1.3	▲ 0.1	0.0	10.2
07/7~9	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	▲ 0.3	2.5	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
月次	*	*	*	*	*					
07/9	6,373	5,491	4.0	1.05	103.7	109.4	94.4	100.3	100.1	1,047
10	6,390	5,504	4.0	1.02	104.4	110.5	94.7	100.5	100.3	1,260
11	-	-	-	-	-	-	-	-	100.3	1,213
前年同月比										
07/9	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 1.7	1.7	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	1.7
10	▲ 0.2	0.4	-	-	▲ 0.6	3.4	1.4	0.1	0.0	8.0
11	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	11.1
季調済前月比										
07/9	▲ 0.3	▲ 0.7	-	-	0.5	▲ 0.3	0.6	0.1	0.0	-
10	0.3	0.2	-	-	0.7	1.0	0.3	0.2	0.2	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	▲ 1.0	▲ 5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9
四半期	*	*	*	*	*						
07/1~3	125.5	119.6	20,287	17,525	2,763	4,217	2,040	3,044	1,872	9,317	7,563
4~6	127.9	119.2	20,799	18,087	2,712	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842
7~9	132.6	118.2	21,346	18,373	2,973	4,257	2,009	3,064	1,953	10,412	7,867
季調済前期比											
07/1~3	2.1	▲ 3.4	3.1	0.8	20.6	▲ 6.7	0.3	4.2	2.6	▲ 3.2	▲ 4.2
4~6	1.9	▲ 0.4	2.5	3.2	▲ 1.8	▲ 2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7
7~9	3.6	▲ 0.8	2.6	1.6	9.6	4.0	▲ 6.8	0.4	3.8	4.3	0.3
月次	*	*	*	*	*						
07/9	135.7	119.4	7,033	5,999	1,034	1,424	636	1,087	578	3,510	2,463
10	137.4	116.9	7,156	6,115	1,041	1,498	782	1,136	661	3,533	2,795
11	135.4	117.5	7,200	6,309	891	1,414	690	1,028	672	3,519	2,751
前年同月比											
07/9	6.5	▲ 8.9	6.5	▲ 3.2	62.3	▲ 9.3	▲ 3.7	13.6	4.3	8.3	▲ 4.5
10	14.7	▲ 2.4	13.8	8.6	64.3	▲ 1.5	6.0	24.0	9.9	12.6	4.8
11	11.4	▲ 0.3	9.7	13.2	▲ 12.2	▲ 6.0	5.2	8.5	10.6	12.6	4.8
季調済前月比											
07/9	0.8	2.3	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 7.9	-	-	-	-	-	-
10	1.2	▲ 2.1	1.7	1.9	0.7	-	-	-	-	-	-
11	▲ 1.4	0.5	0.6	3.2	▲ 14.4	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	▲ 5,013	8,021	▲ 5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	▲ 7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期											
07/1~3	4,450	1,638	2,323	2,429	2,896	3,563	22,500	12,097	▲ 2,541	14,382	▲ 29,234
4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	26,093	11,845	▲ 2,642	18,076	▲ 17,811
7~9	4,779	1,574	2,682	2,586	3,347	3,759	24,756	13,417	▲ 2,481	15,298	▲ 24,640
季調済前期比											
07/1~3	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 1.6	2.6	27.2	1.0	-
4~6	5.8	▲ 0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.0	▲ 2.1	4.0	25.7	-
7~9	1.5	▲ 3.2	6.6	2.8	7.0	▲ 0.0	▲ 5.1	13.3	▲ 6.1	▲ 15.4	-
月次											
07/9	1,603	490	915	798	1,121	1,197	26,904	12,845	▲ 1,855	17,617	▲ 28,722
10	1,591	580	900	903	1,171	1,347	30,778	15,769	▲ 438	16,468	▲ 14,987
11	1,623	565	875	881	1,135	1,333	-	-	-	-	-
前年同月比											
07/9	0.4	▲ 13.3	12.1	▲ 3.2	16.4	▲ 1.8	40.4	59.8	▲ 5.8	14.8	-
10	6.2	▲ 1.6	14.3	5.4	19.2	7.2	45.7	52.3	▲ 28.1	17.4	-
11	9.3	0.1	15.4	11.7	13.7	3.1	-	-	-	-	-
季調済前月比											
07/9	-	-	-	-	-	-	2.2	▲ 25.7	▲ 32.4	35.2	-
10	-	-	-	-	-	-	14.4	22.8	▲ 76.4	▲ 6.5	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

	マネーサプライ				貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2+CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)				
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人			
億 円											
年度	02	897,105	3,330,590	6,712,723	13,154,396	4,206,463	4,303,878	4,247,689	3,071,706	113,607	1,024,994
	03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,249,050	3,998,694	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
	04	1,092,958	3,630,477	6,954,157	13,760,615	3,857,000	3,946,520	3,959,934	2,726,344	131,450	1,069,992
	05	1,110,178	3,809,856	7,076,801	14,068,989	3,805,280	3,876,052	4,014,571	2,726,682	141,102	1,113,468
	06	903,903	3,876,240	7,141,604	14,394,199	3,862,076	3,896,798	4,054,925	2,738,115	147,643	1,129,711
前年比	02	21.4	27.2	2.9	0.4	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 7.6	18.4	3.2
	03	16.7	4.8	1.6	0.7	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
	04	4.4	4.1	1.9	3.9	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.4
	05	1.6	4.9	1.8	2.2	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.7	0.9	2.3	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
月次	07/3	884,022	3,886,866	7,178,824	14,654,885	3,902,613	3,943,586	4,054,810	2,737,990	147,643	1,129,721
	4	908,926	3,944,771	7,250,297	14,763,658	3,882,483	3,917,256	4,027,464	2,705,613	150,957	1,130,254
	5	887,868	3,916,032	7,233,933	14,827,827	3,854,575	3,888,268	4,005,089	2,676,978	151,282	1,130,116
	6	876,336	3,890,810	7,255,130	14,900,425	3,854,258	3,888,552	4,026,061	2,701,176	144,895	1,131,722
	7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,950,794	3,862,806	3,895,074	4,015,569	2,692,140	144,123	1,130,821
	8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,957,690	3,869,950	3,900,564	4,025,930	2,701,818	144,061	1,131,555
	9	875,728	3,838,335	7,241,613	14,956,932	3,883,762	3,912,179	4,054,486	2,723,127	145,289	1,137,802
	10	877,567	3,821,875	7,235,210	14,967,851	3,875,842	3,899,769	4,018,588	2,684,363	147,078	1,138,583
	11	871,633	3,818,036	7,261,338	15,005,298	3,862,938	3,887,084	-	-	-	-
前年同月比	07/3	▲ 19.1	▲ 0.3	1.1	3.7	1.0	2.1	1.0	0.4	4.7	1.5
	4	▲ 12.2	▲ 0.8	1.1	3.4	1.0	1.9	1.2	0.6	6.4	1.4
	5	▲ 5.7	▲ 0.5	1.5	3.2	0.9	1.8	0.8	▲ 0.2	7.0	1.2
	6	▲ 4.1	▲ 0.1	1.9	3.7	0.7	1.6	0.9	▲ 0.1	7.0	1.4
	7	▲ 2.3	▲ 0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	▲ 0.8	7.9	1.6
	8	0.7	▲ 0.3	1.8	3.9	0.5	1.3	1.0	▲ 0.2	7.1	2.0
	9	0.7	0.0	1.7	3.9	0.7	1.4	0.9	▲ 0.2	5.0	2.0
	10	0.5	0.1	1.9	3.8	0.7	1.3	0.9	▲ 0.3	7.6	1.9
	11	1.0	0.2	2.0	3.5	0.7	1.3	-	-	-	-
資料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)	
												%
年度	96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
	97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次	06/5	0.100	0.020	0.270	0.710	1.325	1.840	111.93	144.15	210.40	1,579.94	15,467.33
	6	0.100	0.036	0.347	0.690	1.420	1.930	114.63	145.71	210.26	1,586.96	15,505.18
	7	0.270	0.155	0.442	0.675	1.400	1.929	114.43	145.91	213.36	1,572.01	15,456.81
	8	0.400	0.250	0.438	0.505	1.085	1.630	117.13	150.58	223.39	1,634.46	16,140.76
	9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	1.675	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
	10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
	11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
	12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
	07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.704	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
	2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
	3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
	5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
	6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
	10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
資料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
00	9,817	6,739	1,232	447	56	1,722	▲ 379	1,096	1,476	8,044.9	1,041.5	2,062.9	1,441.4
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,203.8	1,066.2	2,091.1	1,468.1
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,301.6	1,088.1	2,091.2	1,483.2
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,410.9	1,118.2	2,086.4	1,499.3
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,617.6	1,154.7	2,098.3	1,536.3
05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,771.2	1,175.9	2,118.6	1,562.6
06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,038.1	1,210.1	2,184.0	1,593.7
前年比													
00	3.7	4.7	8.7	0.8	-	2.1	-	8.7	13.1	4.0	3.8	3.5	3.9
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.5
05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.7
06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.0
前年同期比													
06/10~12	2.6	3.4	5.2	▲ 12.8	-	2.5	-	9.3	3.7	3.5	3.3	3.9	2.1
07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.4	3.1	3.6	1.9
4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.5	1.4
7~9	2.8	2.9	5.2	▲ 16.3	-	2.7	-	10.2	1.7	2.9	3.3	2.5	2.1
季調済前期比													
06/10~12	0.5	1.0	▲ 0.3	▲ 4.6	-	0.9	-	3.4	0.4	0.9	1.0	1.0	0.5
07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.5	0.6
4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.5	0.8	0.3	0.3
7~9	1.2	0.7	2.3	▲ 5.3	-	0.9	-	4.4	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7
季調済年率													
06/10~12	2.1	3.9	▲ 14.1	▲ 17.2	-	3.5	-	14.3	1.6	3.5	3.9	4.0	1.9
07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	3.3	3.1	2.2	2.3
4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	1.8	3.4	1.0	1.4
7~9	4.9	2.8	5.0	▲ 20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	3.0	2.7	2.8	2.9
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年								
00	503.1	578.7	10.1	159.8	-	1,179.5	7,306	18,704
01	504.0	600.9	9.9	156.0	-	1,302.1	8,944	19,781
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,526
03	512.5	662.7	10.7	167.5	-	1,699.9	13,243	22,226
04	526.6	694.0	11.3	182.3	-	1,941.5	17,048	23,897
05	536.8	723.1	11.8	194.4	-	2,147.2	21,620	26,045
06	549.6	759.2	12.4	209.7	-	2,332.9	26,781	28,482
前年比								
00	2.9	8.5	5.8	10.1	8.4	4.3	10.0	4.4
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.1	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	8.8	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	6.6	10.4	2.9	6.4	9.0
06	2.4	5.0	4.9	7.9	11.1	3.7	6.7	9.4
前年同期比								
06/10~12	2.3	4.0	4.1	6.6	10.4	5.0	7.8	8.7
07/1~3	2.8	4.0	4.2	6.5	11.1	4.1	7.9	9.1
4~6	1.6	5.0	5.2	8.7	11.9	5.0	7.8	9.3
7~9	1.9	5.2	6.9	8.9	11.5	5.2	7.6	8.9
季調済前期比								
06/10~12	1.3	0.9	-	7.9	-	1.4	-	-
07/1~3	0.8	0.9	-	9.1	-	0.6	-	-
4~6	▲ 0.5	1.8	-	14.5	-	1.3	-	-
7~9	0.4	1.3	-	4.3	-	1.7	-	-
季調済年率								
06/10~12	5.3	-	-	-	-	-	-	-
07/1~3	3.3	-	-	-	-	-	-	-
4~6	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-	-
7~9	1.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局



主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
02	118.4	96.6	100.0	72.5	-	-	1,705	-	16,816	▲148.4	5.8
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	247.1	4.6
前年比											
02	-	-	0.0	▲1.2	▲3.2	▲12.3	6.4	3.0	▲1.8	▲1.1	-
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
四半期											
07/1~3	137.6	109.9	112.2	79.6	▲2.5	▲4.3	1,460	-	16,439	49.6	4.5
4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	41.7	4.5
7~9	137.9	105.7	114.2	80.4	2.1	0.8	1,300	-	15,867	27.8	4.6
季調済前期比											
07/1~3	-	-	0.3	▲0.4	▲2.5	▲4.3	▲6.1	1.6	0.8	0.4	-
4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.9	▲2.4	0.3	-
7~9	-	-	1.0	0.4	2.1	0.8	▲11.2	0.8	▲1.1	0.2	-
月次											
07/6	137.6	105.3	113.5	80.3	-	-	1,468	-	15,628	6.9	4.5
7	138.6	111.9	114.2	80.8	-	-	1,371	-	15,234	9.3	4.6
8	137.4	105.6	114.1	80.2	-	-	1,347	-	16,201	9.3	4.6
9	137.6	99.5	114.4	80.2	-	-	1,182	-	16,166	4.4	4.7
10	136.9	95.2	113.6	79.5	-	-	1,232	-	15,994	17.0	4.7
11	136.3	87.3	113.9	79.8	-	-	1,187	-	16,156	9.4	4.7
季調済前月比											
07/6	-	-	0.5	0.5	1.8	▲0.2	1.9	▲0.2	▲4.0	0.1	-
7	-	-	0.6	0.7	5.9	0.9	▲6.6	0.7	▲2.5	0.1	-
8	-	-	▲0.1	▲0.8	▲5.3	0.1	▲1.8	▲0.8	6.3	0.1	-
9	-	-	▲0.3	▲0.0	▲1.4	1.4	▲12.2	0.6	▲0.2	0.0	-
10	-	-	▲0.7	▲0.8	▲0.2	▲2.0	4.2	0.4	▲1.1	0.1	-
11	-	-	0.3	0.3	-	-	▲3.7	1.8	1.0	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	株価指数	
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
02	-	-	693.1	1,161.4	▲468.3	5,808.7	1.67	4.61	9,229.64	1,335.51	0.944
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,099.7	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,451.9	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,722.2	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,071.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
前年比											
02	0.1	2.4	▲4.9	1.8	13.7	6.3	-	-	-	-	-
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
四半期											
07/1~3	-	-	273.8	468.4	▲194.6	7,119.5	5.26	4.68	12,470.97	2,421.64	1.314
4~6	-	-	283.0	480.5	▲197.5	7,235.4	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	301.1	494.4	▲193.3	7,328.0	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
季調済前期比											
07/1~3	0.8	0.6	1.1	0.7	0.3	1.8	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.6	0.6	6.4	2.9	▲2.1	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/6	-	-	96.1	162.7	▲66.6	7,250.0	5.25	5.10	13,480.21	2,603.23	1.344
7	-	-	99.8	165.3	▲65.5	7,274.5	5.26	5.00	13,677.89	2,546.27	1.375
8	-	-	100.1	164.0	▲64.0	7,338.8	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
9	-	-	101.3	165.1	▲63.8	7,370.8	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
10	-	-	102.1	166.9	▲64.8	7,395.6	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
11	-	-	-	-	-	7,424.5	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
季調済前月比											
07/6	0.2	0.2	1.4	1.2	0.9	0.2	-	-	-	-	-
7	0.3	0.2	3.9	1.6	▲1.7	0.3	-	-	-	-	-
8	0.1	0.2	0.3	▲0.7	▲2.3	0.9	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	1.2	0.6	▲0.2	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	0.8	1.1	1.5	0.3	-	-	-	-	-
11	0.4	0.2	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
02	94.9	▲ 9.3	▲ 11.3	99.8	80.9	105.1	8.9	8,156.5	▲ 47.7
03	93.2	▲ 15.2	▲ 10.7	100.5	80.8	106.9	9.0	5,699.3	▲ 48.6
04	102.5	▲ 11.3	▲ 3.7	102.8	81.4	110.0	9.0	5,867.0	▲ 60.9
05	99.4	▲ 10.7	▲ 7.3	104.0	81.2	112.2	8.9	1,229.5	▲ 68.8
06	108.3	▲ 7.5	1.2	108.1	83.0	115.5	8.1	▲ 1,041.9	▲ 77.4
前年比									
02	-	-	-	▲ 0.5	▲ 2.4	2.4	4.6	-	15.8
03	-	-	-	0.7	▲ 0.1	1.7	1.4	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.5	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲ 0.2	2.0	▲ 1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	3.0	▲ 8.2	-	12.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
07/1~3	112.2	▲ 5.0	5.0	110.4	84.4	117.4	7.4	167.4	▲ 20.4
4~6	114.5	▲ 2.3	6.2	111.0	84.8	118.0	7.2	12,204.9	▲ 19.6
7~9	112.3	▲ 3.0	4.3	112.3	84.3	119.1	7.1	10,736.1	▲ 22.6
前期比									
07/1~3	-	-	-	0.8	0.6	0.5	▲ 4.3	-	2.2
4~6	-	-	-	0.5	0.5	0.6	▲ 3.1	-	▲ 1.3
7~9	-	-	-	1.3	▲ 0.6	1.0	▲ 2.3	-	8.2
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
07/5	115.0	▲ 1.4	5.8	111.2	-	117.7	7.2	3,969.8	▲ 6.6
6	115.0	▲ 1.7	6.7	111.3	-	118.4	7.1	5,111.3	▲ 6.6
7	113.3	▲ 1.6	4.7	111.9	-	118.8	7.1	1,280.2	▲ 7.6
8	113.1	▲ 3.0	4.7	112.9	-	119.2	7.1	4,127.7	▲ 7.1
9	110.6	▲ 4.4	3.4	112.2	-	119.5	7.0	3,647.7	▲ 8.0
10	109.6	▲ 4.7	2.2	112.8	-	119.0	7.0	4,016.9	▲ 7.1
11	107.6	▲ 6.5	2.7	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
07/5	-	-	-	0.7	-	▲ 0.2	0.0	45.4	▲ 2.4
6	-	-	-	0.1	-	0.6	▲ 1.4	28.8	13.6
7	-	-	-	0.5	-	0.3	0.0	▲ 75.0	19.9
8	-	-	-	0.9	-	0.3	0.0	222.4	6.8
9	-	-	-	▲ 0.6	-	0.3	▲ 1.4	▲ 11.6	26.1
10	-	-	-	0.5	-	▲ 0.4	0.0	10.1	11.2
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会					欧州統計局			英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3) ユーロ通貨圏13カ国平均	銀行間レート 3か月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 13カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
02	93.8	-	2.75	4.00	5769.1	3.3	4.8	4.9
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
前年比								
02	2.3	1.3	-	-	7.2	-	-	-
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
四半期					*			
07/1~3	103.0	-	3.75	5.25	8002.0	3.8	4.0	4.6
4~6	104.4	-	4.00	5.50	8184.2	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	8393.5	4.5	4.4	4.8
前期比								
07/1~3	0.2	0.1	-	-	2.7	-	-	-
4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	▲ 0.2	-	-	1.7	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
06/12	1.9	3.0	3.50	5.00	9.7	3.7	3.8	4.4
07/1	1.8	2.7	3.50	5.25	9.9	3.8	4.0	4.6
2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	-	4.7	4.1	4.6
12	-	-	4.00	5.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
02	3,153	3,294	4,203	-	-	3,256	2,952	304	527	5.31	18.5	1,358
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
前年比												
02	12.6	17.4	8.8	▲ 0.8	▲ 2.2	22.4	21.2	-	12.6	-	16.8	-
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
四半期												
07/1~3	-	1,454	2,119	-	-	2,521	2,057	464.4	159	6.39	36.4	3,184
4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,285	662.4	160	6.57	37.8	3,821
7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,377	2,606	771.4	153	7.29	39.3	5,552
前年同期比												
07/1~3	18.3	25.3	14.9	2.7	2.9	27.8	18.2	-	11.6	-	17.3	-
4~6	-	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
月次												
07/6	-	-	703	-	-	1,033	764	269	66	6.57	37.8	3,821
7	-	-	700	-	-	1,077	834	244	50	6.84	38.4	4,471
8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
9	-	-	767	-	-	1,124	886	238	53	7.29	39.3	5,552
10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872
前年同月比												
07/6	19.4	28.5	16.0	4.4	2.5	27.1	14.2	-	21.9	-	17.1	-
7	18.0	-	16.4	5.6	2.4	34.2	26.9	-	17.8	-	18.5	-
8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-
9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.7	16.1	-	▲ 2.4	-	18.5	-
10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2001年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
02	108.4	109.4	97.1	* 90.8	99.8	97.8	10,344	18,067	8,707	4.81	2.49	0.81
03	114.2	117.5	100.0	93.9	99.5	98.3	14,991	16,931	23,677	4.31	1.39	0.75
04	126.2	129.9	113.9	97.3	101.1	100.0	29,382	6,124	25,012	3.79	1.23	1.44
05	134.0	135.7	124.7	100.0	103.5	100.4	23,180	7,796	29,649	3.65	1.43	3.25
06	148.1	142.5	139.5	102.2	104.1	101.4	16,082	11,572	33,137	4.48	1.71	3.44
前年比												
02	8.3	9.4	8.5	2.8	▲ 0.2	▲ 0.4	10.7	15.6	51.0	-	-	-
03	5.4	7.4	3.0	3.4	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	171.9	-	-	-
04	10.5	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.6	-	-	-
05	6.2	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	10.5	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	11.8	-	-	-
四半期												
07/1~3	147.5	137.2	134.3	103.5	103.9	101.6	9,701	15,655	41,572	4.94	1.84	2.94
4~6	158.3	152.4	144.5	104.6	104.8	102.2	20,606	7,179	32,973	5.01	2.12	2.50
7~9	158.5	161.6	157.3	105.3	106.3	104.3	18,330	15,765	44,003	5.20	2.39	2.56
前年同期比												
07/1~3	3.4	1.1	3.9	2.1	1.0	0.5	80.6	180.0	16.9	-	-	-
4~6	7.1	6.0	8.1	2.4	0.2	1.0	8.4	▲ 9.3	11.3	-	-	-
7~9	8.5	11.8	10.5	2.3	1.4	2.8	83.5	24.6	38.4	-	-	-
月次												
07/6	159.3	153.3	146.5	104.6	105.3	102.0	42,096	7,339	31,674	5.03	2.65	2.50
7	158.2	161.1	172.4	105.0	105.0	104.1	11,670	▲ 6,396	41,035	5.05	2.36	2.56
8	159.3	164.4	151.0	105.1	106.4	104.5	16,489	27,812	41,798	5.21	2.40	2.75
9	158.0	159.4	148.4	105.7	107.4	104.2	26,832	25,878	49,203	5.34	2.41	2.56
10	181.4	172.6	149.3	105.9	109.7	105.5	22,681	30,642	31,380	5.34	2.40	2.50
11	-	166.2	-	105.9	109.0	106.1	25,236	40,848	23,079	5.43	-	2.56
前年同月比												
07/6	7.7	7.1	▲ 7.6	2.5	0.1	1.3	82.2	27.0	2.0	-	-	-
7	14.7	13.9	21.9	2.5	▲ 0.3	2.6	333.0	▲ 154.3	86.7	-	-	-
8	11.6	11.3	13.1	2.0	1.6	3.0	433.2	586.3	42.8	-	-	-
9	0.2	10.2	▲ 2.5	2.3	3.1	2.8	11.0	17.0	11.5	-	-	-
10	18.3	17.4	0.9	3.0	5.3	3.6	▲ 21.1	75.0	▲ 29.9	-	-	-
11	-	12.4	-	3.5	4.8	4.2	▲ 45.2	125.0	▲ 45.1	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
02	100.0	-	176.6	97.7	3,753.6	612	1,895.7	140.7	104.2	13,122	463	▲ 9,437
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,458	1,392	▲ 54,827
前年比												
02	2.7	-	5.8	▲ 0.7	23.5	▲ 1.2	8.5	15.8	4.1	395.0	▲ 3.7	32.0
03	0.0	-	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	9.9	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.7	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	4.7	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	18.8
四半期												
07/1~3	111.5	132.5	268.9	120.5	2259.8	360	2637.5	230.7	127.3	8,742	289	▲ 10,673
4~6	120.2	135.1	256.4	128.5	2558.9	319	2661.9	235.5	129.0	11,852	316	▲ 20,606
7~9	127.4	134.0	258.3	130.4	2759.7	348	2685.8	240.4	132.7	10,405	316	▲ 16,319
前年同期比												
07/1~3	3.8	8.8	12.5	9.7	23.8	19.7	3.0	7.7	7.0	▲ 6.3	▲ 20.5	4.4
4~6	5.8	7.4	10.3	9.8	25.6	8.8	3.3	7.9	6.3	16.1	▲ 16.1	74.0
7~9	6.3	3.9	8.6	9.2	24.9	12.8	4.0	8.9	6.7	▲ 29.1	▲ 14.8	15.1
月次												
07/5	125.5	133.5	263.1	133.3	860.3	112	2661.9	235.3	129.0	3,858	124	▲ 6,217
6	121.6	139.5	255.3	127.5	860.3	110	2669.4	237.5	130.0	3,816	86	▲ 7,329
7	125.5	135.7	255.0	128.1	890.3	109	2675.8	239.6	132.0	3,341	107	▲ 5,015
8	132.5	133.3	259.9	133.3	929.3	118	2688.4	239.8	133.0	3,532	112	▲ 6,883
9	124.2	133.0	260.0	130.4	940.1	121	2693.2	241.7	133.0	3,471	97	▲ 4,421
10	136.5	142.8	261.5	-	990.5	122	2701.3	245.7	134.0	3,439	128	▲ 7,483
前年同月比												
07/5	4.9	6.3	10.6	10.6	26.8	6.5	3.2	7.8	6.6	27.9	▲ 12.9	45.9
6	6.6	11.6	8.9	11.3	24.9	12.1	3.7	8.5	5.7	▲ 6.9	▲ 20.9	101.4
7	7.0	8.1	8.3	9.3	25.1	14.5	3.7	8.7	6.5	▲ 41.0	▲ 12.3	25.4
8	6.6	2.1	10.7	10.3	25.2	15.7	4.2	8.6	7.3	▲ 22.5	▲ 18.3	68.5
9	5.4	1.5	6.8	8.5	24.3	8.7	4.1	9.4	6.4	▲ 22.3	▲ 13.2	▲ 27.5
10	10.3	5.9	11.8	-	25.9	13.9	4.1	10.8	5.5	▲ 13.0	42.4	8.1
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
02	11.7	8.8	21.1	14.4	NA	NA	NA	11,268	359	3,377	
03	12.3	8.5	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	8.3	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.1	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
前年比											
02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/1~3	9.8	7.0	12.7	5.2	10.5	5.9	7.9	45,805	1,936	13,072	
4~6	10.0	6.0	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.3	5.7	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
前年同期比											
07/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/5	10.1	6.0	11.8	4.4	8.9	5.8	8.1	52,268	1,780	14,544	
6	9.7	5.8	11.7	4.1	8.6	6.1	8.2	54,392	1,898	14,651	
7	9.5	5.7	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54,637	1,920	15,319	
9	9.0	5.7	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60,465	2,072	17,291	
10	8.7	5.8	11.2	6.3	7.8	5.6	7.9	65,318	2,223	19,838	
前年同月比											
07/5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2004年度		7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度		7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2006.	10	647	▲ 4.5	10,103	4.3	2,702	0.2
	11	664	1.0	10,006	9.4	2,614	▲ 0.5
	12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	▲ 0.2
2007.	1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
11	651	▲ 2.0	-	-	-	-	
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2004年度		10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2006.	10	996	12.1	412	▲ 3.7	509	14.4
	11	1,033	7.4	453	▲ 2.3	555	24.6
	12	955	7.9	408	▲ 0.0	552	21.3
2007.	1	899	4.2	371	▲ 6.0	491	15.8
	2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
	3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
	4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
	6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
11	-	-	451	▲ 0.3	-	-	
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2004年度		13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2006.	10	1,166	7.2	580	▲ 3.3	3,283	5.2	2,422	▲ 0.4
	11	1,209	4.9	623	0.0	4,568	9.4	2,870	10.9
	12	1,261	▲ 1.9	569	▲ 14.3	5,317	▲ 19.2	3,312	28.6
2007.	1	1,199	6.0	557	▲ 7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
11	1,366	13.0	633	1.8	-	-	-	-	
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			



(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4	
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4	
2006.	10	1,383	2.9	732	34.8	903	30.0	410	▲0.1
	11	1,476	12.7	814	23.7	800	7.8	369	▲1.0
	12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	▲5.1
2007.	1	2,202	60.2	476	18.5	356	▲16.8	192	▲28.9
	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
	3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
	4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
	8	1,384	▲8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲0.4
	9	1,196	▲42.4	620	▲2.2	914	27.0	391	▲2.9
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2004年度	16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4	
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5	
2006年度	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2006.	10	1,123	1.4	846	5.0	3,145	12.9	1,384	▲0.3
	11	1,582	4.7	826	▲7.0	3,069	7.9	1,406	▲0.4
	12	1,247	▲21.2	822	▲21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007.	1	1,174	▲6.5	793	▲1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
	2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
	3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
	5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
	6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
	7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲9.3
	10	714	▲36.4	775	▲8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7	
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3	
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4	
2006.	10	10,914	0.1	2.2	▲0.9	5,362	4.0	80.8	▲4.1
	11	11,073	▲0.2	1.9	▲1.0	5,088	4.9	83.4	▲0.9
	12	13,378	▲0.2	2.9	▲0.3	4,473	▲0.4	74.0	▲2.1
2007.	1	10,992	▲0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	▲1.4
	2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.6
	3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.4
	4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.9
	6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.7
	7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
	10	11,003	0.8	0.5	▲2.1	6,226	0.2	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2006. 10	3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	1.8	2.1	6.8
11	0.5	▲ 3.5	▲ 2.8	0.7	1.3	4.6
12	0.4	2.7	▲ 1.1	1.1	1.7	0.7
2007. 1	0.4	▲ 2.5	▲ 6.8	2.2	1.8	1.2
2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9	5.0
3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4	1.3
4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.4	▲ 1.5
5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.3	▲ 2.7
6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9	▲ 0.0
7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0	▲ 3.2
8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
9	▲ 5.0	-	▲ 3.7	-	-	0.6
10	-	-	5.8	-	-	▲ 7.0
11	-	-	2.8	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2006. 10	9,408	5.3	5,889	49.7	4,932	▲ 0.8	6,803	10.9
11	9,445	5.3	6,080	48.8	4,932	▲ 3.6	7,498	10.2
12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007. 1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,952	0.4	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2006. 10	69,948	▲ 1.6	24,723	5.5	17,948	0.4	6,501	▲ 2.1
11	70,000	4.5	24,046	6.7	19,405	▲ 0.5	5,790	▲ 2.3
12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	▲ 7.2	6,867	0.8
2007. 1	80,208	▲ 3.6	23,080	4.5	19,639	▲ 13.4	5,646	1.6
2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2006年構成比]	IMF予測 [2007/10, ()内は07/4]						OECD予測 [2007/11, ()内は07/5]		
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2007	2008	2009
世界計	5.4 (〃)	5.2 (4.9)	4.8 (4.9)	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.0]	2.9 (3.1)	2.5 (〃)	2.2 (2.7)	2.3 (〃)	2.1 (1.8)	2.0 (2.1)	2.7 (〃)	2.3 (2.7)	2.4 (-)
1. 日本 [6.3]	2.2 (〃)	2.0 (2.3)	1.7 (1.9)	0.3 (0.2)	0.0 (0.3)	0.5 (0.8)	1.9 (2.4)	1.6 (2.1)	1.8 (-)
2. 米国 [19.7]	2.9 (3.3)	1.9 (2.2)	1.9 (2.8)	3.2 (〃)	2.7 (1.9)	2.3 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (2.5)	2.2 (-)
3. カナダ [1.7]	2.8 (2.7)	2.5 (2.4)	2.3 (2.9)	2.0 (〃)	2.2 (1.7)	1.9 (2.0)	2.6 (2.5)	2.4 (3.0)	2.7 (-)
EU [21.0]	3.2 (〃)	3.0 (2.8)	2.5 (2.7)	2.3 (〃)	2.3 (2.2)	2.3 (2.2)	-	-	-
4. イギリス [3.2]	2.8 (2.7)	3.1 (2.9)	2.3 (2.7)	2.3 (〃)	2.4 (2.3)	2.0 (〃)	3.1 (2.7)	2.0 (2.5)	2.4 (-)
5. ドイツ [3.9]	2.9 (2.7)	2.4 (1.8)	2.0 (1.9)	1.8 (〃)	2.1 (2.0)	1.8 (1.6)	2.6 (2.9)	1.8 (2.2)	1.6 (-)
6. フランス [2.9]	2.0 (〃)	1.9 (2.0)	2.0 (2.4)	1.9 (〃)	1.6 (1.7)	1.8 (〃)	1.9 (2.2)	1.8 (2.2)	2.0 (-)
7. イタリア [2.7]	1.9 (〃)	1.7 (1.8)	1.3 (1.7)	2.2 (〃)	1.9 (2.1)	1.9 (2.0)	1.8 (2.0)	1.3 (1.7)	1.3 (-)
8. オーストラリア [1.0]	2.7 (〃)	4.4 (2.6)	3.8 (3.3)	3.5 (〃)	2.3 (2.8)	2.8 (2.9)	4.3 (3.3)	3.5 (3.3)	3.0 (-)
9. ニュージーランド [0.2]	1.6 (1.5)	2.8 (2.5)	2.3 (2.6)	3.4 (〃)	2.4 (2.3)	2.7 (2.6)	3.4 (2.1)	1.9 (1.6)	2.1 (-)
NIEs [3.4]	5.3 (〃)	4.9 (4.6)	4.4 (4.6)	1.6 (〃)	2.0 (2.1)	2.3 (2.1)	-	-	-
10. 香港 [0.4]	6.9 (6.8)	5.7 (5.5)	4.7 (5.0)	2.0 (〃)	2.0 (2.1)	3.2 (2.3)	-	-	-
11. シンガポール [0.2]	7.9 (〃)	7.5 (5.5)	5.8 (5.7)	1.0 (〃)	1.7 (1.5)	1.7 (1.5)	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	4.7 (4.6)	4.1 (4.2)	3.8 (4.3)	0.6 (〃)	1.2 (1.5)	1.5 (〃)	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	5.0 (〃)	4.8 (4.4)	4.6 (4.4)	2.2 (〃)	2.6 (2.5)	2.7 (2.5)	4.9 (4.3)	5.2 (4.8)	5.1 (-)
途上国 [48.0]	8.1 (7.9)	8.1 (7.5)	7.4 (7.1)	5.1 (5.3)	5.9 (5.4)	5.3 (4.9)	-	-	-
アジア [27.0]	9.8 (9.4)	9.8 (8.8)	8.8 (8.4)	4.0 (〃)	5.3 (3.9)	4.4 (3.4)	-	-	-
14. 中国 [15.1]	11.1 (10.7)	11.5 (10.0)	10.0 (9.5)	1.5 (〃)	4.5 (2.2)	3.9 (2.3)	11.4 (10.4)	10.7 (10.4)	10.1 (-)
ASEAN [4.5]	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.9 (〃)	5.8 (5.5)	5.6 (5.8)	3.6 (〃)	2.1 (2.6)	2.4 (2.5)	-	-	-
16. タイ [0.9]	5.0 (〃)	4.0 (4.5)	4.5 (4.8)	4.6 (〃)	2.0 (2.5)	2.0 (2.5)	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	5.4 (〃)	6.3 (5.8)	5.8 (〃)	6.2 (〃)	3.0 (4.0)	4.0 (〃)	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	5.5 (〃)	6.2 (6.0)	6.1 (6.3)	13.1 (〃)	6.3 (〃)	6.2 (5.3)	-	-	-
19. ベトナム [0.4]	8.2 (〃)	8.3 (8.0)	8.2 (7.8)	7.5 (〃)	7.3 (6.5)	7.6 (6.3)	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.1 (3.8)	1.9 (2.6)	2.3 (3.0)	0.2 (0.5)	1.2 (〃)	1.2 (〃)	-	-	-
21. カボベルデ [0.1]	10.8 (9.5)	9.5 (7.0)	7.7 (6.0)	4.7 (4.8)	6.5 (3.5)	5.5 (3.5)	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.6 (〃)	7.1 (〃)	7.6 (7.9)	6.8 (6.8)	4.0 (〃)	4.5 (〃)	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	12.7 (7.0)	5.5 (〃)	4.0 (〃)	25.7 (26.3)	36.9 (37.5)	27.5 (35.0)	-	-	-
24. インド [6.3]	9.7 (9.2)	8.9 (8.4)	8.4 (7.8)	6.1 (〃)	6.2 (〃)	4.4 (4.3)	8.8 (8.5)	8.6 (8.0)	8.4 (-)
25. パキスタン [0.6]	6.9 (6.2)	6.4 (6.5)	6.5 (〃)	7.9 (〃)	7.8 (6.5)	7.0 (6.0)	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.4 (6.7)	5.8 (6.6)	6.0 (6.5)	6.5 (6.3)	7.2 (6.4)	6.3 (5.4)	-	-	-
中東 [2.8]	5.6 (5.7)	5.9 (5.5)	5.9 (5.5)	7.5 (7.9)	10.8 (10.6)	9.2 (8.7)	-	-	-
27. サウジアラビア [0.6]	4.3 (4.6)	4.1 (4.8)	4.3 (4.0)	2.2 (2.3)	3.0 (2.8)	3.0 (2.0)	-	-	-
28. イラン [0.9]	4.9 (5.3)	6.0 (5.0)	6.0 (5.0)	13.6 (14.6)	19.0 (17.8)	17.7 (15.8)	-	-	-
29. エジプト [0.5]	6.8 (〃)	7.1 (6.7)	7.3 (6.6)	4.2 (〃)	10.9 (12.3)	7.8 (10.7)	-	-	-
中東欧 [3.4]	6.3 (6.0)	5.8 (5.5)	5.2 (5.3)	5.0 (〃)	5.1 (4.8)	4.1 (3.7)	-	-	-
30. トルコ [1.0]	6.1 (5.5)	5.0 (〃)	5.3 (6.0)	9.6 (〃)	8.2 (8.0)	4.6 (4.3)	5.1 (5.7)	5.8 (6.2)	6.3 (-)
独立国家共同体 [3.8]	7.7 (〃)	7.8 (7.0)	7.0 (6.4)	9.4 (9.5)	8.9 (9.0)	8.3 (〃)	-	-	-
31. ロシア [2.6]	6.7 (〃)	7.0 (6.4)	6.5 (5.9)	9.7 (〃)	8.1 (8.1)	7.5 (〃)	7.3 (6.5)	6.5 (5.8)	6.0 (-)
中南米 [7.6]	5.5 (〃)	5.0 (4.9)	4.3 (4.2)	5.4 (〃)	5.3 (5.2)	5.8 (5.7)	-	-	-
32. チリ [1.8]	4.8 (〃)	2.9 (3.4)	3.0 (3.5)	3.6 (〃)	3.9 (〃)	4.2 (3.5)	3.0 (3.4)	3.6 (3.7)	4.3 (-)
33. アルゼンチン [0.9]	8.5 (〃)	7.5 (〃)	5.5 (〃)	10.9 (〃)	9.5 (10.3)	12.6 (12.7)	-	-	-
34. ブラジル [2.6]	3.7 (〃)	4.4 (〃)	4.0 (4.2)	4.2 (〃)	3.6 (3.5)	3.9 (4.1)	4.8 (4.4)	4.5 (〃)	4.5 (-)
アフリカ [3.4]	5.6 (5.5)	5.7 (6.2)	6.5 (5.8)	6.3 (9.5)	6.6 (10.7)	6.0 (10.4)	-	-	-
35. 南アフリカ [0.9]	5.0 (〃)	4.7 (4.7)	4.2 (4.5)	4.7 (〃)	6.6 (5.5)	6.2 (4.9)	-	-	-
36. ナイジェリア [0.3]	5.6 (5.3)	4.3 (8.2)	8.0 (6.7)	8.3 (〃)	5.3 (7.9)	7.4 (9.1)	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [26.5]	13.0 (11.8)	12.5 (10.7)	10.6 (10.2)	3.7 (〃)	5.1 (3.8)	4.3 (3.4)	14, 24, 31, 34	
Next11 [9.9]	8.9 (8.3)	8.0 (7.3)	7.2 (7.3)	7.2 (7.3)	6.7 (6.7)	6.2 (5.8)	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
LEM [34.9]	12.0 (10.9)	11.4 (9.8)	9.6 (9.4)	4.3 (〃)	5.2 (4.2)	4.6 (3.7)	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
TIPs [3.0]	8.7 (8.0)	8.3 (7.7)	7.4 (8.1)	9.0 (〃)	4.3 (4.7)	4.5 (4.2)	16, 17, 18		
VTICs [22.7]	13.9 (12.5)	13.3 (11.2)	11.2 (10.8)	3.0 (〃)	4.9 (3.4)	4.0 (2.9)	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.7]	9.7 (8.8)	8.8 (7.7)	7.5 (7.6)	9.8 (〃)	7.5 (7.3)	7.3 (6.6)	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2007/12)						参 考 日銀展望 (2007/10)
	18年度		19年度		20年度		20年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.9~2.3
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	0.9~1.2
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.2~0.4
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注)※は実質前年度比。

◇ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度		
	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.75	1.50	1.25	2.25	2.10	1.55
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.85	1.60	1.29	1.98	1.50	1.05
民間企業設備 (前年度比、%)	2.41	1.10	0.30	5.58	3.60	2.28
実質輸出 (前年度比、%)	8.11	7.60	6.68	7.16	6.00	3.54
実質輸入 (前年度比、%)	2.68	2.30	1.75	5.88	4.10	2.41
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.60	1.10	0.83	2.51	2.20	1.58
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.30	3.00	2.51	4.50	3.00	2.01
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.23	0.10	0.00	0.59	0.30	0.20
完全失業率 (%)	3.90	3.80	3.76	3.86	3.70	3.53
10年国債利回り (%[年平均])	1.76	1.70	1.59	2.05	1.90	1.69
日経平均株価 (%[年平均])	17,046	16,750	16,353	18,525	17,666	16,426
為替レート (対ドル、円)	116.6	115.3	112.3	115.5	110.0	101.8
米国実質GDP (前年比、%)	2.25	2.10	1.99	2.56	2.40	1.80

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (12/6公表)

◇ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/9 調査		2007/12 調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	4	3	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲ 1	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	▲ 9	▲ 13	▲ 10	▲ 1	▲ 12	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	6	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	13	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	36	47	22	▲ 14	33	11

全規模合計	2007/12 調査					
	2006年度			2007年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	4.8			3.4	0.6	
経常利益	10.1			1.1	0.5	
売上高経常利益率	4.26			4.17		0.00

## ◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業 製造業 非製造業	3,055 1,336 1,719	7.7 12.0 4.9	11.0 13.5 9.2	▲ 8.8 ▲ 19.4 ▲ 4.6	資本金10億円以上 事業基準分類
	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	2,451 1,237 1,214	10.0 11.7 9.1	10.5 10.8 10.2	— — —	資本金10億円以上 [短観]
	日本経済新聞社	2007/10	全産業 製造業 非製造業	1,695 863 832	11.0 8.7 14.8	12.3 13.5 10.4	— — —	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	4,488 1,755 2,733	11.0 15.0 8.3	9.9 8.7 11.0	— — —	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	962 — —	6.8 12.2 2.0	14.5 13.2 15.9	— — —	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	2,872 1,219 1,653	7.1 9.2 6.2	3.6 4.1 3.3	— — —	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	2,619 739 1,880	▲ 4.8 ▲ 8.1 ▲ 3.3	▲ 9.1 4.9 ▲ 15.1	— — —	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	393 — —	3.2 0.4 5.0	2.9 6.4 0.5	— — —	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中小企業	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	5,348 2,002 3,346	8.8 25.9 1.4	▲ 4.6 ▲ 7.6 ▲ 2.9	— — —	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	4,203 1,049 3,154	17.6 36.8 13.4	▲ 18.6 ▲ 4.6 ▲ 24.2	— — —	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
	中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	—	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2007/12	(上記の外数)	208	1.2	31.2	—	[短観]
	内閣府財務省	2007/11	(上記の内数)	—	38.1	26.2	—	[法人企業景気予測調査]



## ◇ 注記

[該当ページ]

### [21] 産業動向

#### ◇加工組立型産業の動向

##### 電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

### [23] ◇非製造業の動向

#### 通信

携帯電話の記載及びグラフ中における2G携帯電話とは、PDCにcdmaOneを加えたものである。

#### 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

### [42] ◇主要経済指標

#### ◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### ◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [43] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

#### ◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

### [44] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

## [該当ページ]

## [45] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ( $M_2 + CD$ , 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

## ◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3 ヶ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

## [46] ◆主要国実質 GDP

1. 米国は、2007年7～9月期確報値。
2. インドの実質GDPについて98年以前は93年価格を採用。年の数値は年度 (4～3月)。
3. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

## [47] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [48] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25カ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

## [49] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 10月のデータは速報値。

## ◆NIEs 経済 (除く香港)

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 9、10月のデータは速報値。

## [50] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
7. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[該当ページ]

[53] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[54] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[55] ◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成19年12月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◇日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第135回 全国企業短期経済観測調査」

[56] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## 編集後記

○八年の世界経済の実質成長率が前年の5%台から4%台にさがる見通しだ。たかが、1%の減少と思うなかれ。世界同時不況の頃で4%台、七〇年代のオイルショックの頃でも3%台である。世界経済は3%から5%の幅で振れることを覚えておこう。ただし、〇八年は4%台にさがるといっても、5%に近いレベル。これを支えているのは、BRICsなど新興国や資源国の経済成長である。これが「デカップリング (Decouple: 非連動)」。米国経済が悪くなっても BRICs などの国が成長するため連動性が低くなる、ということ。人口増加と資源高それにインフラ投資が三本柱。(柏)

## 「今月のピックアップ」バックナンバー

(2007年2月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |   |
|----------|---|
| 2007.12  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)<br>～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11  | サブプライム問題の実体経済への影響   |
| 2007.11  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)<br>～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～        |
| 2007.10  | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性<br>～企業行動に関する意識調査に基づく分析～             |
| 2007.9   | ソブリンウェルスファンドの現状と展望  |
| 2007.9   | 中国株式市場の現状と展望  |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望<br>～生活習慣病健診の導入を控えて～                 |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望  |
| 2007.5   | 進展する自動車と電機・電子産業の融合  |
| 2007.3   | 投資からみた経済のグローバル化   |
| 2007.3   | インターネット関連ビジネスの動向  |
| 2007.2   | 新エネルギーの導入・拡大に向けた動き  |
| 2007.2   | 雇用・所得環境等からみた消費者物価の見通し                                     |

次号「DBJ Monthly Overview」(2月号)は、2月中旬に発行の予定です。

## ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



## DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

### 日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp